

生産性研究レポート

No.

028

日本の生産性 の動向

2014年版

2014年12月

公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

【 目 次 】

I	企業分析の現在と日本経済	1
	日本生産性本部 経済成長と生産性を考える研究会 座長 学習院大学 教授 宮川 努	
1	企業分析の系譜.....	1
2	全要素生産性とは何か.....	3
3	企業動学分析の貢献.....	4
4	実証的経営分析.....	5
5	アカデミズムと実務家のギャップ.....	7
6	これからの日本経済にとって必要な企業分析.....	8
II	日本の労働生産性の動向	10
1	2013年度の日本の労働生産性は764万円.....	10
2	産業別にみた日本の労働生産性.....	14
3	製造業・主要業種別にみた日本の労働生産性.....	20
III	労働生産性の国際比較	29
1	OECD加盟諸国の国民1人当たりGDPと労働生産性.....	29
2	産業別労働生産性の国際比較.....	37
3	世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較.....	44
IV	日本及び主要先進国の全要素生産性の動向	49
	付表	54

I

企業分析の現在と日本経済

日本生産性本部 経済成長と生産性を考える研究会 座長
学習院大学 教授 宮川 努

1 | 企業分析の系譜

生産性の分析は古くから行われているが、これを政策の問題として取り上げるかどうかは、国によって異なる。アメリカでは、サマーズ元財務長官の発言や論文によって、「先進国の長期停滞（Secular Stagnation）論」¹がクローズアップされている。もともとアメリカを中心とした経済学会では、長期停滞の対応として金融政策を活用するという考え方がかなり支配的である。しかし昨今、金融政策（低金利政策）が長期停滞を脱する十分な手段ではなくなりつつあることから、サマーズ氏やクルーグマン・プリンストン大学教授は、財政政策による解決を支持している。このことから、生産性分析の大家であるジョルゲンソン・ハーバード大学教授は、「アメリカでは『成長政策』という考え方があまりない」と述べている。

一方、日本とヨーロッパでは、どちらかというとな生産性の低迷に構造政策や成長政策で対応していこうとしている。そういう意味では、生産性分析・企業分析といっても、現実の経済社会の理解につなげ、政策へ落とし込む段階においては、各国でかなり違う対応が取られている。特に、日本は長期にわたって生産性の停滞が続いているので、この問題については若手を中心にしたアカデミズムの視点をベースにして、独自の方法を模索しながら現実に適応し、政策提言へと練り上げていく必要があるだろう。しかし、2000年代から、アカデミズムと政策立案者や企業の実務家とのギャップは非常に大きいのが現実である。

ところで、過去の生産性の推移を見ると、日本の場合は高度成長期から全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）²が経済成長に占める割合が非常に高い。韓国は、現在は全要素生産性が伸びているものの、アジア通貨危機の前まではそれほどの上昇は見られない。むしろ「漢江の奇跡」³といわれた時代は、要素投入によって成長していたといっ
てよい。そういう意味において、日本の高度成長期はユニークであり、その背後には、意識ではないにせよ「生産性の向上」が絶えず求められていたと考えられる。

¹ サマーズ氏が2013年11月のIMFの会議で述べた議論。先進国経済においては、どんなに低金利政策を続けても、リーマンショック前の状態に戻ることは容易ではない、と主張している。

² 全要素生産性についての説明は、「2」で論じられる。

³ 朝鮮戦争後、大韓民国が短期間で成し遂げた急速な復興、経済成長および民主化などを指す。

表 1-1 は、1995 年を境にその前後で成長会計と呼ばれる、経済成長率(付加価値成長率)を、労働投入の寄与率、資本投入の寄与率、全要素生産性の上昇率に分解したものである。日本では 1990 年代以降の「失われた 20 年」の中で経済成長率が低迷してきたことが分かる。その要因として、労働投入や資本投入の寄与率が低下していることがある。ただし、労働投入の寄与の減少は人口減少からやむを得ないことを考えると、資本投入または全要素生産性の回復が、日本の経済成長率を回復させる非常に重要な要素であると言える。

表 1-1 成長会計の国際比較

国名	(%)			
	付加価値成長率	労働投入の寄与率	資本投入の寄与率	全要素生産性上昇率
	1980-95			
日本	3.8	0.4	1.9	1.5
韓国	9.5	2.2	7.1	0.2
ドイツ	1.9	-0.2	1.2	0.8
フランス	1.8	-0.1	0.7	1.2
イギリス	2.5	-0.2	1.2	1.5
イタリア	1.9	0.2	0.9	0.9
米国	3.3	1.1	1.4	0.8
	1995-2007			
日本	1.2	-0.3	0.5	1.0
韓国	4.8	0.6	3.1	1.1
ドイツ	1.4	-0.4	0.9	0.7
フランス	2.5	0.7	0.9	0.8
イギリス	3.2	0.8	1.4	1.1
イタリア	1.5	0.9	1.1	-0.4
米国	3.5	0.8	1.5	1.2

(出所) JIP Database 2010, EU KLEMS Database, November 2009.

こうした現実にはアカデミズム、特に企業分析の専門家はどうか対応してきたか。企業分析とはミクロ経済学の非常に重要な一項目であるが、近年ではマクロ経済学でもそうしたミクロ経済学の成果を取り入れ、産業組織論など応用経済学の分野へと発展させている。ただ、経済学における企業分析は、市場の役割やマクロ経済学全体の動きを理解するツールとして非常に重要な役割を果たしている一方、残念ながら実際に企業経営にかかわる実務家にとっては、理論が精緻な故になかなか理解されていないのが現実である。

1980 年代半ば、青木昌彦・スタンフォード大学教授（当時）が、企業の内部組織を考慮した理論を構築した。企業の内部組織まで考慮すると、アメリカ的な企業のあり方と日本的な企業のあり方は違うという結論となり、注目された。青木氏は、その研究成果を伊丹敬之・一橋大学教授（当時）と共著で『モダン・エコノミクス (5) 企業の経済学』（岩波書店,1985 年）にまとめ、これが企業を軸とした比較制度論へと発展した。

一方、アメリカでも、日本経済が台頭したことを背景に、日本企業の研究が盛んになった。ビジネススクールでも、ゲーム理論を土台にした組織論が発展し、1990 年代のはじめ

にはスタンフォード大学のミルグロムとロバーツが経営組織論に関する本を発表した。ただし、実際に企業経営者と話す限り、特に年配の日本の経営者には、ビジネススクールで教えられる機能的・戦略的な考え方よりも、アメリカではあまり主流派でなかったドラッカー流の経営学の信仰者が多い。その意味では、経済学だけではなく、ビジネススクール流の経営学も、まだまだ日本の中で浸透している訳ではない。

また、1990年代からは、経済学で企業や事業所単位の実証分析が発展してきた。これはコンピュータや計量分析手法の発展により、大量の企業・事業所データを処理し、データ分析を行うことが可能になったため、それが企業動学分析、実証的経営分析に寄与している。これらの分析のキーワードが「生産性」、特に「全要素生産性」であり、2000年代に入るとこうした分析によって企業だけではなく経済全体の生産性を向上させるためにどのような要因が重要なのか、どういった政策が可能なのか、ということが問われるようになってきた。

2 | 全要素生産性とは何か

労働生産性は、労働投入量(人数または労働時間)1単位あたりの生産量であり、労働者1人当たり、あるいは労働1時間当たり生産量(GDP)を表す。式は下記のとおりである。なお、労働者数を人口に変えると、国民1人当たりGDPになる。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{生産量 (GDP)}}{\text{労働者数 (または総労働時間)}}$$

労働生産性を上昇させるためには、生産要素である設備を増やすか、全要素生産性を向上させなければならない。生産には資本や労働といった生産要素を投入して行うが、この生産要素の利用の仕方や生産要素の効率を高める技術力によって生産量も大きく変わってくる。したがって、全体の生産要素1単位に対してどれだけの生産が行われるかが全要素生産性であり、いわば生産過程の効率性を示したものと言える。

例えば鉄道サービスを考えると、駅には車両、駅舎、レールといった設備がある。加えて、運転手や駅員といった労働者が結果的に鉄道サービスを生み出す生産要素となっている。ただし、車両の運行スケジュール次第では、鉄道の利用量は大きく変わる。東海道線で山手線のような過密なダイヤは組めない。しかし、湘南新宿ラインのように、既存貨物線を利用して新しいダイヤをつくると、例えば藤沢や茅ヶ崎のような東海道沿線から新宿などの副都心に向かう利用客が増える。このダイヤは、もちろん人間が作り出す訳だが、

それは一つの目に見えないアイデアと解釈できる。こうした「見えない要素」が鉄道サービスの質や効率を左右するのである。

航空では、パイロット、整備員といった資本、労働に加えてどのような航空路線を敷くか、ハブ空港システム、料金システム、予約システムなどのような多くの「見えない」要素が航空会社のサービスを上昇させる要因になっており、結果として利益率を上昇させる要因にもなっている。介護施設では同じ介護士の人数と部屋の数でも、介護士のローテーションの組み方によって、介護施設のサービスが変わってくる。動物園で考えると、動物は資本に相当し、飼育員は労働者にあたる。しかし各動物園の集客力の違いは、こうした動物や飼育の違い以上に、ディスプレイの仕方とか、入場者と動物との触れ合いの仕方といった工夫によるところが大きい。

経済学でいう「労働者」は、どの労働者も一樣の能力を持っているという前提で考えられており、上述した労働者の新しい工夫などは全要素生産性に入っている。もともと全要素生産性は、製造業において新しい製品が出てくることをイメージしていた。しかし今日では、サービス業でも上記のような例に代表される全要素生産性が非常に重要になっている。ある計算では、マイクロソフトの成長の40%がアイデアに因ると言われている。また、アップルはアメリカでは製造していないが、製品からの収益の5割はデザインや、新しいサービスを提供するアイデアに対して帰属する収入である。藻谷浩介氏の著書『デフレの正体』で述べられている「地域ブランドの強化」も広い意味では全要素生産性の一部であると解釈することができる。

日本の場合、近年全要素生産性の上昇率が低下している。もちろん製造業における個々の技術力は高いが、それをまとめあげる力、経営力、もしくはビジネス力が低下しているのである。最近では、「技術力」をイノベーションと捉えるのではなく、それを市場に送り出す経営力、ビジネス力までも「イノベーションの過程」として捉えるという考え方が経営学の中に出てきている。

3 | 企業動学分析の貢献

企業の生産性については、同一産業内、一国内でも、かなりの格差が存在している。そして、長期間持続している生産性格差はなかなか解消しない。一国の生産性を向上させるためには、低生産性企業を高生産性企業に転換させる方策を取るか、低生産性企業については退出を促進し、高生産性企業の参入を奨励しなくてはならない。このことは、経済学者は2000年代から主張してきたことであるが、ようやく政策として取り入れられてきている。

2000年代に、経済学者は産業別・企業別の生産性の計測をしてきたが、それを一般に還元・公表することを怠っていた訳ではない。例えば、一橋大学の深尾京司教授は、企業レベルの生産性の問題について国際比較を行っており、日本企業と韓国や中国の企業との生産性の格差が2000年代に急速に縮小していることを、既に2007年の段階で公表している⁴。特に、電気機械産業については、既に2000年代においてサムソンが東芝やパナソニックを抜いていることを指摘しており、2009年にも中国・韓国が生産性レベルで日本を追い上げていることを公表した⁵。特に2007年に公表した研究は、韓国との共同作業であったため、韓国でも同じような結果が報告された。韓国の方では、このデータについて、かなりの問い合わせがあったそうであるが、日本では全くなかった。そういう意味では、日本では経済学者の危機感が一般の人々と十分に共有されなかったといえる。その結果、2010年代に入って、日本企業も国際競争力の低迷や、収益の低迷がみられるようになってきた。

4 | 実証的経営分析

企業動学分析は、企業が生産性向上を示して政策提言は行うが、企業が取りうる生産性向上のための対策については言及していない。ここに限界がある。個々の企業が生産性向上のための対策の多くは経営学分野の議論になる。経営学の場合、いろいろなケーススタディを行っているが、最近ではもう少し経済学側から経営学的な分野に入り込んで、生産性の問題や生産性と経営の内容、経営管理の問題を考えようという動きがある。例えば、スタンフォード大学のブルーム教授とヴァンリーネン教授が、最近の **Centre for Economic Performance** のディスカッションペーパーで、「実証的経営分析」という名称をつけて経済学側から経営学にアプローチしている。彼らは、企業経営者に対して①組織目標、②パフォーマンス、③雇用者への動機づけ、の3項目に関する18の質問を行い、この回答から経営スコアを算出している。彼らはその経営スコアが高い企業が生産性の高い企業であることを実証しており、経営組織のあり方、すなわち組織デザイン(organizational design)が生産性向上の重要な要素だと認識されるようになった。

⁴ 2007年4月27日付・日本経済新聞「経済教室」に、「日本経済研究センター報告・『アジア生産性』研究」として掲載されている。

⁵ 2009年5月8日付・日本経済新聞「経済教室」に、「日本経済研究センター・生産性研究報告」として掲載されている。

彼らの調査結果では、日本の製造業の経営スコアは、アメリカに次いで2位だった。日本の企業はドイツやスウェーデンの企業とよく似ていると言われているが、興味深いのは、この調査でも日本の経営スコアは、やはりドイツやスウェーデンの企業とほぼ同じスコアになっているという点である。また、経営スコアを外資系の企業と国内企業で比べてみると、外資系企業のスコアの方が圧倒的に高い。彼らの質問の仕方がどちらかというところアングロサクソンのような経営管理の手法をベースに質問しているという批判はあるものの、この経営スコアとマクロ的な生産性の変化がある程度相関していることから、彼らはこのスコアが有益な情報を提供していると主張している。

我々がブルーム氏とヴァンリーネン氏と同様のインタビュー調査を日韓で行って経営スコアを出したところ、第1回調査（2008年：表1-2）、第2回調査（2011年～2012年：表1-3）との平均でみれば、日本の経営スコアは韓国の経営スコアを上回っているが、第1回、第2回を比べてみると、韓国のキャッチアップが非常に激しくなっている。特に大企業（従業員300名以上の企業）では、すでに韓国企業の経営スコアが日本の経営スコアを上回っている。大企業も中小企業も日本の経営スコアは1回目に比べて2回目の方が下がっているのに対して、韓国の経営スコアは2回目が1回目を上回っている。それほど短期で経営スタイルが変わるのかという疑問はあるが、やはりこの間の日韓の国際競争力の逆転をみると、韓国企業が急速にキャッチアップしているということは否定できない。

表1-2 第1回（2008年）日韓経営管理調査結果

第1回調査(2008年)	日韓			日本			韓国		
	企業数	平均値	分散	企業数	平均値	分散	企業数	平均値	分散
全質問平均									
全サンプル	923	2.581	0.303	573	2.735	0.229	350	2.328	0.321
製造業	491	2.481	0.315	194	2.766	0.215	297	2.294	0.294
サービス業	432	2.694	0.264	379	2.719	0.236	53	2.515	0.438
大企業	459	2.737	0.245	339	2.811	0.198	120	2.529	0.322
中小企業	426	2.426	0.305	204	2.639	0.239	222	2.230	0.286
組織管理									
全サンプル	923	2.703	0.360	573	2.845	0.306	350	2.471	0.363
製造業	491	2.633	0.355	194	2.911	0.257	297	2.450	0.336
サービス業	432	2.784	0.355	379	2.811	0.329	53	2.586	0.503
大企業	459	2.837	0.320	339	2.915	0.284	120	2.617	0.361
中小企業	426	2.576	0.356	204	2.764	0.301	222	2.403	0.345
人的資源管理									
全サンプル	923	2.390	0.410	573	2.564	0.299	350	2.105	0.461
製造業	491	2.244	0.443	194	2.540	0.324	297	2.052	0.428
サービス業	432	2.555	0.322	379	2.576	0.287	53	2.405	0.549
大企業	459	2.581	0.319	339	2.649	0.260	120	2.392	0.441
中小企業	426	2.191	0.427	204	2.444	0.331	222	1.959	0.405

表1-3 第2回(2011~2012年)日韓経営管理調査結果

第2回調査	日韓			日本			韓国		
	企業数	平均値	分散	企業数	平均値	分散	企業数	平均値	分散
全質問平均									
全サンプル	906	2.542	0.311	402	2.568	0.226	504	2.520	0.378
製造業	665	2.532	0.338	267	2.552	0.246	398	2.518	0.399
サービス業	241	2.569	0.236	135	2.600	0.186	106	2.530	0.300
大企業	513	2.651	0.285	259	2.620	0.210	254	2.683	0.360
中小企業	388	2.400	0.309	142	2.468	0.238	246	2.361	0.346
組織管理									
全サンプル	906	2.670	0.412	402	2.694	0.322	504	2.651	0.484
製造業	665	2.663	0.443	267	2.666	0.345	398	2.660	0.510
サービス業	241	2.692	0.329	135	2.749	0.275	106	2.618	0.391
大企業	513	2.740	0.406	259	2.729	0.325	254	2.751	0.489
中小企業	388	2.578	0.411	142	2.626	0.312	246	2.550	0.467
人的資源管理									
全サンプル	906	2.445	0.414	402	2.474	0.313	504	2.422	0.494
製造業	665	2.433	0.445	267	2.466	0.325	398	2.411	0.525
サービス業	241	2.477	0.329	135	2.488	0.291	106	2.463	0.379
大企業	513	2.584	0.379	259	2.538	0.306	254	2.631	0.450
中小企業	388	2.267	0.399	142	2.349	0.300	246	2.220	0.451

5 | アカデミズムと実務家のギャップ

今まで述べてきたように、経済学者の企業分析は、企業動学に始まり、それを実証的な経営分析まで進めてきた。それでも実務家とのギャップは容易に埋められないだろう。経営スコアの要因といっても、学者の言うことは、例えるなら「風邪を引けば、この薬を飲めば一番よく効きますよ」という、万人に与える処方箋という位置づけになる。しかし、それは個体差があるため、その薬を飲んでもなかなか治らない人もいようし、そのような薬を飲まなくてもいい人もいよう。アカデミズムの役割は、地図や方向性を示すが、道に迷っている人を個別に導くことはなかなかできない。

かつて政治学者の丸山真男氏も、「学者というのは北極星がどこにあるかということを示すことはできるのだけれども、今、カナダで道に迷っているような人を、森から助け出すということはなかなかできない」と語った。ただ、アカデミズムから生まれた方向性が経済政策につながることや、シンクタンクなどによって広められることによって、個々に実務家の行動に影響を与えていくことは可能である。

最近の日本においてはそういう機能は弱まっている。かつてはアカデミズムの学者が官庁等に入り、官庁の方でもそれなりの経済学の水準があって、学説を咀嚼して白書で示し、政策形成の中に取り入れ、地方の商工会議所などがそれを講演で分かりやすく噛み砕いて説明をするという重層的なプロセスがあった。しかし、現在では、このプロセスがかなり壊れてしまった。経済学者の小宮隆太郎氏は『現代日本経済論』の中で、「審議会で、実務家と学者と官僚が集まることによって、ある方向性を共有することができた。これは政府

の役割として、一つあったのではないかと述べているが、こうした機能が失われてしまったのである。

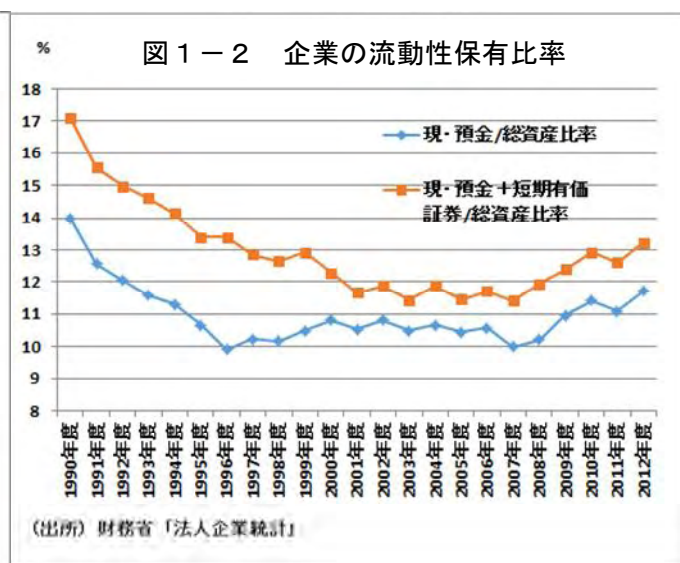
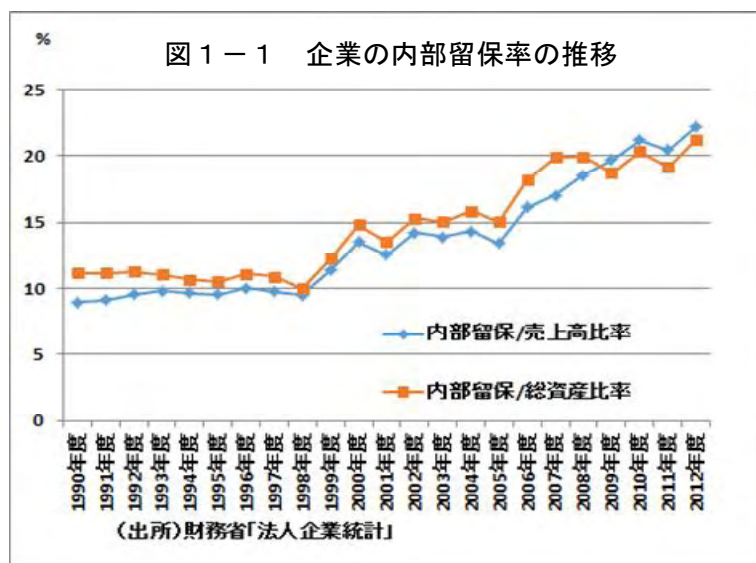
6 | これからの日本経済にとって必要な企業分析

現代の日本企業の最大の問題は、通常の利潤最大化行動を取らず、違った方向の活動が見られることである。それは「内向き志向」などと言われるが、厳密には「サバイバル志向」である。大きな金融危機を経たため、生き延びるため、あるいは倒産しないためにキャッシュフロー、内部留保を手厚くしているということである。

内部留保率は、金融危機以降非常に大きくなっている(図1-1)。その使い道については、流動性の保有率でみるとリーマンショック(2008年)以降にかなり増えている(図1-2)。つまり、内部留保の部分を現金としてそのまま置いている傾向が、リーマンショック以降、かなり顕著になってきている。このことは、実物資産への投資を減らしている可能性を示唆している。その意味では、企業のサバイバル志向は、リーマンショック以降の現象であると考えられる。

アベノミクスは、設備投資の増加や賃上げに力を入れている。しかし、上記のような企業の生存志向的な行動によって、設備投資が少なくなり、その結果供給力が低下し、かつ国際競争力が低下して、円安下の貿易収支赤字や中国・韓国とのGDPギャップの予想を上回る縮小といった予期せざる結果が表れてきたのではないだろうか。

ただ、楽観的な見方をすれば、GDPギャップの縮小(図1-3)とそれに伴う人手不足、





※GDPギャップ：経済全体の総需要と供給力の乖離を表したもので、内閣府では（現実のGDP-潜在GDP）/潜在GDPと定義し、推計を行っている。

賃金上昇が、その生存志向的な目的によって、合理化投資を誘発すると考えられる。この過程で、合理化投資ができる企業とできない企業の間で新陳代謝が起これば、結果的に日本経済全体として生産性の向上が実現するだろう。

I

日本の労働生産性の動向

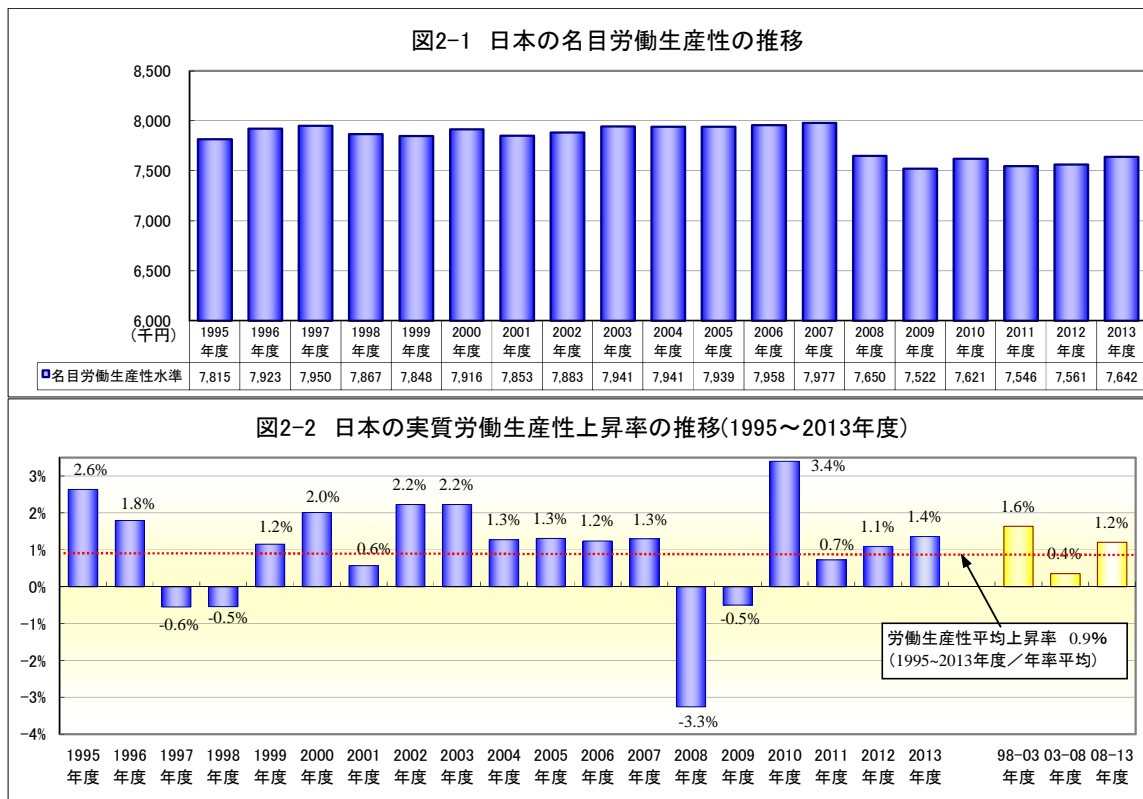
1

2013年度の日本の労働生産性は764万円

～実質労働生産性上昇率は+1.4%だが、2014年度に入り2四半期連続でマイナスに～

リーマン・ショックに端を発する経済的な混乱から5年が経過したが、「大不況の影響はその後長く続き、潜在GDPを抑制してきた」¹と指摘されている。このことが、日本そして各国の労働生産性の動向にも影響を及ぼしていると考えられる。そこで、本章では日本の労働生産性について、2013年の動向を概観するとともに、リーマン・ショックからの5年でどう変化したかについてもみていきたい。

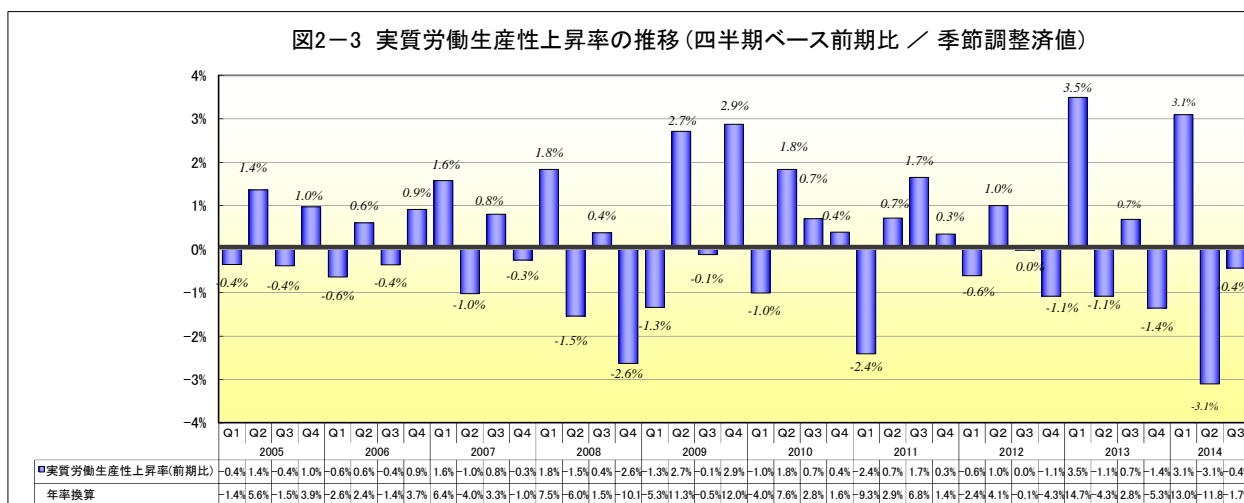
日本の名目労働生産性は、2008年度から750万～760万円の水準で推移しており、2013年度も764万円となっている(図2-1参照)。また、物価変動を考慮した実質ベースの労働



¹ Ball, Laurence, "Long-Term Damage from the Great Recession in OECD Countries", NBER Working Paper #20185, May 2014, より引用。

生産性上昇率は+1.4%(2013年度/前年度比)と、2012年度(+1.1%)を0.3%ポイント上回った(図2-2参照)。これは、リーマン・ショック以降の年率平均上昇率(+1.2%/2008~2013年平均)を0.2%ポイント上回る水準であり、前回の景気拡大期にあたる2002~2007年の労働生産性上昇率(+1.2%~+2.2%)と比較しても遜色ない水準である。2013年度は「アベノミクス」の効果もあり実質経済成長率(+2.1%)が上向いたほか、これまで効率的な生産活動の阻害要因となってきた需給ギャップも縮小に向かったことが、稼働率の改善にも結びついて労働生産性を押し上げる要因になったと考えられる。

ただ、足もとの2014年7~9月期の実質労働生産性上昇率(季節調整済値)をみると、前期比-0.4%(年率-1.7%)と2四半期連続のマイナスとなった。2014年4~6月期(-3.1%)がリーマン・ショック後の大幅な落込み以来のマイナス幅だったことからすると、やや改善したもの、昨年度までとは状況が一変している(図2-3参照)。これは、消費税率引上げに伴う個人消費の大幅な落込みなどを反映したもので一時的な要因ともみられるが、その後も景気回復の動きは鈍い状況が続いている。日本経済が2013年度のような状況へと回帰するにはもう少し時間がかかるとみられ、それが労働生産性の動向においても重石となっている。



※図2-1~3: 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。2010~2014年: GDP速報平成26年7~9月期第2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測

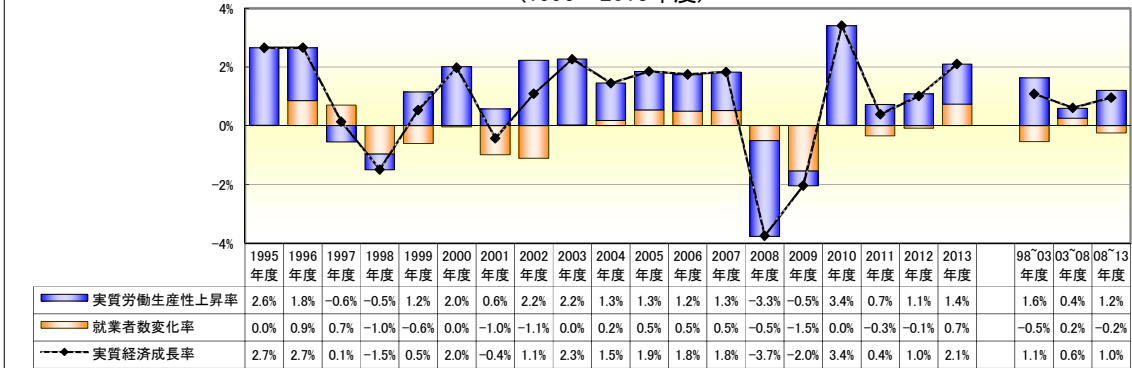
(1) 労働生産性と経済成長や豊かさとの関係

実質労働生産性上昇率と実質経済成長率には

$$\text{実質経済成長率} = \text{実質労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率}$$

の関係式が成り立つ。この関係式から実質経済成長率を要因分解すると、近年では就業者の増加が経済成長に寄与することは少なくなっており、生産性の動向がより大きな影響を及

図2-4 日本の実質経済成長率(要因別)と実質労働生産性上昇率の推移
(1995~2013年度)



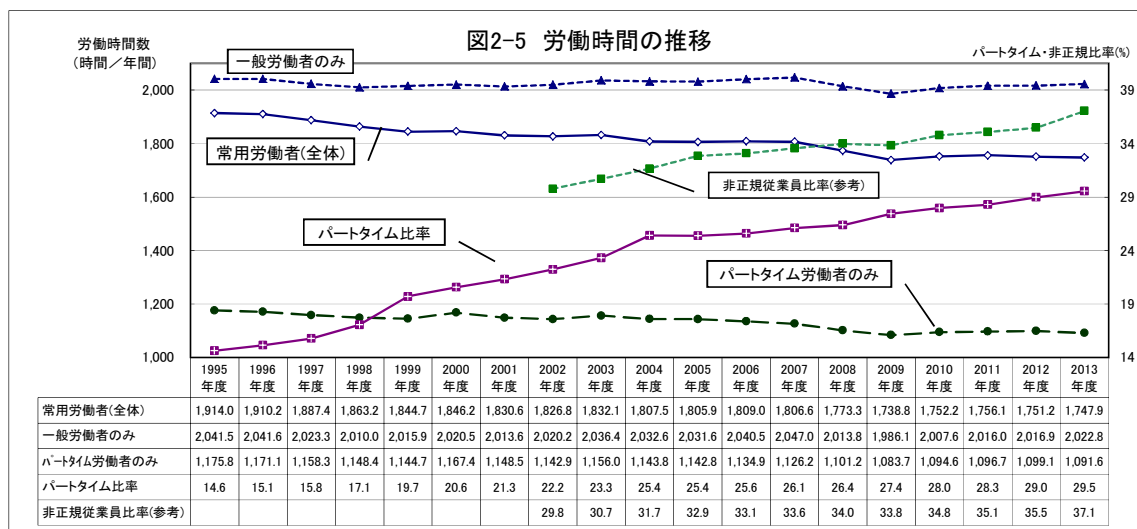
※2010~2013年: GDP速報平成26年7~9月期第2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測
内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本生産性本部が作成。

ぼすようになっている(図2-4参照)。

2013年度の実質経済成長率(+2.1%)は、2010年度(+3.4%)以来3年ぶりに+2%を上回ったが、これも労働生産性の上昇(+1.4%)が大きく寄与している。また、このところ減少傾向にあった就業者数は2013年度に増加(+0.7%)へと転じたものの、足もとをみると建設業や運輸業、飲食業などを中心に人手不足が顕在化しつつある。今後、女性や高齢者のさらなる活躍を期待するにしても、就業者が大幅に増加してこうした人手不足が解消にいたるかは不透明な状況にあるため、こうした分野ではITを活用した業務革新や高付加価値化などを進めることで人手を増やすことなく生産性を向上させていくことが喫緊の課題になっている。

(2) 時間当たり労働生産性の動向

労働時間1時間当たり労働生産性の動向をみても、こうした傾向に大きな違いはみられない。日本の労働時間は1990年代からのトレンドとしてみると減少が続いており、2008年度に1,800時間を割り込んでから概ね1,750時間前後で推移している(図2-5参照)。2013年度



※総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

の労働時間も 1,748 時間と、前年度から 0.2%ほど減少している。

もつとも、労働時間が減少基調にあるのは、これまで長時間労働をしてきた人の労働時間が減少したためではなく、相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が増加したことが大きく影響している。毎月勤労統計によると、2013 年度のパートタイム比率は 3 割(29.5%)に達しており、1995 年度

(14.5%)の 2 倍近い水準にまで上昇している。フルタイムで働く正社員が多く含まれる一般労働者は、労働時間(2,023 時間/2013 年度)が 2009 年度から増加が続いているものの、全体に占める割合でみると年々低下してきている。また、パートタイム労働者の労働時間は前年度をわずかに下回っていることもあり、一般労働者とパートタイム労働者では労働時間のトレンドにギャップが生じている。

こうした労働時間の動向も影響し、労働時間 1 時間当たりでみた 2013 年度の名目労働生産性(マンアワベースの労働生産性)は 4,372 円となり、前年度水準を 1.5%上回った。リーマン・ショック以降でみると最も高くなっており、これまでのピーク水準(4,416 円/2007 年度)に迫りつつある(図 2-6 参照)。

また、物価変動を考慮した実質ベースでみた 2013 年度の時間当たり労働生産性上昇率は +1.5%(前年度比)と、前年度(+1.4%)を 0.1%ポイント上回った(図 2-7 参照)。トレンドとしてみると就業者 1 人あたりでみた労働生産性の推移と大きな違いはみられないものの、労働時間の減少を背景に、就業 1 時間あたりでみた上昇率の方が若干高くなる状況がこのところ続いている。

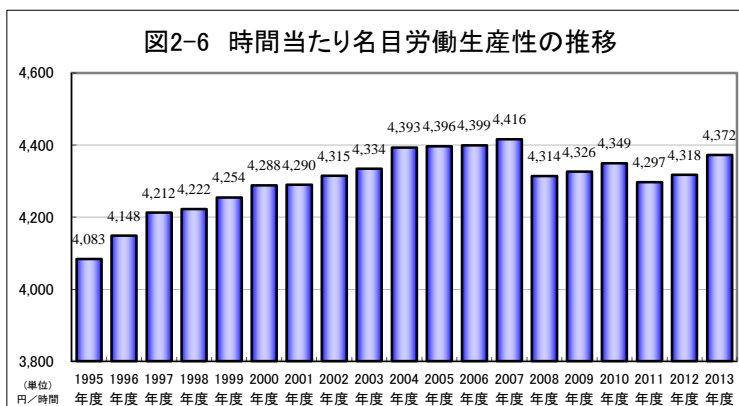
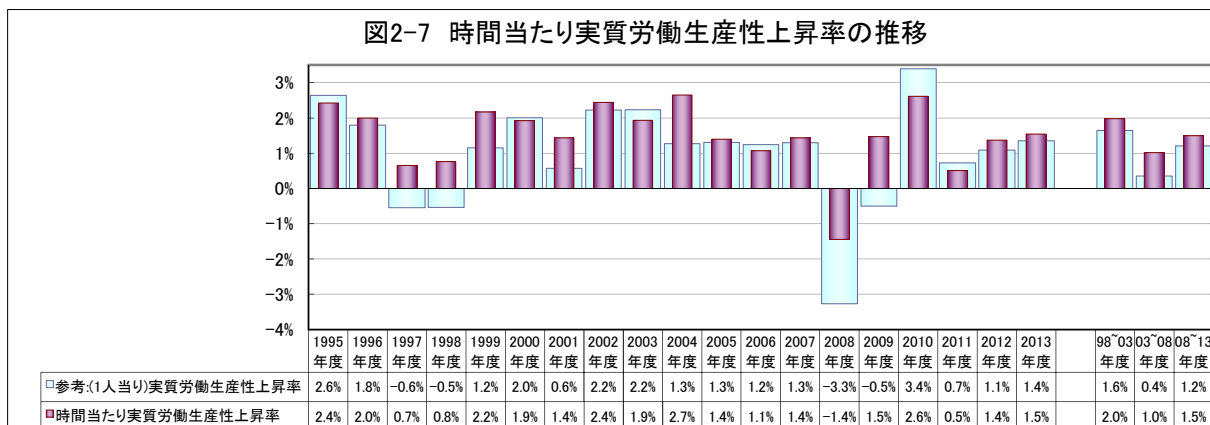


図2-6 時間当たり名目労働生産性の推移
 ※2010～2013年度：GDP速報平成26年7～9月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測
 ※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

図2-7 時間当たり実質労働生産性上昇率の推移



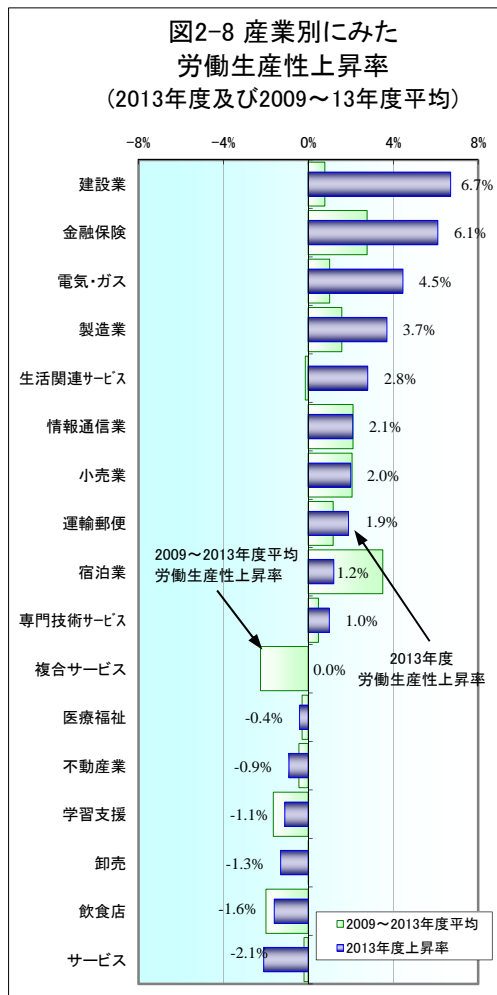
※2010～2012年度：GDP速報平成26年7～9月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測
 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

2

産業別にみた日本の労働生産性

産業別にみた労働生産性の動向 ～17産業中10分野で生産性が上昇～

日本生産性本部が公表している物的労働生産性²(本節では以下、物的労働生産性を労働生産性と呼ぶ)をみると、主要17産業分野³のうち建設業(+6.7%)、金融保険(+6.1%)、電気ガス(+4.5%)、製造業(+3.7%)など10分野で、2013年度の労働生産性上昇率がプラスとなった(図2-8参照)。上昇率が前年度を上回った産業も、生活関連サービス(+2.8%)や運輸郵便(+1.9%)など6産業にのぼっている。特に、製造業は2013年度の上昇率が5.8%ポイント改善し、前年度のマイナス(-2.1%)からプラスへと転じている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」

2013年度の労働生産性上昇率が最も高かった建設業をみると、拡大する公共投資の恩恵が大きい。東北地方の復興工事や各地の再開発などを中心とした旺盛な需要を背景に、住宅建設や土木工事などの出来高を総合した産出の増加が続いている。特に、2013年度第3～4四半期には前年同期比で+10%を超える状況が続いており、それが労働生産性を大きく押し上げた。建設業では、非正規労働者を中心に雇用も拡大基調にあるが、現場レベルで人手不足が顕在化してきていることもあり、こうした労働生産性の上昇が就業者の作業負荷の高まりを表すものともなっている。

また、金融保険分野では、雇用、労働時間も減少する一方、証券市場の売買高の大幅な増加を背景に金融商品取引分野の産出が大きく増加したこと

² 物的労働生産性は、就業1時間当たりの生産活動(主に生産量などを統合・指数化した経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」をアウトプットに用いている)を指数(2010年=100)で表したものである。日本生産性本部では、産業・業種別の物的労働生産性指数を月次で計測し、「生産性統計」として公表している。詳しくは <http://www.jpc-net.jp/statistics/> を参照されたい。

³ ここでは、「生産性統計」で計測の対象とする17産業(図2-8に掲載)をとりあげている。なお、専門技術サービスとは、学術研究開発機関、専門サービス(法律事務所、経営コンサルタント、著述業、デザイン業など)・広告業・技術サービス業(土木建築サービス業、機械設計業など)などから構成される分類である。また、複合サービスとは、農協・漁協・森林組合などの協同組合及び郵便局などから構成される分類である。

から⁴、労働生産性が上昇している。家計部門との結びつきの強い産業分野をみると、飲食店(-1.6%)やサービス業(-2.1%)では売上が伸び悩む一方でパートなどの非正規労働者の増加が続いたことから労働生産性上昇がマイナスになったが、生活関連サービス(+2.8%)、小売(+2.0%)といった労働生産性上昇率がプラスとなった。特に、生活関連サービスは、消費の回復などによって業況が改善したことを背景に労働生産性上昇率が前年度水準を2%ポイント近く上回っている。

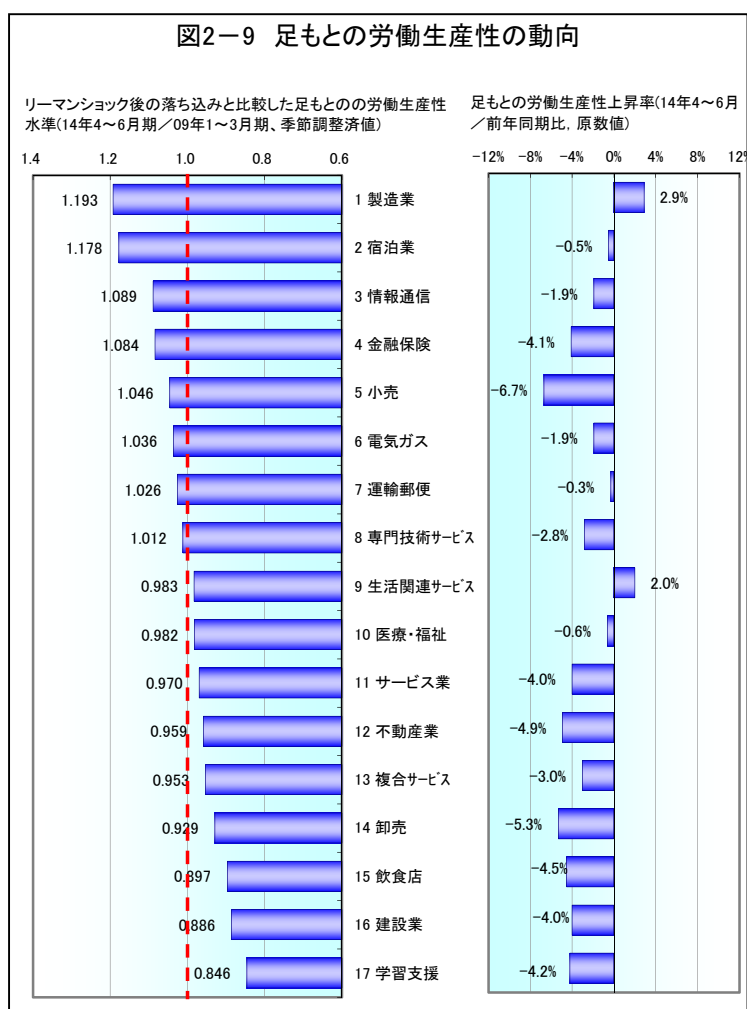
なお、2014年度に入ってからとの動向をみると、消費税率引上げに伴う個人消費の落込みなどもあり、労働生産性が2013年度とは異なる動きをしている分野も少なくない。2014年第2四半期(4~6月期)の労働生産性上昇率は、製造業(+2.9%)と生活関連サービス(+2.0%)は前年同月比でプラスとなったが、他の15産業をみるとマイナスとなっている。

特に、小売(-6.7%)や卸売(-5.3%)、飲食店(-4.5%)といった分野では、売上等によって

表される産出の大幅な落込みを引きずられる格好で、労働生産性も大幅に落ち込んでいる。2013年度の上昇率が最も高かった建設業も、公共事業が4~6月期に一服したことで足もとでは労働生産性が落ち込んだ(図2-9参照)。もっとも、消費税率引上げに伴う需要の反動減といったいわば外生的ショックによる影響は今後和らいでいくといった見方が多く、労働生産性も今後はこれまでのトレンドへと回帰する分野が増えていくものと考えられる。

リーマン・ショック以降の労働生産性の動向

実際、足もとで労働生産性が落ち込んでいるとはいえ、リーマン・ショックで日本経済が最も落ち込んだ2009年第1四半期(1~3月期)⁵から5年間の推移をみると、小売業や情報通信業、宿泊業な



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」

⁴ 金融保険のアウトプットにあたる産出は第3次産業活動指数による。銀行業や金融商品取引業、保険業等で構成され、金融商品取引業の産出は公社債発行高、東京証券取引所第一部の上場株式売買代金を指数化したものである。

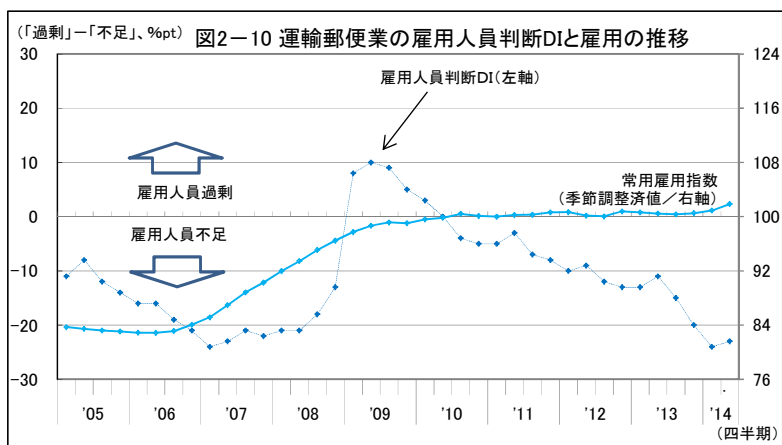
⁵ 2009年第1四半期(1~3月期)。景気動向指数による。

どのように 2013 年度まで回復が進んでいた分野も少なくない。2014 年第 2 四半期(4~6 月期)の労働生産性が 2009 年第 1 四半期の水準を上回る分野は 17 分野のうち 8 分野にのぼっている。最も上昇幅が大きかったのは製造業で、足もとの労働生産性水準(1.193/2009 年第 1 四半期=1)は 2009 年第 1 四半期から 20%近く上昇している。また、サービス産業では宿泊業(同 1.178)がやはり 20%近い上昇幅となっており、東日本大震災後の一時的な落込みを除けば、2010 年あたりから概ね生産性の上昇が続いている。宿泊業では、アウトプットにあたる旅館・ホテルの利用客室数の拡大が続いており、減少傾向にあった雇用者数も 2012 年半ばから増加に転じている。宿泊に特化し、業務のシステム化・標準化を進めるビジネスホテル業態の拡大といった業界の構造的な変化も、こうした宿泊業の労働生産性上昇に結びついているものと考えられる。

サービス産業の中では、運輸郵便業も労働生産性の回復が続く分野の 1 つである。運輸郵便では、貨物取扱量や旅客数などを総合した産出が 2011 年後半に底をうってから増加基調が続いており、それが生産性の上昇にも結びついている。ネット通販の拡大に伴う小口配送の増加や復興需要に伴う輸送需要の拡大などが影響しているものとみられ、このところ人手不足が顕在化するようになった分野の 1 つでもある。実際、日銀短観の雇用人員判断 DI をみても、運輸郵便業では、リーマン・ショック後の景気後退で人員の過剰感が一気に高まったものの、2010 年に入ると取扱量の増加などを背景に企業の認識も人手不足へと転じるようになり、足もとにいたるまで人手不足感が高まる傾向が続いている。雇用者数は漸増傾向にあるとはいえ、こうした人手不足感を解消するには至っておらず、人員あたりの取扱量の増大が続いていることが労働生産性の上昇にもつながっていると考えられる。

こうした状況に対応し、運輸各社は IT を活用した輸送ルート最適化や配送ターミナルの業務効率化などを進めているものの、最後に配達する人手の確保に苦勞する状況も現れつつある。今後、人口減少により人手不足が深刻化し

ていけば、運輸郵便業が現状の事業構造のまま発展を続けることは難しくなることも想定される。そう考えると、運輸各社による企業努力だけでなく、共同配送などの業界的な取組みも必要となっていくと考えられる。



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」より日本生産性本部作成。

主な産業分野の労働生産性の動向

① 製造業

製造業の労働生産性は、2007年後半にピークを迎えたが、リーマン・ショックに伴う経済の急激な収縮にリンクする形で2009年第1四半期までに25%近く落ち込んだ。その後、循環的な上下動を繰り返しながらも概ね回復トレンドが続いており、足もとの労働生産性水準は2009年第1四半期を2割近く上回る水準まで回復してきている(図2-11参照)。

2013年度の労働生産性上昇率も+3.7%と、好況が続いた2000年

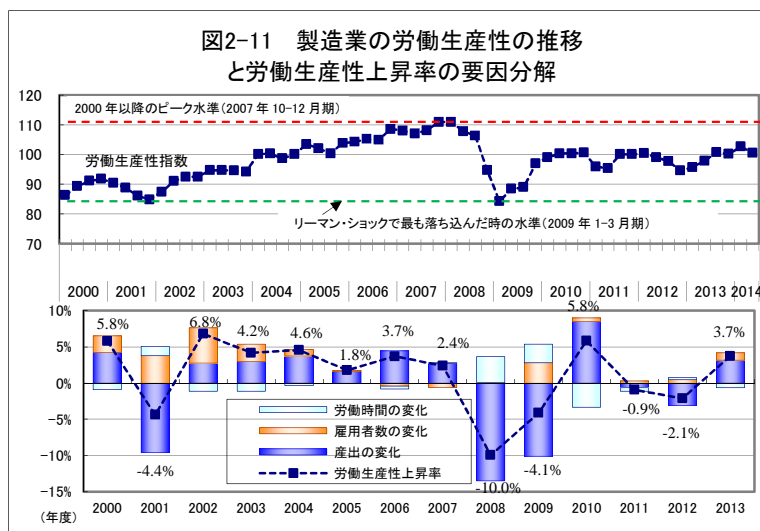
代前半とほぼ同じ水準となっている。2013年をみると、上期に労働生産性が上昇していたのは電子・デバイスや電気機械のほか、復興需要等の恩恵を受けた家具、木材・木製品、窯業・土石といった業種が中心だったが、下期になると生産用機械や情報通信機械、輸送機械といった分野でも生産活動の拡大を背景に生産性が上昇に転じ、製造業全体の労働生産性上昇率を押し上げた。また、製造業全体でみると、少しずつとはいえ2012年から雇用の減少が続いていることも、結果として生産性を上昇させる要因の1つになっている。

もともと、足もとの労働生産性をみると、依然として2000年代のピークを1割程度下回る状況にあり、消費税率引き上げ後の需要減や在庫増加を背景とした生産調整などもあって労働生産性上昇率もマイナスに転じている。このような状況をふまえると、労働生産性がこれまでのピーク水準を回復するにはもうしばらく時間がかかるものと考えられる。

② 小売業

小売業の労働生産性上昇率は2009年度から2%前後で推移してきており、2013年度も+2.0%とこれまでとほぼ同水準となっている(図2-12参照)。小売業の労働生産性は、製造業のように循環的な変動がみられるわけではなく、比較的安定的に推移している。

2013年度は、個人消費が年度を通じて堅調に推移したほか、年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が生じたことも労働生産性の上昇を後押しした。一方、雇用の動向をみると概ね横ばいが続くここ数年の傾向から脱しておらず(対前年度比±0%)、市場環境の好転に支えられて労働生産性が上昇するパターンが2013年度まで続いているとあってよい。



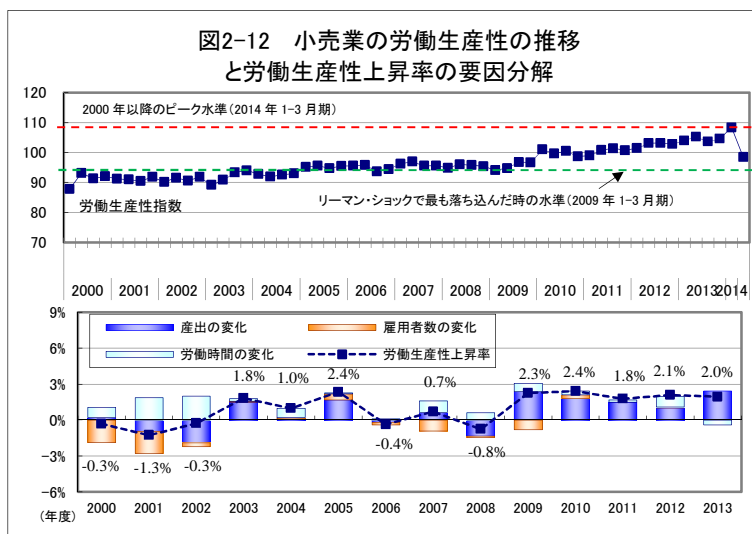
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整値。

ただ、足もとの推移をみると、消費税率引上げ後の反動減によって変調をきたしており、2014年第2四半期の労働生産性は大きく落ち込んでいる（前期比-9.2%/基調済値ベース）。小売業の生産性は、リーマン・ショック後の急激な景気悪化においても若干の落ち込みにとどまったこともあり、2000年代以降でみると今回の下落幅が最も大きくなっている。

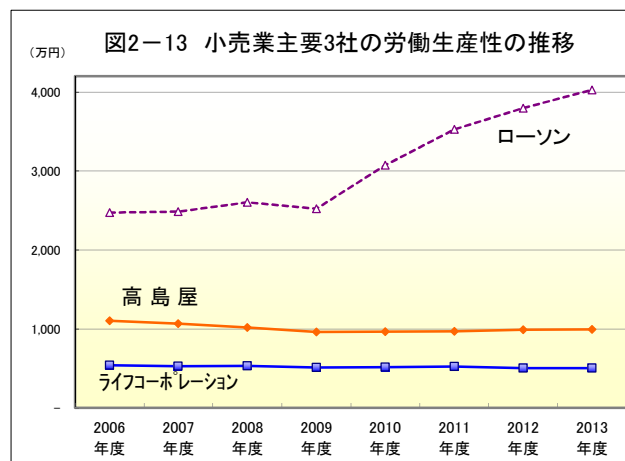
また、小売業は、パート・アルバイトなどの非正規労働者を比較的低い賃金で大量に採用していることもあり、これまで雇用の受け皿の役割を果たしてきたが、このところ人手不足を認識する企業も増えつつある。日銀短観の雇用人員判断DI(実績値)をみても、小売業では2012年第2四半期から「人員過剰」より「人員不足」を認識する企業が多い状況が続いている⁶。こうした状況を打開するため、一部の企業で非正規社員を正規社員へと転換する動きも見られるようになっている。これは、大量の非正規労働者を低賃金で活用する事業モデルを修正し、正社員化を企業全体の生産性向上へとつなげるだけでなく、人材を採用しやすい環境を整えることで企業の持続的な拡大をはかろうとするものとみることができる。

もともと、小売業の場合は、百貨店や各種専門店、コンビニエンスストア、スーパーマーケットといった業態によって市場の成熟度や業況に違いがあり、労働生産性の推移も異なる。

主要企業⁷の労働生産性をみても、業態が異なるコンビニエンスストア大手のローソンと百貨店大手の高島屋、食品スーパー大手のライフコーポレーションでは労働生産性の水準やトレンドに違いがみられる。ローソンの労働生産性(従業員1人あたり付加価値額)は4,027万円(2013年度)と、他業態の企業を大きく上回るだけでなく、このところ急速な上昇が続いている(図2-13参



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
注: 労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベース、有価証券報告書をもとに日本生産性本部が作成(単独決算ベース)。
※ 各社の財務データをもとに従業員1人あたり付加価値額を労働生産性として計測。
※ 従業員数は期中平均正社員数と期中平均臨時雇用者数の和として計算。

⁶ 雇用判断DIは「人員過剰」-「人員不足」を数値化したもので、マイナスになると人手不足を感じる企業が多くなっていることを意味する。同DIは、2014年第1四半期に-15ポイントまで落ち込んでおり、第2四半期になって-12ポイントとわずかに改善したが、このところマイナスの状況が続いている。
⁷ 小売業では持株会社に移行している企業も多いが、ホールディングカンパニーの場合データの制約上生産性を計測できないため、ここでは各業態大手企業の中で分析可能な企業を対象としている。

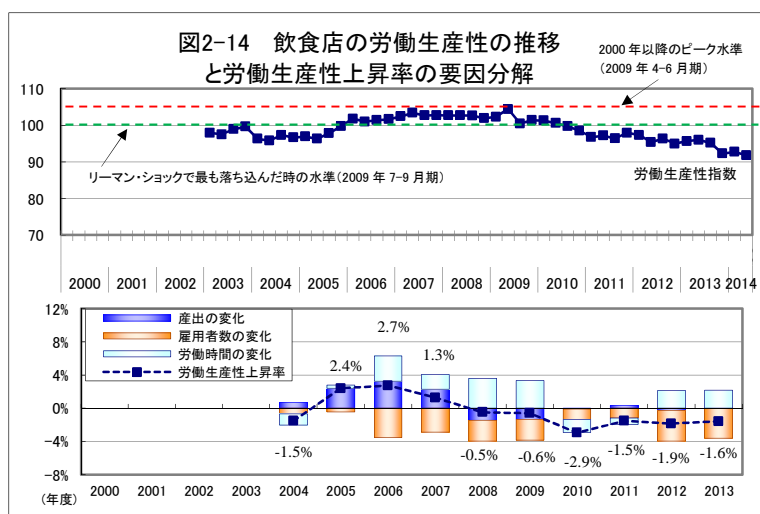
照)。コンビニエンスストア事業は、直営店の展開だけでなく、加盟店からのフランチャイズ・フィーを主要な収入源とする構造のため、各社の業績や生産性にフランチャイズ店舗の人員や売上などを含むわけではない。それがコンビニエンスストア業態の企業の労働生産性水準が他業態の企業より高くなる一因にもなっているが、ローソン単独の労働生産性水準は2006年度からの7年で6割近く上昇しており、上昇幅でも他社を大きく上回っている。

一方、高島屋の労働生産性(996万円/2013年度)は、このところ横ばいの状況が続いている。2013年度を概観すると、株高などを背景に高額商品の販売が好調だったこともあって売上高は増加したが、売上から商品仕入額などを差し引いた付加価値額がわずかながら減少していることもあり、労働生産性は前年度水準並みとなった。同社の付加価値額は10年前の2/3の水準まで落ち込んでおり、それが労働生産性の推移にも影響を及ぼしている。また、ライフコーポレーションも労働生産性をみると概ね500万円前後の状況が続いており、2013年度も502万円と2006年度(536万円)と同程度の水準にとどまっている。同社の売上はこのところ拡大基調にあるものの、一方で従業員数も売上の推移と連動するような格好で増加している。それが横ばいで推移する労働生産性の推移にも表れていると考えられる。

③ 飲食店

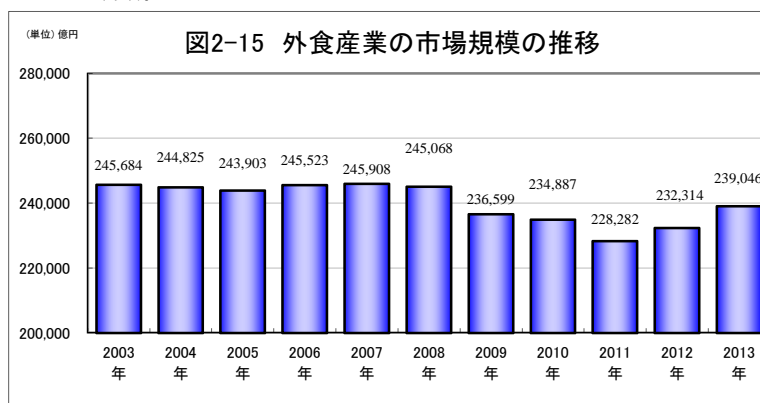
飲食店は、2000年代後半から労働生産性の低落傾向が続いている。2013年度の労働生産性上昇率も-1.6%と、前年度(-1.9%)から若干改善したものの、6年連続のマイナスとなった(図2-14参照)。足もとの労働生産性水準をみても、2009年第2四半期のピーク水準を12%下回っており、2003年以降では最も低くなっている。

これは、市場の成熟化が進んで売上の拡大が難しくなる中で、飲食店が多くの雇用を吸収してきたことが生産性を下押しする要因になっているためである。実際、外食産業の市場規模はここ10年をみても23~24兆円前後で変わっていない(図2-15参照)。また、飲食チェーンの多くは低価格でも採算が取れる企業体質を実現するため、業務のマニュアル化や簡素化を進めることで、アルバイ



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」。

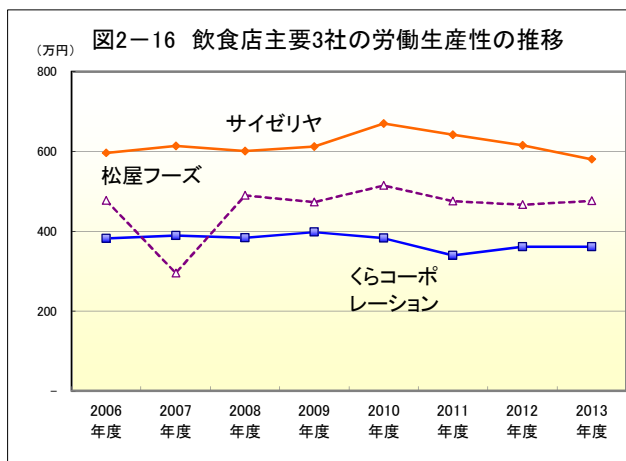
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。データの制約により労働生産性指数の計測は2003年以降。



(資料) 公益財団法人 食の安全・安心財団「外食産業市場規模推移」

ト・パートなどの非正規社員比率を 80~90%近くまで高めている。それが飲食店の雇用拡大を支える要因の1つになっていると同時に、労働生産性の低落にもつながっている。

とはいえ、こうした環境に上手く適応して急成長をとげた企業も少なくない。例えば、低価格でイタリアンレストランをチェーン展開するサイゼリヤは、ここ10年で売上を5割近く拡大させているが、独自の製造直販システムを構築することで他社を上回る労働生産性水準(従業員1人当たり付加価値額/596万円/2013年度)を実現し、業界の中でも収益性の高い事業構造の構築に成功している(図2-16参照)。牛丼店を中心に展開する松屋フーズも、労働生産性(476万円/2013年度)はここ5年ほど横ばいの状況が続いているが、店舗オペレーションの標準化などを進めながら非正規社員比率を少しずつ高め、現在では全従業員の85%をアルバイトやパート社員が占めている。回転寿司大手のくらコーポレーションも非正規社員比率が90%を上回る。



(資料)日経 NEEDS・Financial QUEST データベース、有価証券報告書をもとに日本生産性本部が作成(単独決算ベース)。
 ※ 各社の財務データをもとに従業員1人あたり付加価値額を労働生産性として計測。
 ※ 従業員数は期中平均正社員数と期中平均臨時雇用者数の和として計算。

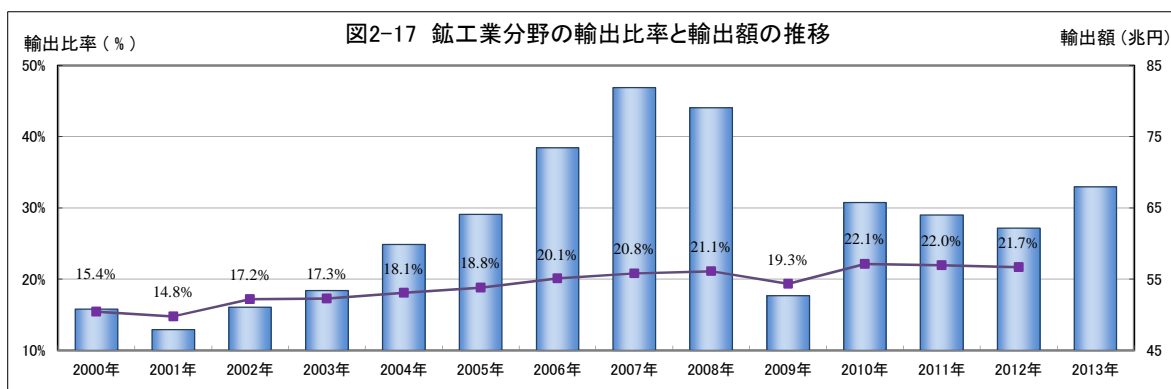
同社の労働生産性はこのところ400万円を下回る水準で推移しているが、それでも利益を生み出せるのは、同社が強みとするITを駆使した効率的な業務オペレーションによるだけでなく、ほとんどの業務をパート・アルバイトがこなせるシステムを構築できているためといえてよい。

もっとも、今年に入り、外食産業でも人手不足が顕在化しつつあるほか、円安に伴う輸入食材の価格上昇がこうした各社の取組みに変化を促す要因になりつつあり、それが今後の労働生産性の動向にも影響を及ぼすことになるものと考えられる。

3 | 製造業・主要業種別にみた日本の労働生産性

製造業・主要業種における労働生産性の動向 ~ほとんどの業種で生産性が上昇~

製造業は、厳しい国際競争に晒される輸出分野を中心に他の産業より生産性向上が進んでいると認識されている。一方で、製造業では生産額の2割を輸出が占めていることもあり、内需型産業と比較すると国際的な経済情勢の変化に影響を受けやすく、それが労働生産性にも影響を及ぼしている(図2-17参照)。

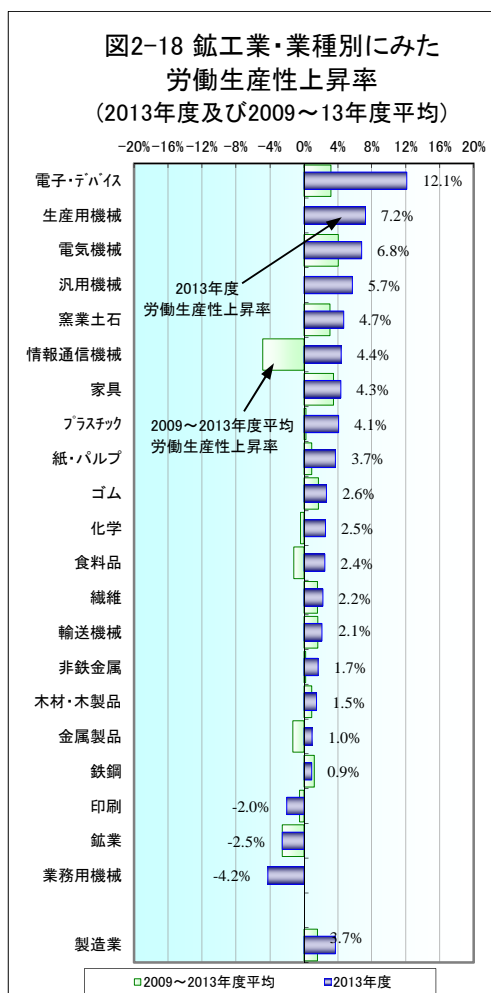


(資料) 経済産業省「簡易延長産業連関表」(2000年～2003年、2011年、2012年)、「延長産業連関表」(2004年～2010年)、財務省「貿易統計」。
 ※輸出比率は、産業連関表(固定価格評価)をもとに輸出計/国内生産額にて計算。輸出金額は輸出総額から食料品・原料品・記憶媒体を差引いた金額として計算。

製造業の労働生産性の推移をみると、リーマン・ショックに端を発した世界的な不況による影響で2008年後半から2009年はじめにかけて急激に落込み、足もとでもリーマン・ショック以前のピーク水準を回復できていない。緩やかながらも回復傾向にあるとはいえ、国内の生産活動が生産拠点の海外移転や国内市場の成熟化などを背景に弱含みで推移していることが生産性の動向にも影響したためである。

とはいえ、2013年に入り、こうした状況は変化しつつある。急速に進んだ円安と国内の景気回復などを背景に、製造業の労働生産性上昇率(+3.7%)は、2006年度以降でみると最も高くなっている。業種別にみても、鉱工業分野の主要21業種⁸のうち生産用機械(+7.2%)や電気機械(+6.8%)、化学(+2.5%)など18業種で前年度比プラスとなっており、ほとんどの業種で生産性が上昇している(図2-18参照)。

また、前年度に労働生産性が大きく落ち込んでいた汎用機械(+5.7%)や生産用機械などの機械関連業種のほか、化学や非鉄金属(+1.7%)といった素材関連業種など11業種では、今年度になって労働生産性上昇率がプラスに転じている。こうした分野では需給が引き締まりつつある中で生産活動が拡大しており、それが労働生産性の上昇にもつながったと考えられる。特に機械関連業種では、円安の進展に伴う価格競争力の改善もあって生産活動の回復



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
 ※汎用機械、生産用機械、業務用機械: 利用可能データが2010年以降のため、2009～2013年度平均は未算出。

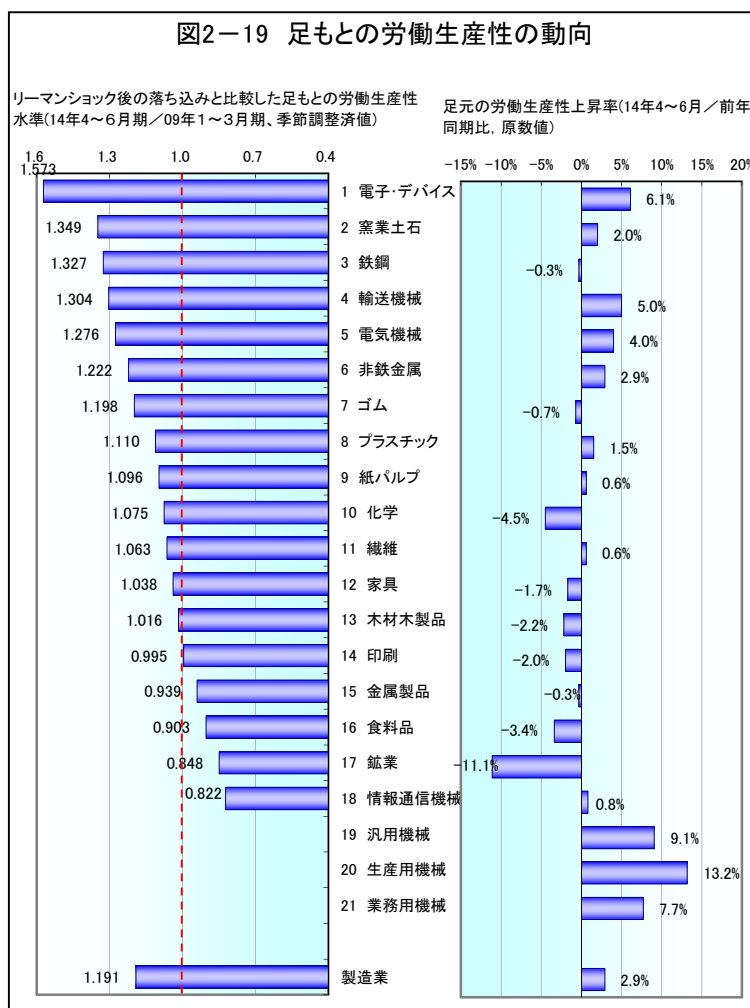
⁸ ここでは「生産性統計」で計測対象とする製造業・個別分野21業種をとりあげている。具体的な業種は図2-19を参照されたい。

が急速に進んでおり、汎用機械や生産用機械、情報通信機械といった分野の労働生産性上昇率は、前年度から 10%ポイント以上改善している。

もっとも、2014 年度に入ってから推移をみると、消費税率引上げに伴う反動から 2014 年 4~6 月期の経済成長率が大幅なマイナスとなったこともあり、幅広い業種で改善が続いていた製造業の労働生産性も変調をきたしている。

主要業種の 2014 年第 2 四半期(4~6 月期)の労働生産性の動向をみると、生産用機械(+13.2%)、汎用機械(+9.1%)、業務用機械(+7.7%)といった機械関連業種を中心に 12 業種で労働生産性上昇率はプラスとなった。しかし、化学(-4.5%)やゴム(-0.7%)、鉄鋼(-0.3%)といった分野では、2013 年度にプラスだった上昇率がマイナスに転じている。こうした分野では、生産活動の収縮に伴って稼働率も低下しており、それが生産性の低下につながっている。

また、輸送機械や汎用機械、電気機械、情報通信機械といった分野では生産者在庫が大幅に増加した。在庫の増加は一時的なものであり、その後減少へと向かいつつあるが、在庫圧縮のプロセスにおいて生産調整が行われることが生産性の上昇を下押しする要因にもなると考えられる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
 ※汎用機械、生産用機械、業務用機械の利用可能なデータは 2010 年以降に限られる。

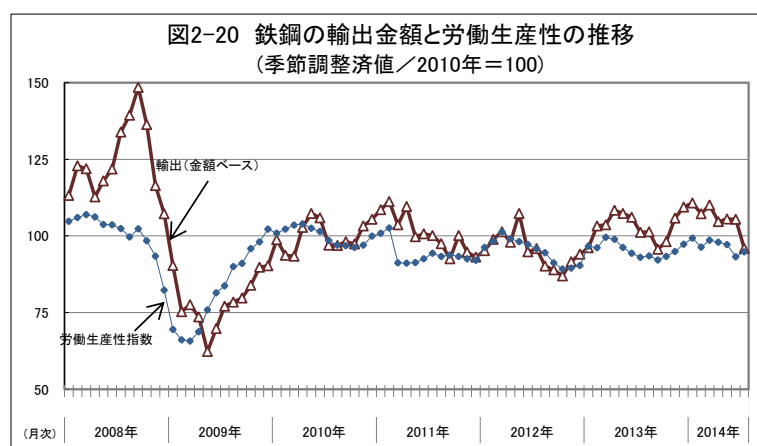
リーマン・ショック以降の労働生産性の動向

リーマン・ショック後に生産性が大きく落ち込んだ時期(2009 年 1~3 月期)と比べると、比較可能な 18 業種の 7 割にあたる 13 業種では、2014 年第 2 四半期(4~6 月期)の労働生産性

水準が当時を上回っている⁹。特に、電子・デバイスや輸送機械、電気機械といった分野では、雇用が緩やかに減少するとともに、大幅に落ち込んだ生産活動がその後回復に向かったこともあり、当時の水準を3~5割近く上回っている。こうした分野では、東日本大震災後の一時的な供給網の混乱や2012年後半の短期的な景気後退などによって生産活動が低下した時期に労働生産性も一時的に落ち込んだものの、リーマン・ショック後の大幅な生産性の落ち込みが底うちしてから概ね上昇トレンドが続いている。

素材関連業種でも、窯業土石や鉄鋼、非鉄金属といった分野では足もとの労働生産性水準が当時を2~3割上回る。特に、

窯業土石や鉄鋼といった分野は、東日本大震災後の復興需要や各地の公共事業に支えられて需給ギャップが縮小してきており、それが生産性の動向にも影響を及ぼしている。ただ、こうした分野では、2013年から急速に円安が進んだことがマイナスの影響を及ぼしている。例えば、鉄鋼では原料となる鉄鉱石や石炭



の価格が下落しているものの、円安がそれを相殺する格好になっている。また、慢性的な供給過剰に陥っている中国メーカーの安値攻勢などもあってアジア全域で需給が緩和しており、輸出環境も厳しい状況が続いている。国内需要は底堅く推移しているものの、こうした市場環境が生産活動の重石となっており、労働生産性の動向にも影響を及ぼしている(図2-20参照)。そのため、足もとの労働生産性水準(1.327/2009年1~3月=1)はリーマン・ショック後に急激に落ち込んでから3割近く回復しているものの、このところ2008年央のピーク水準を下回る水準のままほぼ横ばいで推移するような状況が続いている。

窯業土石でも、輸入石炭価格の上昇がコスト増加要因になっているが、主要な原材料を輸入に頼っているわけではないこともあり、2012年第2四半期から足もとにいたるまで9四半期連続で労働生産性の上昇が続いている。これは、東北地方の復興工事や各地の公共事業などに伴う需要の急伸を背景に、2012年から生産の拡大が続いていることが大きく影響している。また、生産の拡大と並行して設備投資も増加傾向にある一方で、雇用は漸減傾向が2000年あたりから長期にわたって続いていることも労働生産性の上昇に寄与している。足もとの労働生産性は2006~2007年につけたピーク水準とほぼ同水準に達しているものの、当面は旺盛な需要を背景に活発な生産活動が続くことが予想され、増加基調にある設備投資

⁹ データの制約により、汎用機械、生産用機械、業務用機械の3分野はリーマン・ショック後の労働生産性水準と比較できないが、2010年第1四半期(1~3月期)~2014年第2四半期(4~6月期)間の労働生産性上昇率をみると、汎用機械が-2.6%、生産用機械が+40.5%、業務用機械が+0.6%となっている。

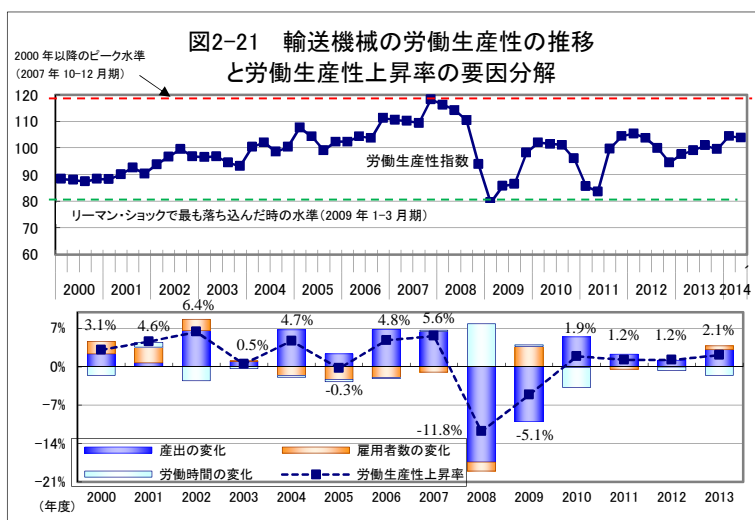
が生産効率化へと結びつくことも考えると、労働生産性の上昇がしばらく続くものと考えられる。

主な業種の労働生産性の動向

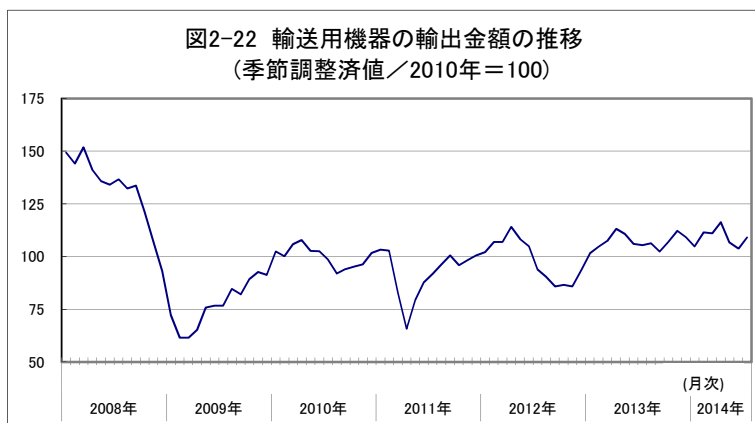
① 輸送機械

輸送機械の労働生産性上昇率は前年度比+2.1%(2013年度)と、4年連続でプラスとなっている。2010年から上昇率が概ね1~2%で推移しており、輸送機械の労働生産性はこのところ安定的な上昇トレンドにある。ただ、輸送機械の生産の推移をみると、外的な要因によって大きな振幅が生じている。リーマン・ショック後に需要が急減した際だけでなく、2011年の東日本大震災後に部品供給網が寸断したときも、輸送機械の生産活動は前年同期比で1~2割落ち込んでいる。また、生産が落ち込んだ時期をみると、労働時間が大幅に短縮されているものの、雇用には大きな変化はみられなかったこともあり、労働生産性は生産活動の推移に概ね連動するような形で推移している。ただ、雇用も2012年後半あたりから僅かながらも減少する傾向へと転じており、足もとでは雇用の微減と生産活動の拡大が同時並行で進む状況にある。生産活動の拡大は設備稼働率の上昇へとつながっており、生産設備の更新などもあいまって労働生産性の上昇要因の1つになっている。弱含みで推移する国内市場などを背景に、生産活動の先行きには不透明感もあるが、こうした状況が続けば、雇用や設備投資の拡大にもつながっていくものと期待される。

また、輸送機械の労働生産性は、輸出が大きく減少した2009年はじめと2011年前半に大幅に落ち込んでいる。このところ堅調に推移する輸出動向の先行きにも注意する必要があるだろう(図2-21・22参照)。

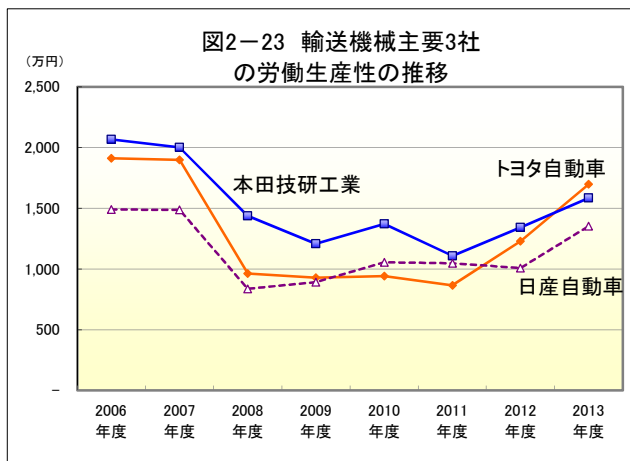


(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 財務省「貿易統計」より日本生産性本部作成。

主要企業の労働生産性(従業員1人当たり売上総利益/連結・正社員ベース)も、2008年度に急激に落ち込んだ後しばらく低迷していたが、このところ上昇基調に転じている(図2-23参照)。



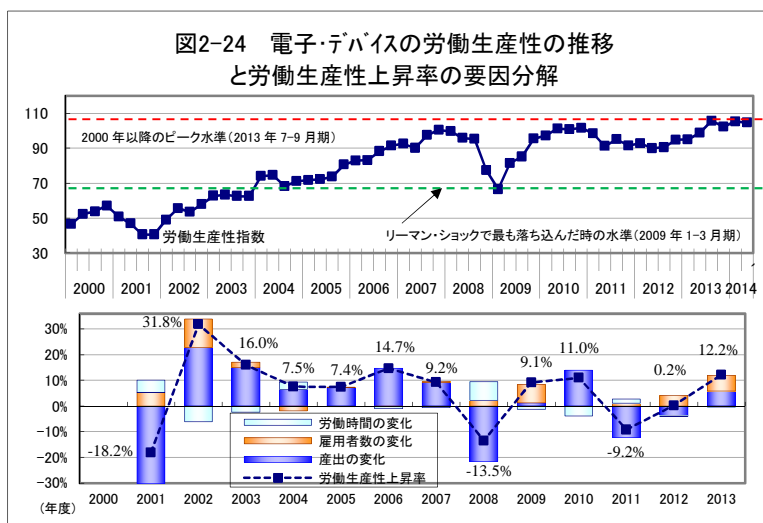
(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。

トヨタ自動車をみても、2008年度に世界的な需要の急減のあおりを受けて収益性が急激に悪化し、連結最終赤字に転落したほか、労働生産性も前年度の約半分の水準に落ち込んだ。同社の生産性の推移をみると、事業構造改善の取組みが効果を表しはじめた2011年度に底をうって回復に転じているものの、2013年度の労働生産性(1,697万円)はこれまでのピーク(1,911万円/2006年度)を1割程度下回る水準にとどまっている。本田技研も同様の推移をたどっている。本田技研の労働生産性も2008年度に3割近く落ち込み、しばらく停滞が続いたが、足もと(1,585万円/2013年度)ではピーク(2,065万円/2006年度)の8割弱の水準まで回復している。日産自動車は労働生産性の大幅な落ち込みからいち早く脱しており、2009年度には上昇基調に転じているものの、足もとの水準(1,352万円/2013年度)をみるとピーク(1,489万円/2006年度)の6割にとどまっている。こうしてみると、大手3社のパフォーマンスはここ数年改善傾向にあるものの、労働生産性水準でみるかぎり依然としてかつてのピークに達しない状況にある。

② 電子・デバイス

電子・デバイスの労働生産性は、他の分野を上回るペースでこれまで上昇を遂げてきたものの、業況が悪化すると一転して大幅に落ち込むなど、振幅が非常に大きい。2013年度の労働生産性上昇率(+12.2%)も、2012年度(+0.2%)から12%ポイント近く改善しており、2006年度以来の水準となった(図2-24参照)。2011年から2012年にかけてはやや停滞する状況にあったものの、2012年第4四半期から生産活動の回復



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」

注: 労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。データの制約により2000年の労働生産性上昇率は算出できない。

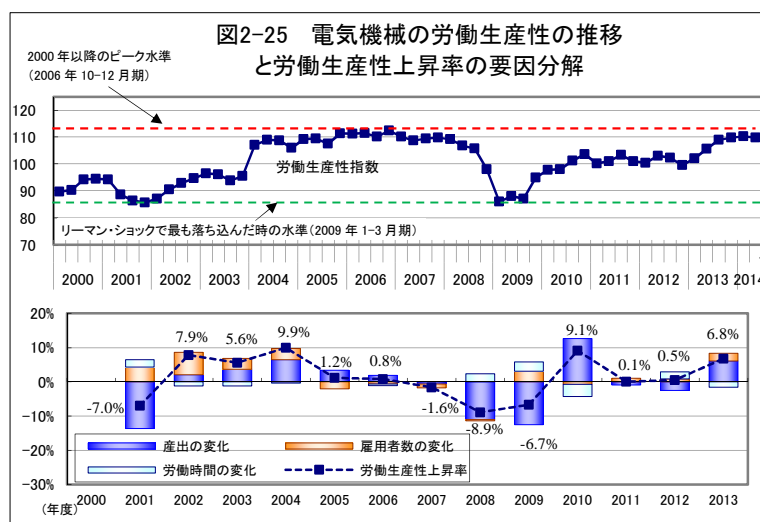
に牽引される形で労働生産性の上昇が続いている。また、電子・デバイスでは、生産拠点の再編や生産設備の更新などもあり、2000年代後半から雇用が緩やかに減少する傾向が足もとにいたるまで続いていることも労働生産性を押し上げる要因になっている。こうしたこともあり、足もとの労働生産性水準は、リーマン・ショックを契機に大きく落ち込んだときから6割近く上昇しており、2000年代を通じて最も高くなっている。

労働生産性がこのところ上昇基調にあるのは、主にタブレットやスマートフォン向けの様々な部品の生産拡大による影響が大きい。電子部品は従来型の携帯電話やパソコン・テレビなどに向けた供給が縮小してきているものの、アジア諸国で生産拡大が続くモバイル機器への対応を進めてきた結果が生産活動の拡大へと結びついている。円安によって価格競争力が上昇していることもあり、当面はこうした状況が続くものと見込まれており、それが労働生産性の先行きにも寄与するものと考えられる。

③ 電気機械

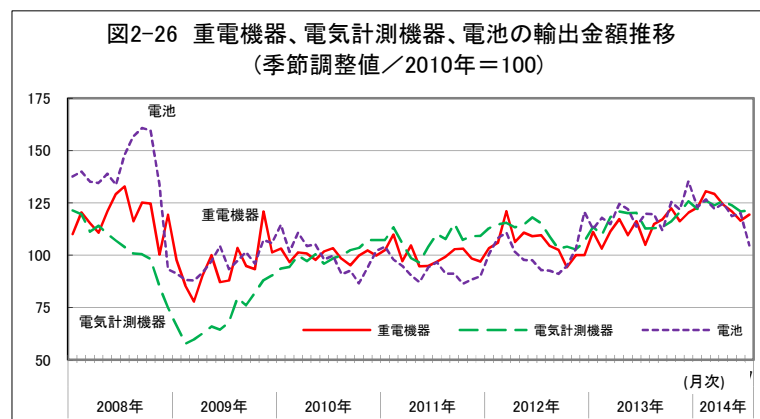
電気機械も、2013年度の労働生産性上昇率は+6.8%と、前年度から大きく改善した(図2-25参照)。2012年後半から続いていた労働生産性の上昇は2013年後半あたりから鈍化してきているものの、足もとをみると、リーマン・ショック前につけたピークとほぼ同じ水準で推移している。リーマン・ショック後の2009年に電気機械の労働生産性は大きく落ち込んだが、それから4年で3割近く上昇したことになる。

2010年から2012年にかけて停滞傾向にあった電気機械の労働生産性が上昇に転じたのは、電子・デバイスと同様に、業況好転による影響が大きい。2013年度の労働生産性上昇の要因をみても、生産拡大による寄与がほとんどを占めている。これは、堅調に推移した国内需要に加え、2012年末からの円安によって価格競争力が増した重電機器や電気計測機



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」

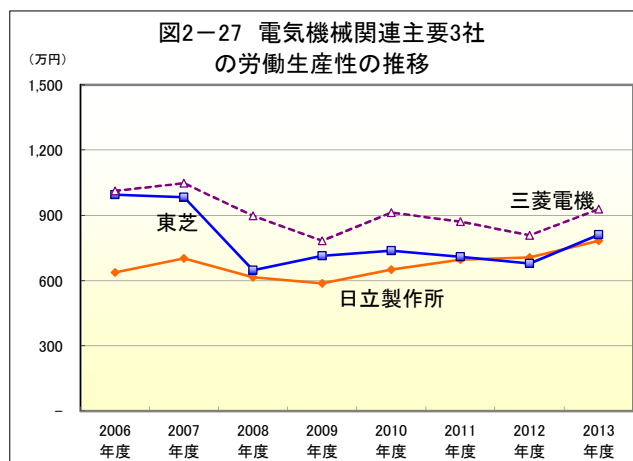
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。データの制約により2000年の労働生産性上昇率は算出できない。



(資料) 財務省「貿易統計」より日本生産性本部作成

器、電池といった製品の輸出が拡大したことも影響したものと考えられる(図 2-26 参照)。また、雇用が長期減少傾向にあることに加え、生産拠点の整理統合や海外移転が大手だけでなく中小企業でも進んでいることも、結果的に労働生産性の上昇につながっている。

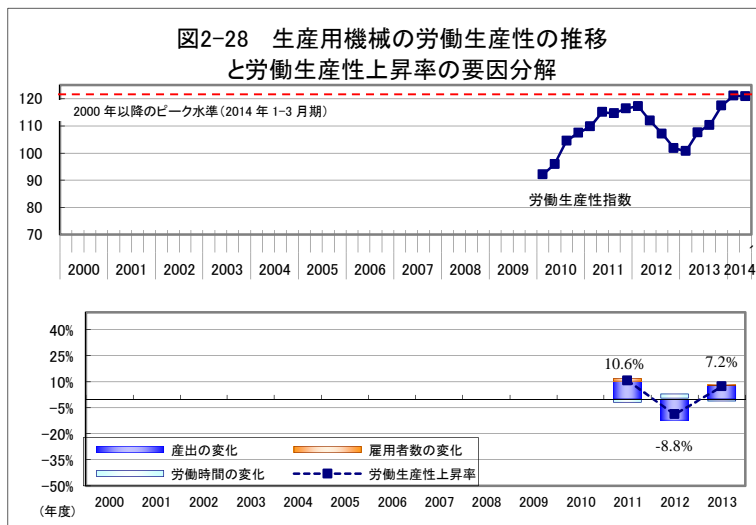
電気機械は、各種民生用電気機器や重電機器、電子装置など様々な分野から構成されるが、それぞれの業況が異なることもあり、電機各社の労働生産性のトレンドにも相違が生じている。比較的業況が好調な重電分野のウエイトが高い総合電機 3 社をみると、業績の回復を背景に労働生産性も 2013 年度に上昇へと転じている(図 2-27 参照)。中でも、日立製作所は事業構造の転換をいち早く進めてきたことで収益性が改善しつつあり、2013 年度の労働生産性水準も 2000 年代以降でみると最も高くなっている。電機業界では各社とも液晶テレビやパソコン、スマートフォンといった製品分野で悪化している採算性の改善に取り組んでいるが、日立製作所はそうした分野からインフラ機器や住宅設備、白物家電などに軸足を移したことが、労働生産性の回復にも表れたものと考えられる。東芝や三菱電機も、発電設備といったインフラ事業などの好調が業績を牽引しており、不採算事業の峻別を進めている。そうした努力が労働生産性の推移にも表れている。



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。
 ※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。

④ 生産用機械

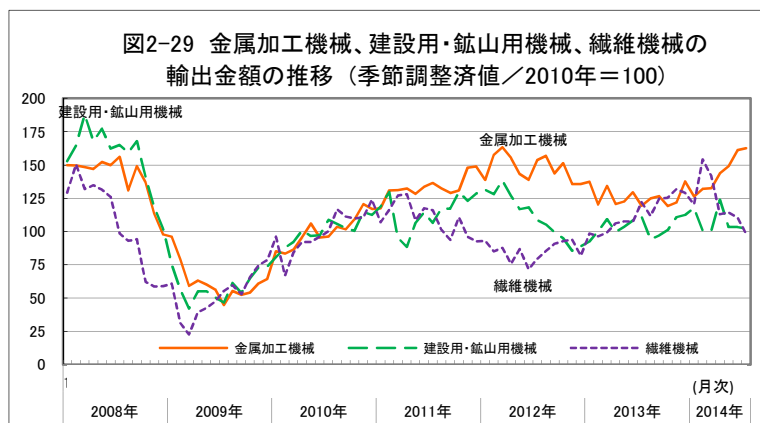
生産用機械の労働生産性は、2013年第1四半期(1~3月期)を境に回復へと転じていることもあり、2013年度の労働生産性上昇率も+7.2%と、2012年度から15%ポイント改善した。生産性が大幅に改善したのは、国内需要の回復に加え、金属加工機械や建設・鉱山用機械、繊維機械などの輸出が2013年に入って底うちしたため、生産活動の拡大に伴って雇用や労働時間も2013年後半あたりから緩やかながら増加に転じている(図 2-28 参照)。生産用機械



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
 注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。データの制約により2010年以前の労働生産性上昇率は算出できない。

は、景気や業況によって大きく揺れ動く設備投資の動向に需要が左右されるため、労働生産性の変動も他の業種より大きくなる傾向にある。生産用機械は直近の産業分類改定によって生まれた新しい分類のためにデータが2010年からしかないが、それでも毎年の変動幅が10%ポイントを超える状況が続いている。

金属加工機械の輸出動向をみても、リーマン・ショックに伴う混乱で輸出額が前年比1/3近くまで落ち込んだが、その後急回復を遂げたことで2012年はじめにはリーマン・ショック前の水準を上回るまでになっている(図2-29参照)。足もとの輸出額も2012年末から2割近く拡大しており、これまでのピークをうかがう状況にある。建設用・鉱山用機械や繊維機械も、同様に時系列で見ると大きく変動しており、生産活動や労働生産性の動向に影響を及ぼす要因の1つになっている。



(資料) 財務省「貿易統計」より日本生産性本部作成

なお、日本政策投資銀行の設備投資計画調査をみると、大企業を中心とした2014年度の設備投資計画は前年度から15.1%拡大する見通しとなっており、生産用機械に対する需要も当面は高い水準で推移するとみられる。こうしたことからすると、生産用機械の労働生産性は、2014年に入ってからやや伸び悩んでいるものの、今後しばらくは生産の拡大を背景に上昇が続くものと考えられる。

III

労働生産性の国際比較

1 | OECD 加盟諸国の国民1人当たり GDP と労働生産性

(1) 国民1人当たり GDP の国際比較

経済的豊かさでみると日本が国際的にどのような位置づけにあるのかについて、国民1人当たり国内総生産(GDP)からみていきたい。

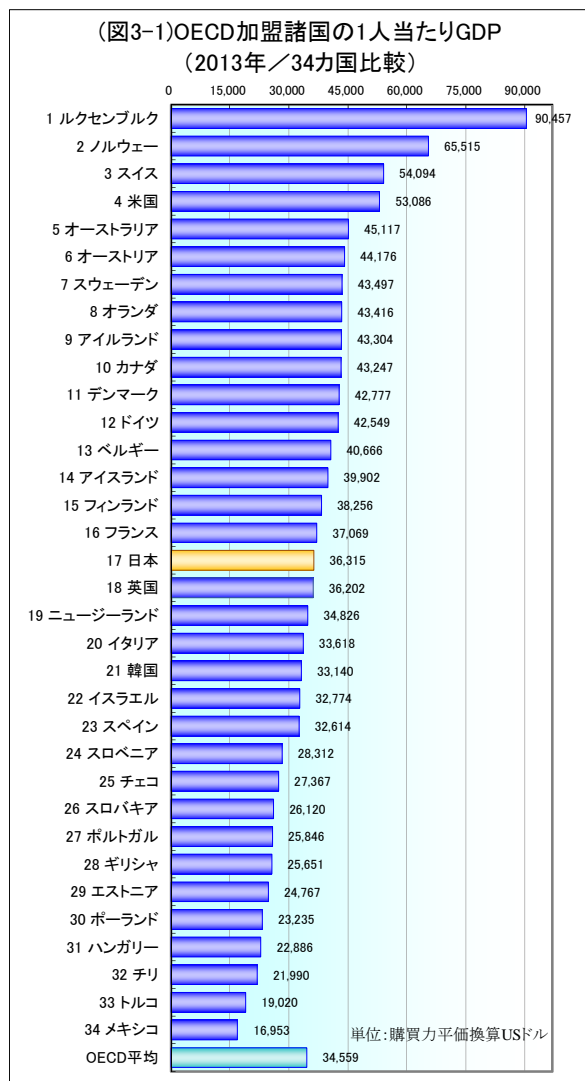
国民1人当たりGDPは、

$$\text{国民1人当たりGDP} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{人口}}$$

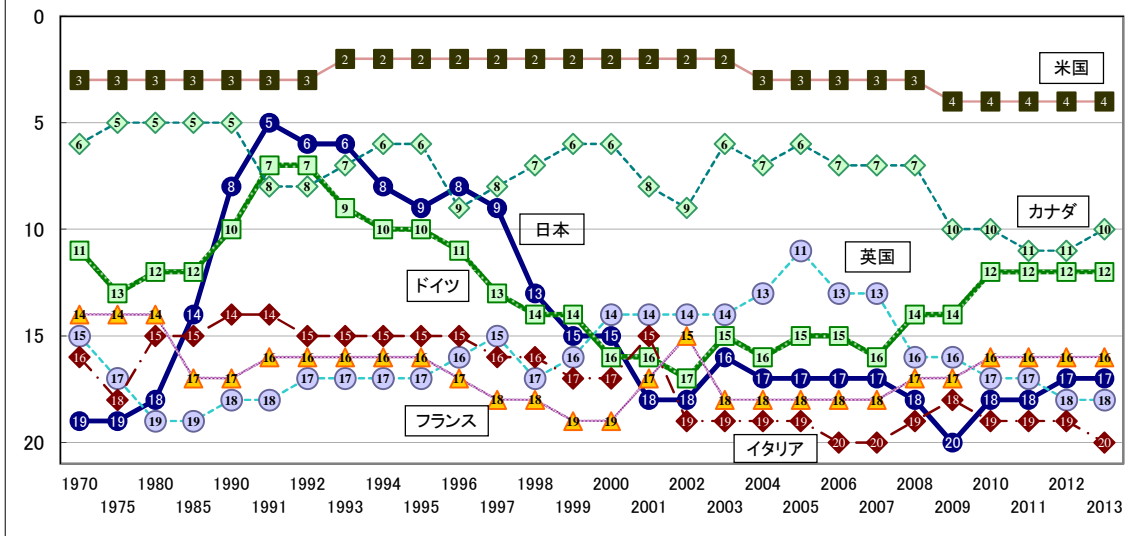
によって算出される。国民1人当たりGDPを各国通貨から換算するにあたっては、OECDが発表する購買力平価(Purchasing power parity/PPP)を用いている。

先進34カ国で構成されるOECD(経済協力開発機構)加盟諸国の2013年の国民1人当たりGDPをみると、第1位はルクセンブルク(90,457ドル/936万円)であった。以下、ノルウェー(65,515ドル/678万円)、スイス(54,094ドル/560万円)、米国(53,086ドル/549万円)といった国が上位に並んでいる(図3-1参照)。

日本の国民1人当たりGDPは、36,315ドル(376万円)で、34カ国中第17位となっている。これは、フランス(37,069ドル/383万円/第16位)や英国(36,202ドル/374万円/第18位)といった国とほぼ同じ水準である。また、米国と比較すると7割程度であるものの、OECD加盟国平均(34,559ドル/357万円)をやや上回る。



(図3-2) 主要先進7カ国の国民1人当たりGDPの順位の変遷



日本の国民1人当たりGDPは、1990年代初めにOECD加盟国中第6位まで上昇し、主要先進7カ国¹でも米国に次ぐ水準になったが、1990年代から続いた経済的停滞の中で徐々に他国の後塵を拝するようになり、2000年以降は17~20位程度で推移している。順位だけで見ると、これは1980年あたりとほぼ同じということになる。

主要先進7カ国の推移をみると、イタリアや英国の1人当たりGDPは、このところ日本を下回る状況が続いており、主要先進7カ国の「下位グループ」を形成している。特に、英国は景気拡大が続いた2000年代前半まで緩やかに順位を上げていたものの、金融業のウエイトが比較的高い英国の産業構造の影響もあり、リーマン・ショックに端を発する世界的な金融危機やその後の欧州の経済不安などによって2000年代後半に経済が大きく落ち込んだ。足もとをみると、こうした経済的停滞から脱して景気回復が続いているとはいえ、英国の1人当たりGDPの順位は2005年から低落傾向にある。一方、ドイツは1990年代に順位が落込んでいたが、2000年代後半になって上昇基調へと転じており、2013年は第12位になっている。これは、主要先進7カ国で見ると米国とカナダに次ぐ水準にあたり、欧州の主要国で見ると最も高くなっている。また、米国の国民1人当たりGDPは、1970年からOECD加盟国の中でも上位の水準にあり、主要先進7カ国の中で最も高い状況が続いている (図3-2参照)。

※購買力平価(PPP)について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2013年の円ドル換算レートは1ドル=103.445円になっている。

¹ 日本・米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダの7カ国。

(2) 労働生産性の国際比較

国民1人当たりGDPに表される「経済的豊かさ」をもたらす要因の1つとして挙げられるのが、労働生産性の向上である。日本のように高齢化によって就業率が低下しても、労働生産性がそれ以上に上昇すれば、国民1人当たりGDPは上昇する。そこで、ここでは労働生産性から日本の国際的な位置付けをみていきたい。労働生産性を国際的に比較するにあたっては、付加価値をベースとする方式が一般的であり、労働生産性を

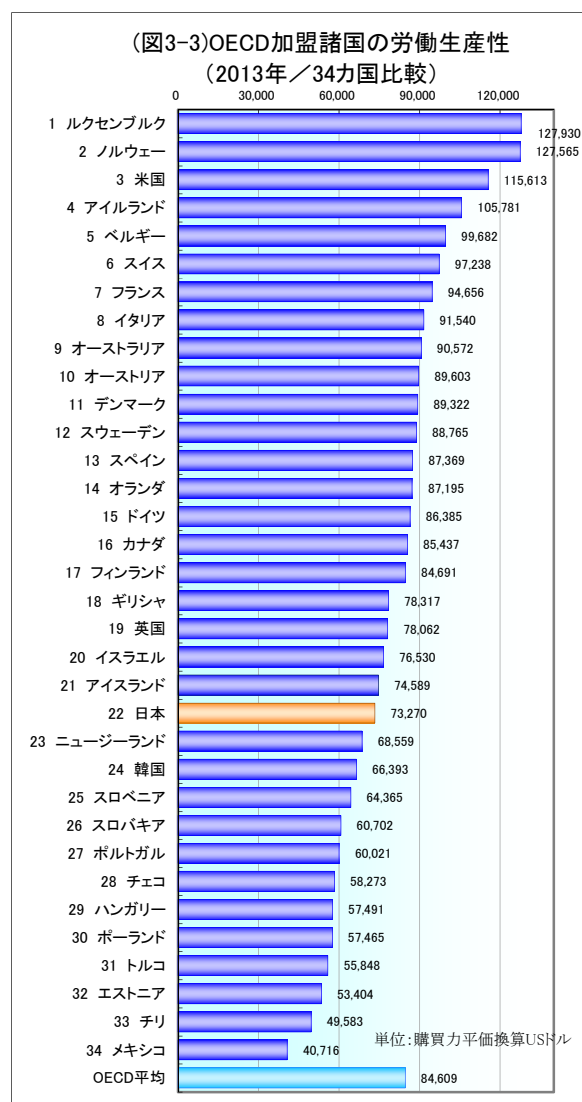
$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP}}{\text{就業者数}} \quad (\text{購買力平価(PPP)により換算})$$

として計測を行っている。また、労働生産性の計測に必要な各種データにはOECDの統計データを中心に各国統計局等のデータをあわせて用いており、2012年以前のデータについても遡及して修正を行っている。

こうして計測した2013年の日本の労働生産性は、73,270ドル(758万円)であった。これは、OECD加盟34カ国の中でみると第22位にあたる(図3-3参照)。日本の労働生産性をOECD加盟諸国と比較すると、アイスランド(74,589ドル/772万円)とほぼ同水準にあたり、ニュージーランド(68,559ドル/709万円)や韓国(66,393ドル/687万円)といった国を上回る。また、米国(115,613ドル/1,196万円)と比較すると、3分の2ほどの水準になっている。

なお、労働生産性が最も高かったのは、ルクセンブルク(127,930ドル/1,323万円)であった。ルクセンブルクは鉄鋼業のほか、ヨーロッパでも有数の金融センターがあることで知られ、GDPの半分近くが金融業や不動産業、鉄鋼業などによって生み出されている。法人税率などを低く抑えることで、数多くのグローバル企業の誘致にも成功している。こうした労働生産性の高い分野に就業者の3割近くが集中していることもあり、国レベルでも労働生産性が極めて高い水準になっている。

なお、第2位はノルウェーの127,565ドル(1,320万円)、第3位は米国であった。近年は、この3カ国が上位3カ国に名を連ねる状況が続いている。また、上位の変遷をみると、アイスラ



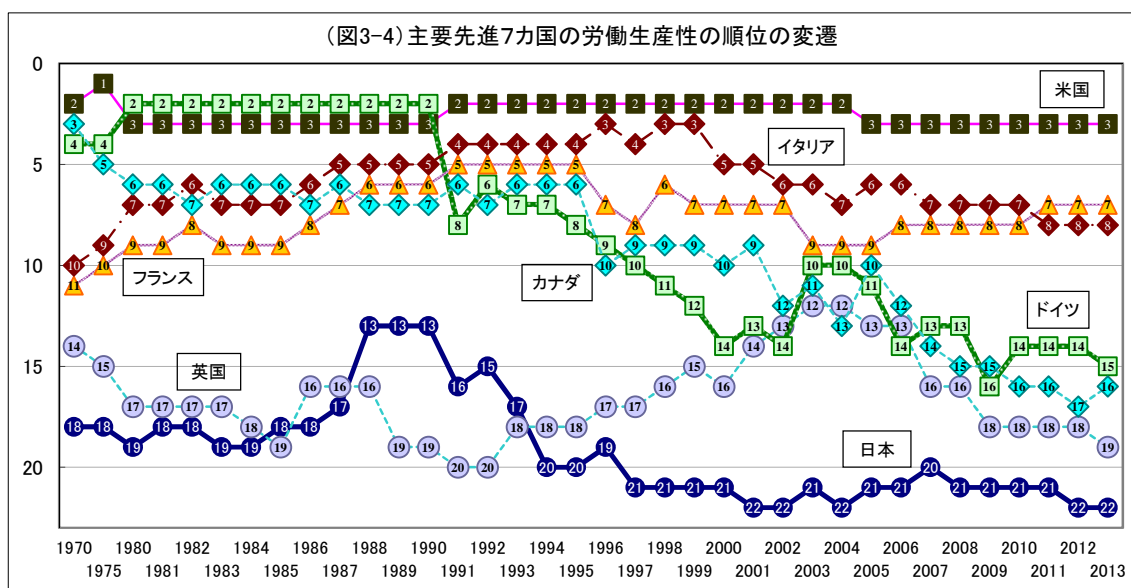
(表3-1) 労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2013年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	米国	ドイツ	ドイツ	米国	ノルウェー
3	カナダ	米国	米国	ノルウェー	米国
4	ドイツ	オランダ	ベルギー	ベルギー	アイルランド
5	オランダ	ベルギー	イタリア	イタリア	ベルギー
6	ニュージーランド	カナダ	フランス	アイルランド	スイス
7	オーストラリア	イタリア	カナダ	フランス	フランス
8	ベルギー	オーストラリア	オランダ	オーストリア	イタリア
9	スウェーデン	フランス	オーストリア	スイス	オーストラリア
10	イタリア	オーストリア	アイルランド	カナダ	オーストリア
-	日本 (18位)	日本 (19位)	日本 (13位)	日本 (21位)	日本 (22位)

ンドのように順位を上昇させている国もあるとはいえ、1980年代に上位に並んでいた国の多くが2013年でも上位の一角を占めており、年代によって顔ぶれが大きく変化しているわけではない(表3-1参照²)。

他の主要国をみると、ドイツ(86,385ドル)やカナダ(85,437ドル)は、労働生産性が日本を上回る水準で推移している。ドイツは、このところ欧州諸国の多くが不安定な経済状況にある中で、比較的好調を維持していることもあり、労働生産性も上昇基調にある。カナダは、このところ他の主要国を上回る就業者数の増加(+1.0~+1.5%)が続いているが、主力の天然資源に加え機械などの輸出が好調だったこともあって労働生産性が上昇している。

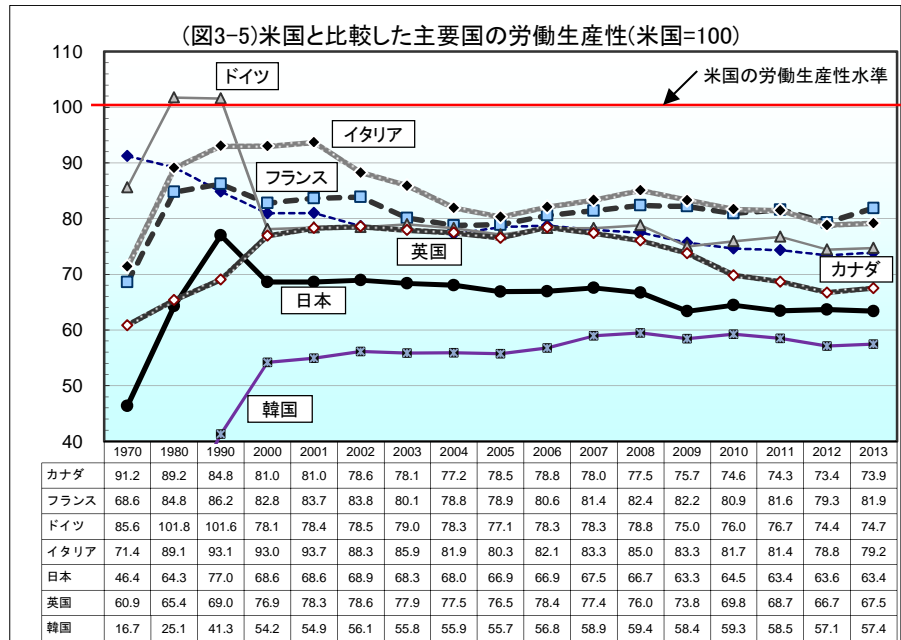
一方、英国は、2000年以降、労働生産性が日本より10%近く高い水準で推移してきたものの、近年になって少しずつ差が縮小してきている。これは英国経済がリーマン・ショックを境に深刻な景気後退に見舞われたことが労働生産性にも影響したためとみられる。ただ、



² 表3-1は各年においてデータ取得可能な国を対象としており、データの制約から全加盟国のランキングではないことに留意されたい。なお、1970年は22カ国、1980年は21カ国、1990年は25カ国、2000年は33カ国、2010年は34カ国で比較を行っており、それぞれの上位10カ国を表に掲出している。

2013年に入り、英国の経済成長率は年率3%前後まで回復してきており、労働生産性も改善へと向かいつつある。

また、主要先進7カ国ではないものの、韓国も他の主要国の生産性水準に近づきつつある。1990年をみると韓国の労働生産性水準は、米国の4割程度、日本と比較しても



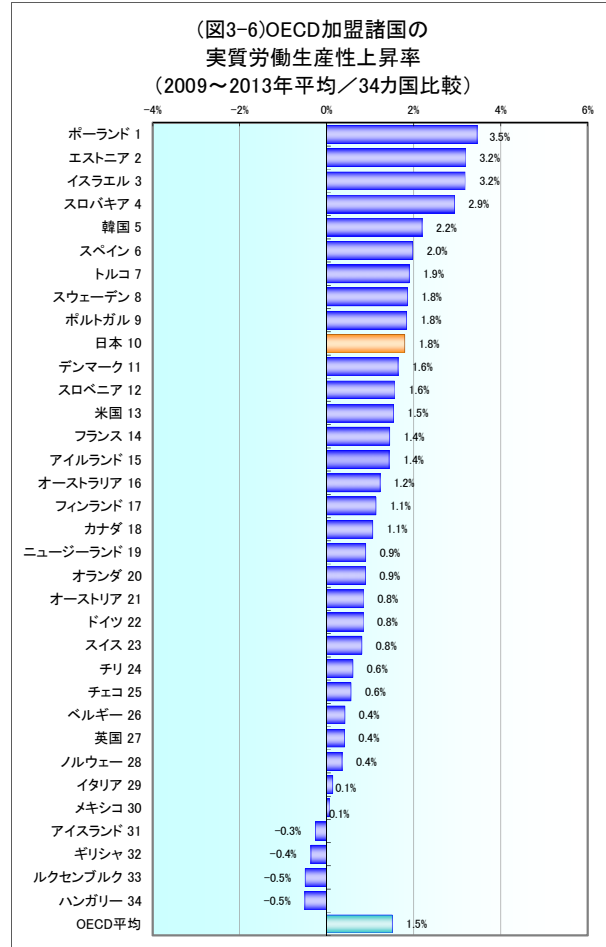
半分ほどの水準であった。その後、1990年代後半に通貨危機があったとはいえ、主要国を上回る高い経済成長率を持続させることができたのは、労働生産性が大きく上昇したことが影響している (図3-5参照)。実際、2013年の韓国の労働生産性をみても、米国の6割、日本の9割程度の水準になっている。

なお、2013年の日本の労働生産性は、米国を100とすると63.4の水準であった。日本の労働生産性水準は、2000年代前半まで概ね7割前後で推移してきたが、このところ米国の2/3程度の状況が続いている。

(3) 労働生産性上昇率の国際比較

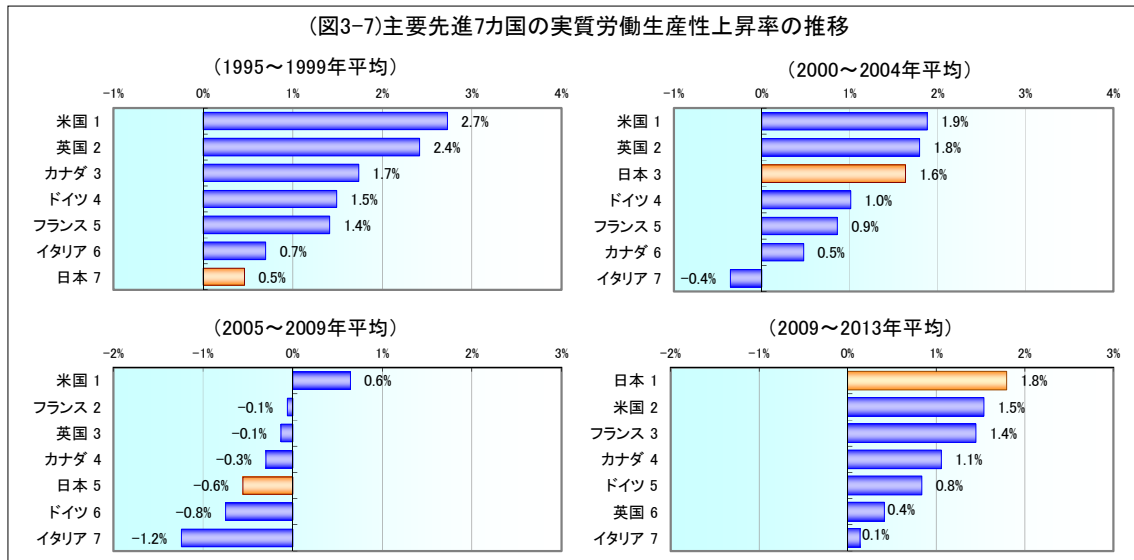
近年の労働生産性上昇率(2009～2013年平均／物価変動による影響を除いた実質ベース)を比較すると、第1位はポーランド(+3.5%)であった。ポーランドは、比較的低い労働コストを武器に欧州の生産拠点の地位を確立し、多くの外国資本の誘致に成功していることが、高い労働生産性上昇率に結びついている。

第2位のエストニア(+3.2%)も、企業に有利な税制などによって積極的に外国企業を呼び込んでいるほか、IT立国を国策としてIT産業の育成に力を入れている。同国は、電子政府やサイバー防衛などの取組みで世界をリードしており、代表的なインターネット通話サービスの1つである「Skype」開発の地としても知られている。両国とも、足もとでこそ経済成長が減速しているが、欧州債務危機による経済の落込みからいち早く回復を遂げたことも労働生産性の上昇につながっている。



また、日本の労働生産性上昇率は+1.8%であった。これは、OECD加盟34カ国の中で第10位にあたり、スウェーデンやポルトガルと同じ水準である。主要先進7カ国でみると、米国(+1.5%)やフランス(+1.4%)、カナダ(+1.1%)を上回って最も高くなっている。

日本の労働生産性上昇率は、1990年代に主要先進7カ国で最も低くなっていたが、2000年代前半(+1.6%)になって米国(+1.9%)や英国(+1.8%)に次ぐ水準まで回復した。また、2000年代後半をみると、一転して世界的な金融危機などの影響で欧州諸国とともにマイナス(-0.6%)へと落ち込むなど、年代によって上昇率が大きく揺れ動いている(図3-7参照)。



(4) 時間当たり労働生産性の国際比較

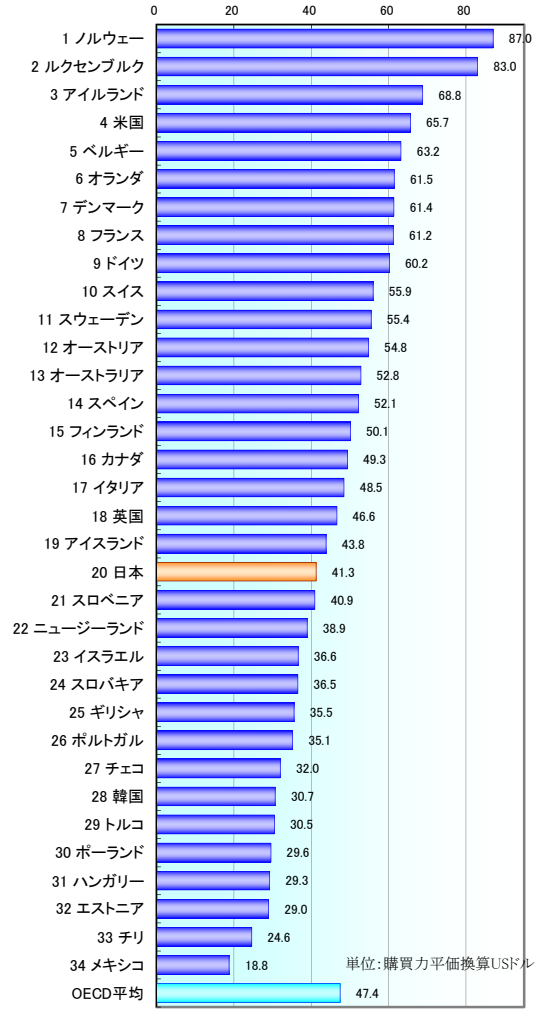
労働生産性は、就業者1人当たりだけでなく、就業1時間当たりとして計測されることも多い。近年は、経済成長や賃金上昇のためだけでなく、ワーク・ライフ・バランスを推進する上でも、より短い時間で仕事を効率的に行うことで時間当たり労働生産性の向上を求められるようになってきている。

2013年の日本の就業1時間当たり労働生産性は、41.3ドル(4,272円)であり、OECD加盟34カ国の中では第20位となっている(図3-8参照)。これは、アイスランド(43.8ドル)とほぼ同じであり、OECD加盟国平均(47.4ドル)をやや下回る水準にあたる。また、順位でいえば、2005年から20位の状況が続いている。

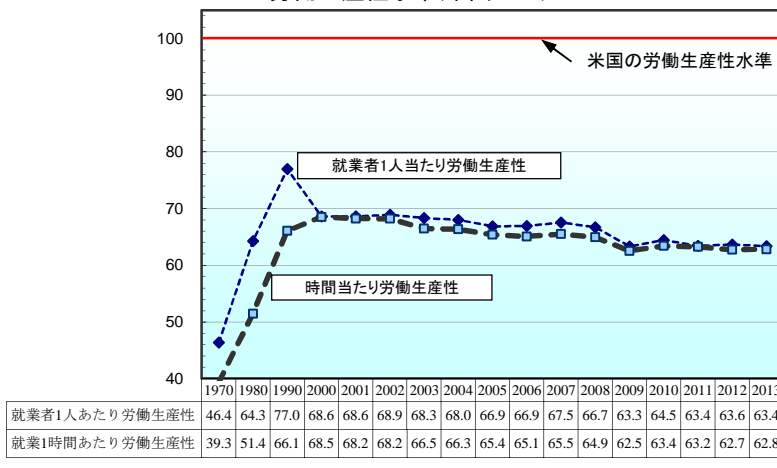
主要先進7カ国では、米国(65.7ドル/第4位)が最も高く、フランス(61.2ドル/第8位)、ドイツ(60.2ドル/第9位)と続いている。日本の労働生産性は、就業者1人当たりでみても、時間当たりでみても米国の3分の2程度となっており、主要先進7カ国でみると最も低い状況にある(図3-9参照)。

なお、OECD加盟諸国で就業1時間当たり労働生産性が最も高かったのは、ノルウェー(87.0ドル/9,000円)であった。第2位はルクセンブルク(83.0ドル/8,586円)、第3位はアイスランド(68.8ドル/7,117円)と続いている。就業者1人あたりでみるとルクセンブルクが第1位、第2位がノルウェーだったが、時間当たりでみると両国の順位が入れ替わっている。ノルウェーをはじめ北欧諸国は労働時間が短い傾向にあり、それがノルウェーの時間当たり労働生産性を相対的に高める要因になっている。

(図3-8)OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性(2013年/34カ国比較)



(図3-9)米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



人あたりでみるとルクセンブルクが第1位、第2位がノルウェーだったが、時間当たりでみると両国の順位が入れ替わっている。ノルウェーをはじめ北欧諸国は労働時間が短い傾向にあり、それがノルウェーの時間当たり労働生産性を相対的に高める要因になっている。

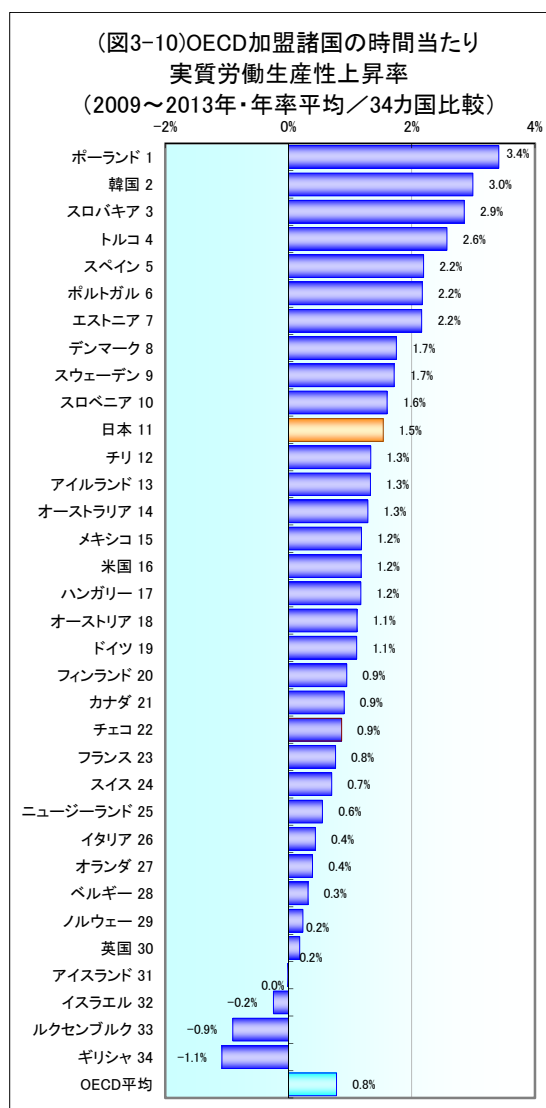
なお、日本の平均年間総

労働時間は1,735時間(2013年)と、OECD平均(1,770時間)を若干下回る³。そうしたこともあり、かつては長時間労働を背景に就業者1人当たり労働生産性のほうが順位が高くなっていたものの、近年では就業1時間あたりでみたほうが若干順位が高くなる傾向にある。2013年をみても、就業者1人当たり(第22位)と比較すると、就業1時間あたり(第20位)のほうが2ランク高くなっている。

また、北欧諸国やドイツ、フランスなどといった国は労働時間が1,300～1,500程度と日本よりも短い、時間当たり労働生産性でも日本を上回っており、短い労働時間で効率的に成果を生み出すことで豊かな生活を実現していることになる。主要国でも、米国(1,788時間)やアイルランド(1,815時間)、イタリア(1,752時間)といった国は日本よりも労働時間が長くなっているが、時間当たり生産性をみると日本より高くなっている。日本の労働時間は主要国の中ではとりわけ長いわけではなくなってきたものの、時間当たりの労働生産性で表される効率性にはまだ主要国との差があるといつてよい。

近年の日本の時間当たり実質労働生産性上昇率(2009年～2013年／年率平均)は+1.5%と、OECD加盟34カ国中第11位であった(図3-10参照)。これは、主要先進7カ国の中では最も高く、第2位の米国(+1.2%)を0.3%ポイントながら上回る。OECD加盟国で就業1時間あたり労働生産性上昇率が最も高かったのはポーランド(+3.4%)であった。第2位は韓国(+3.0%)、第3位がスロバキア(+2.9%)となっている。

ちなみに、韓国の時間当たり労働生産性上昇率は、日本のちょうど2倍になっている。就業者1人当たりで見ると、韓国が+2.2%、日本が+1.8%だったことから、日韓の時間当たり労働生産性上昇率の差のほとんどは労働時間の変化によるものである。韓国の1人当たり平均労働時間は日本より25%近く長いこともあり、2009年以降をみると年率で-0.8%減少したのに対し、日本の平均労働時間は+0.3%と増加しており、それが時間当たり労働生産性上昇率の差になって表れたとみることができる。



³ OECDstat ÷Average annual hours actually worked per workerö (2014年10月)

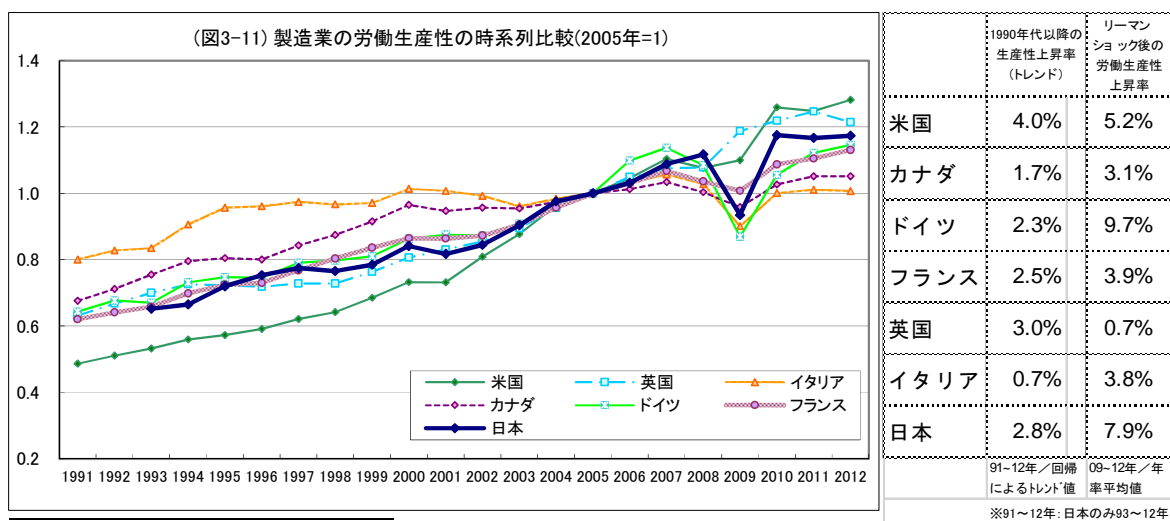
2 | 産業別労働生産性の国際比較

(1) 主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

労働生産性は、経済効率性の改善に向けた努力に加え、景気循環などに影響を受けながら変動する傾向がある。中長期的な推移やトレンドも、産業構造や成熟度、特性に影響を受けるため、産業や国によって異なるのが一般的である。ここでは、そうした生産性のトレンドを産業別に概観するため、2005年時点の数値を1として指数化し、主要国の1990年代以降(1991年～2012年)の実質付加価値労働生産性のトレンドを推計している⁴。また、2000年代後半の労働生産性上昇率からも、産業別に日本と他の主要先進7カ国の比較を行っている。

① 製造業の労働生産性トレンド

製造業の労働生産性のトレンドをみると、リーマン・ショックに端を発する世界的な経済危機によって2000年代後半に一部の国で大きく落ち込んだが、他の時期を概観すると各国とも概ね上昇基調で推移している。日本の労働生産性上昇率は、1990年代以降(+2.8%)でみるとドイツ(+2.3%)をやや上回る水準であり、リーマン・ショック後の年率平均(+7.9%)でも主要先進7カ国ではドイツ(+9.7%)に次いで高くなっている。これは、日本やドイツが2009年に生産活動や生産性が大幅に落ち込み、その後急激に回復に向かったことが影響している。英国や米国をみると、こうした急激な変動はみられず、主要国でも国によって労働生産性の動きにばらつきが生じている。



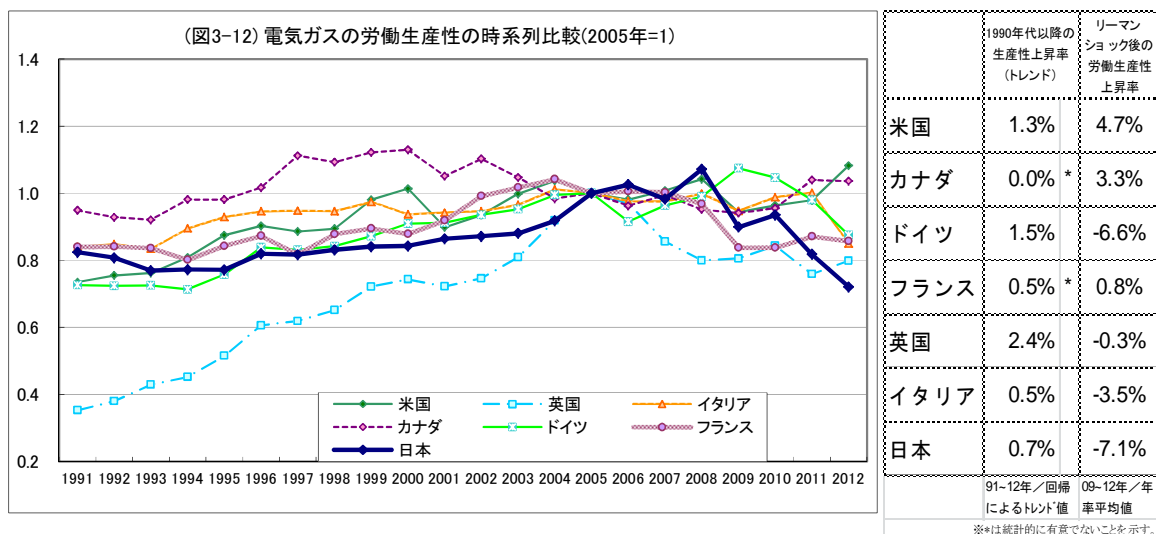
⁴トレンドは、最小2乗法によって推計しており、説明される変数(被説明変数)を実質労働生産性、説明変数を時間(T)とすると、モデルは

$$LP_t = \alpha + \beta T_t$$

である。ただし、 LP_t はt期の実質労働生産性、 α は切片、 β は直線の傾きである。

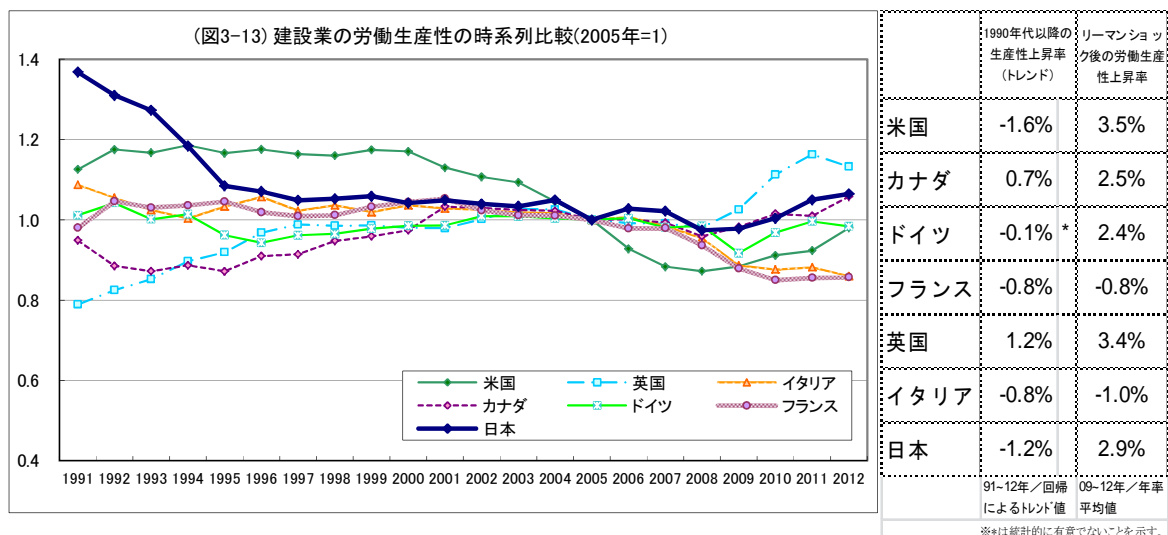
② 電気ガスの労働生産性トレンド

1990年代以降の電気ガスの労働生産性の推移をみると、比較的緩やかな上昇を続けている国が多い。一方で、リーマン・ショック以降をみると、日本(-7.1%)、ドイツ(-6.6%)など4カ国で労働生産性が低下基調へと転じている。米国やカナダでは石油より低価格なシェールガスなどの産出の拡大が生産性の上昇につながっているが、日本は原子力発電の停止に伴う燃料代などのコスト上昇分を価格に十分転嫁できておらず、電力各社の収益性悪化や労働生産性の落ち込みにつながっている。



③ 建設業の労働生産性トレンド

建設業の労働生産性は長期低落傾向にある国が多い。他の産業分野と比べても、建設業のパフォーマンスは低調に推移しており、1990年代以降のトレンドも日本(-1.2%)やイタリア(-0.8%)、米国(-1.6%)、フランス(-0.8%)、ドイツ(-0.1%)で労働生産性上昇率がマイナスになっている。ただ、リーマン・ショックによる影響はみられず、日本や米国、カナダ

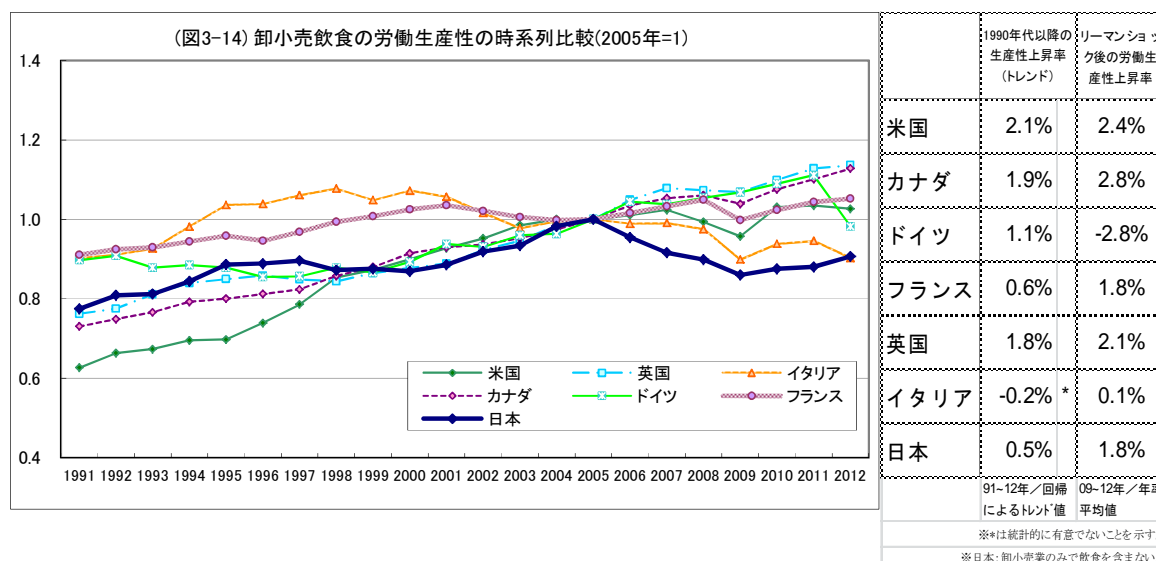


で労働生産性上昇率がプラスに転じるなど、これまでのトレンドが変化している国もある。特に、日本(+2.9%)は、東北地方の復興工事や各地の公共事業によって需要が拡大しており、足もとで人手不足が顕在化する状況にある。また、人材不足への対応策として省力化や事業効率改善を進める必要性が高まっていることも、生産性の上昇につながる要因の1つになっている。

④ 卸小売飲食の労働生産性トレンド

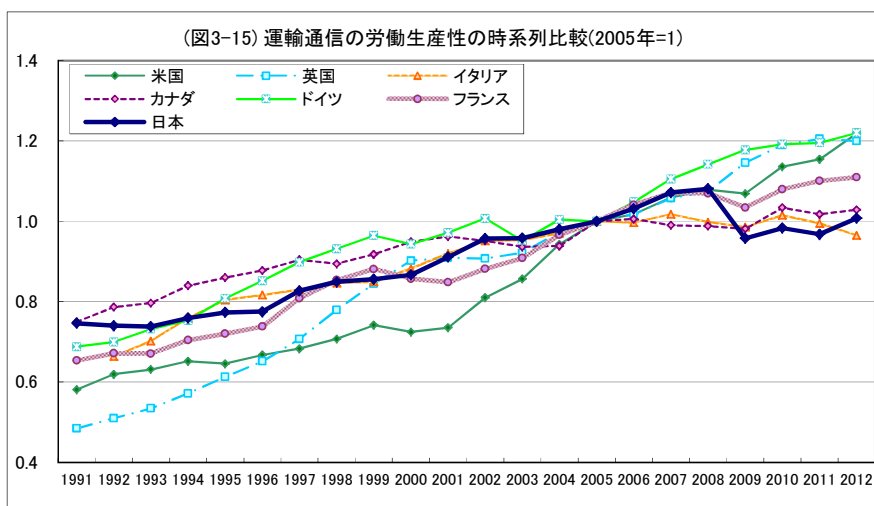
卸小売飲食の労働生産性は、米国(+2.1%)やカナダ(+1.9%)、英国(+1.8%)といった国で1990年代以降のトレンドが+1.5%を超えているが、一方でフランス(+0.6%)や日本(+0.5%)、イタリア(-0.2%)をみると0%近傍で推移しており、二極化する傾向がみられる。

また、リーマン・ショックに伴う経済的な混乱もあり、各国の労働生産性は2009年に一時的に落ち込んだものの、その後をみると多くの国で再び上昇基調へと回帰している。日本も、2009年からの労働生産性上昇率(+1.8%/2009~2012年平均)がこれまでのトレンドを大きく上回っている。カナダ(+2.8%)や米国(+2.4%)、英国(+2.1%)、フランス(+1.8%)でも同様の状況にあり、近年は多くの国で労働生産性からみたパフォーマンスに改善傾向がみられる。



⑤ 運輸通信の労働生産性トレンド

運輸通信は、主要産業の中でも労働生産性が比較的安定的に推移している分野の1つである。日本やカナダで2000年代後半に労働生産性が一時的に落ち込んだものの、1990年代以降のトレンドをみると、各国の労働生産性上昇率は高い水準で概ね安定的に推移している。ただ、英国(+3.6%)や米国(+3.1%)と比較すると、イタリア(+1.6%)や日本(+1.6%)、カナダ



	1990年代以降の 生産性上昇率 (トレンド)	リーマンショック 後の労働生産性 上昇率
米国	3.1%	4.5%
カナダ	1.2%	1.6%
ドイツ	2.5%	1.2%
フランス	2.3%	2.4%
英国	3.6%	1.6%
イタリア	1.6%	-0.7%
日本	1.6%	1.7%

91-12年/回帰によるトレンド値 09-12年/年率
平均値

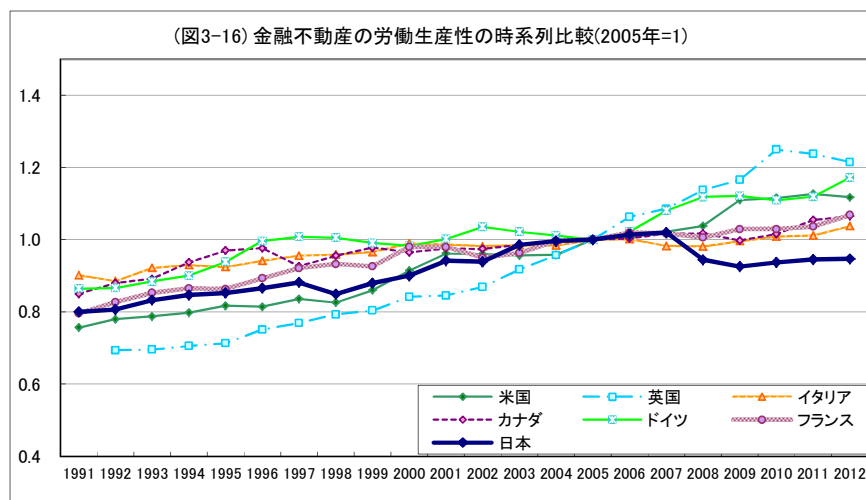
※イタリアは'91年欠損。
※カナダ: 運輸業のみで通信を含まない。

(+1.2%)といった国の労働生産性上昇率は半分程度にとどまっている。これは、米国や英国では、リーマン・ショック後の2009年も生産性がこれまでと同様の上昇トレンドにあったのに対し、日本などをみるとそこで労働生産性が落ち込んでいることが影響している。日本の労働生産性は、2009年に大きく落ち込んだ後、緩やかに回復してきているものの、これまでのピーク水準を下回る状況が続いている。

⑥ 金融不動産の労働生産性トレンド

金融不動産の労働生産性は、主要7カ国全てで1990年以降のトレンドがプラスになっている。とはいえ、日本(+0.8%)やイタリア(+0.5%)といった国の労働生産性上昇率は、英国(+3.0%)や米国(+1.9%)を大幅に下回る状況にあり、他の産業と比べると国によるばらつきが大きい。

もっとも、これまで高い上昇率を維持してきた米国や英国の労働生産性は、リーマン・ショック直後も上昇しているものの、2010年あたりから減速に転じている。そのため、リー



	1990年代以降の 生産性上昇率 (トレンド)	リーマンショック 後の労働生産性 上昇率
米国	1.9%	0.2%
カナダ	0.7%	2.2%
ドイツ	1.2%	1.5%
フランス	1.1%	1.3%
英国	3.0%	1.4%
イタリア	0.5%	1.4%
日本	0.8%	0.7%

91-12年/回帰によるトレンド値 09-12年/年率
平均値

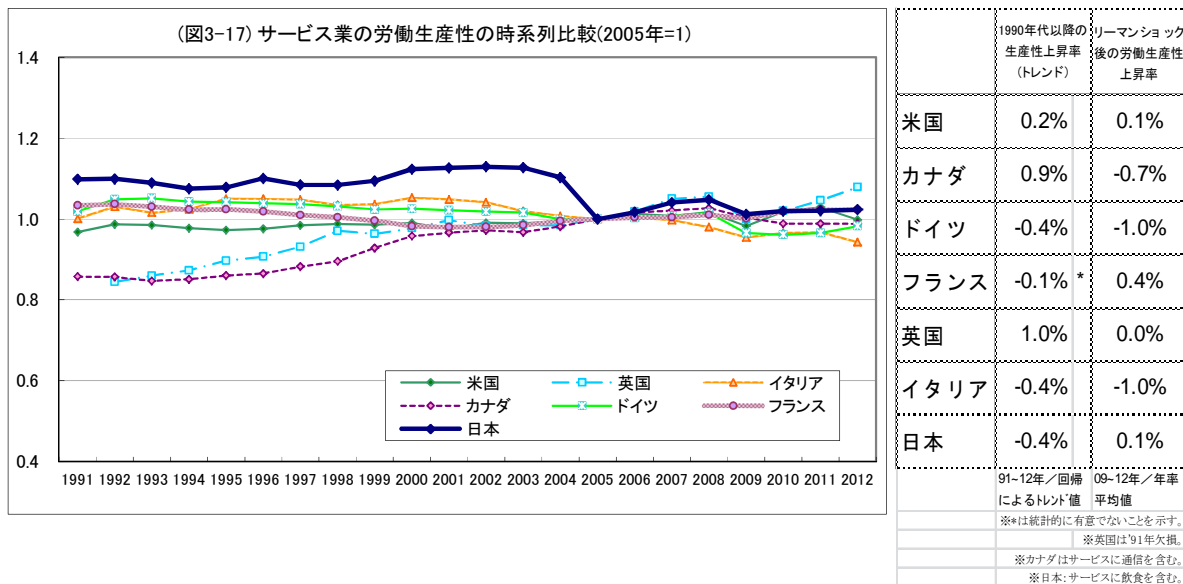
※英国は'91年欠損。
※は統計的に有意でないことを示す。

マン・ショック以降の労働生産性上昇率は、これまでのトレンドを大きく下回る。一方、カナダ(+2.2%)やイタリア(+1.4%)、ドイツ(+1.5%)などでは2009年以降の労働生産性上昇率がこれまでのトレンドを上回っていることから、各国間のばらつきは以前より小さくなってきている。

⑦ サービス業の労働生産性トレンド

サービス業はここ20年ほど労働生産性がほぼ横ばいで推移しており、主要先進7カ国に共通してこうした傾向がみられる。1990年代以降のトレンドをみても、各国の労働生産性上昇率は-0.4~+0.9%の幅に収まっており、停滞傾向にあると見てよい。これは、サービス業に分類される医療・福祉や教育、人材派遣、娯楽といった分野が比較的労働集約的な性格を持つため、経済規模を拡大する際に多くの雇用を吸収してきたことが影響している。

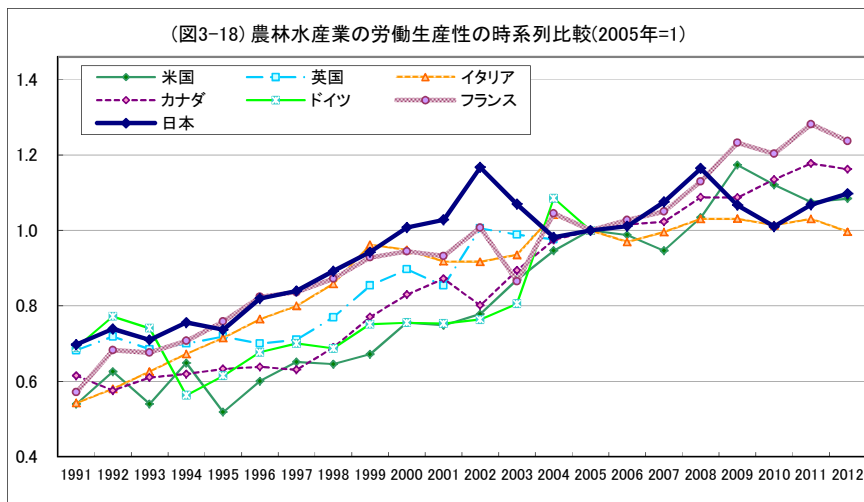
リーマン・ショック後の労働生産性の推移をみても、こうした状況に大きな変化があるわけではない。フランス(+0.4%)や日本(+0.1%)は労働生産性上昇率がこれまでのトレンドを上回ったものの、カナダ(-0.7%)やドイツ(-1.0%)、イタリア(-1.0%)では労働生産性上昇率がマイナスとなっている。各国の労働生産性上昇率は、2009年以降でも-1.0~+0.4%にとどまっており、停滞から脱したとはいいいくにくい状況にある。



⑧ 農林水産業の労働生産性トレンド

農林水産業の労働生産性をみると、カナダ(+3.2%)や米国(+3.1%)、フランス(+3.0%)では1990年以降の実質労働生産性上昇率が3%を超え、イタリア(+2.2%)やドイツ(+2.1%)、日本(+2.0%)でも2%を超える水準で推移している。

ただ、2009年以降の動向をみると、米国(-2.6%)とイタリア(-1.1%)で労働生産性上昇率がマイナスに転じているほか、フランス(+0.1%)やカナダ(+2.2%)でも上昇率がこれまでのトレンドを下回っている。日本も2008年から2010年までの低落傾向から回復へと転じているものの、2009年以降の年率平均上昇率(+1.0%)をみるとこれまでを下回る状況にある。



	1990年代以降の 生産性上昇率 (トレンド)	リーマン ショック後の 労働生産性上 昇率
米国	3.1%	-2.6%
カナダ	3.2%	2.2%
ドイツ	2.1%	-
フランス	3.0%	0.1%
英国	1.0%	-
イタリア	2.2%	-1.1%
日本	2.0%	1.0%

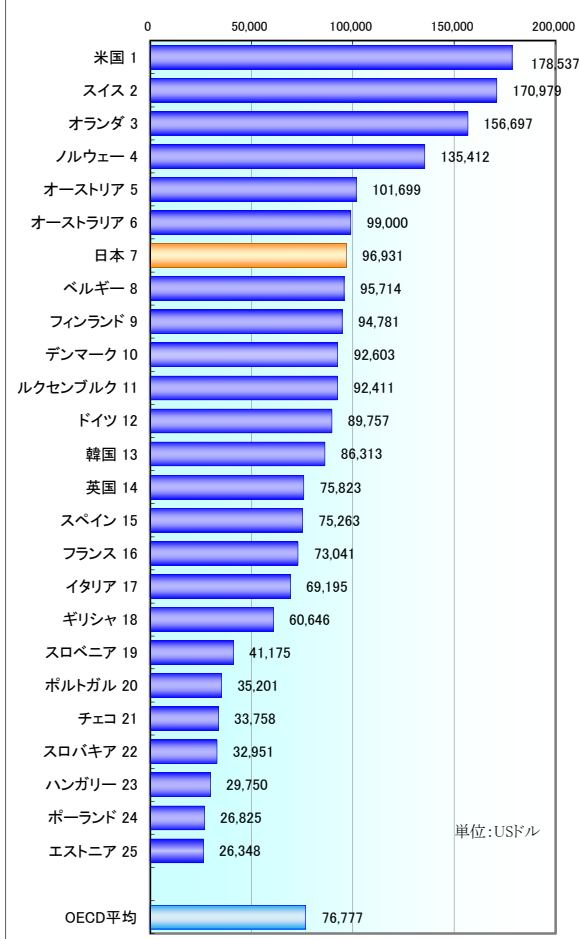
91-12年/回帰によるトレンド値
09-12年/年率平均値
※ドイツ、英国は'06年以降欠損

(2) 製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を国際比較するにあたっては、上昇率(トレンド)を比較するだけでなく、生産性水準を比較することが望ましい。しかし、それを産業別に行うには、産業によって異なる価格水準を調整する必要があるため、産業別の購買力平価を用いて生産性を換算することが求められる。ただ、世界銀行やOECDが公表している購買力平価は国(GDP)レベルのものであり、生産性の産業別比較に用いるには適切ではない。そのため、ここでは為替変動によって価格がある程度調整されやすい製造業について、為替レートを用いて労働生産性の比較を行った。

もっとも、為替レートは国際的な金融取引や投機などさまざまな要因によって変動することから、生産性水準にもバイアスがかかることは否めない。ここではそうした影響を軽減する

(図3-19) 製造業の名目労働生産性水準
(2012年/OECD加盟国)



(表3-2) 製造業の労働生産性水準上位10カ国の変遷

	1990	1995	2000	2005	2012
1	ルクセンブルク 60,211	日本 73,563	米国 76,877	スイス 104,251	米国 178,537
2	日本 58,930	スイス 71,172	日本 75,244	米国 101,436	スイス 170,979
3	米国 53,948	ルクセンブルク 68,657	スイス 65,610	ベルギー 95,344	オランダ 156,697
4	スイス 52,112	ベルギー 67,918	ルクセンブルク 62,543	ノルウェー 93,705	ノルウェー 135,412
5	ベルギー 51,972	米国 67,538	フィンランド 62,181	スウェーデン 91,326	オーストリア 101,699
6	フィンランド 48,717	フィンランド 61,582	ベルギー 61,451	フィンランド 91,285	オーストラリア 99,000
7	フランス 46,650	スウェーデン 60,534	スウェーデン 57,506	ルクセンブルク 86,496	日本 96,931
8	スウェーデン 45,831	フランス 57,235	オーストリア 54,329	オランダ 85,016	ベルギー 95,714
9	オランダ 44,338	オランダ 55,977	フランス 52,029	オーストリア 84,237	フィンランド 94,781
10	オーストリア 42,208	オーストリア 55,386	ノルウェー 51,276	日本 79,284	デンマーク 92,603

(単位) USDドル (移動平均した為替レートにより換算)

ため、当年及び前後2年の為替レートの移動平均から為替レートの換算を行った⁵。また、2013年データが出揃っていないため、2012年データで比較を行っている。

こうした手法により、OECD加盟国でデータが得られた25カ国について製造業の名目労働生産性を比較すると、最も水準が高かったのは米国(178,537ドル/1,578万円)であった。第2位はスイス(170,979ドル/1,511万円)である。米国の製造業は付加価値の低い分野や人手を多く必要とする分野から撤退したり、メキシコや中国などに移管するケースが多く、米国内には生産性や収益性に優れた企業のウエイトが高くなっている。また、グーグルやアップルのようにITや知識をベースに高い付加価値を生み出す企業が数多く生まれてきていることも、高い労働生産性水準へとつながっている。スイスは、精密機械や食品、医薬品などの分野でグローバル展開する企業がスイスに本拠を構えており、こうした企業を中心とした産業クラスターがスイス各地に形成されている。付加価値の源泉となるブランドや高度な知識を持つことに加え、生産性が構造的に高くなりやすい精密機械や医薬品・バイオテクノロジーのウエイトが高い産業構造になっていることも、高い労働生産性水準に結びついている。

日本の製造業の労働生産性は96,931ドル(857万円)で、製造業の労働生産性の計測が可能だった25カ国中第7位であった。これは、ベルギー(95,714ドル)やフィンランド(94,781ドル)、ルクセンブルク(92,411ドル)を上回る水準であり、主要先進7カ国とみても米国に次いで高い水準となっている。

日本の製造業の労働生産性は、1990年代にはトップクラスであったものの、2000年代に入って順位が大きく後退してきている。2000年の日本の順位をみると米国に次ぐ第2位だったが、2005年には第10位に後退し、2007年には第13位まで落込んだ。その後、こうした順位の落込みからは脱し、このところ4～7位あたりで推移しているものの、かつてのような優位性を回復するにはいたっていないのが現状である。

⁵ 移動平均は上下の振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際などに用いられる手法の一つ。今回の手法で算出した2012年の対ドルレートは88.393円である。

3

世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較

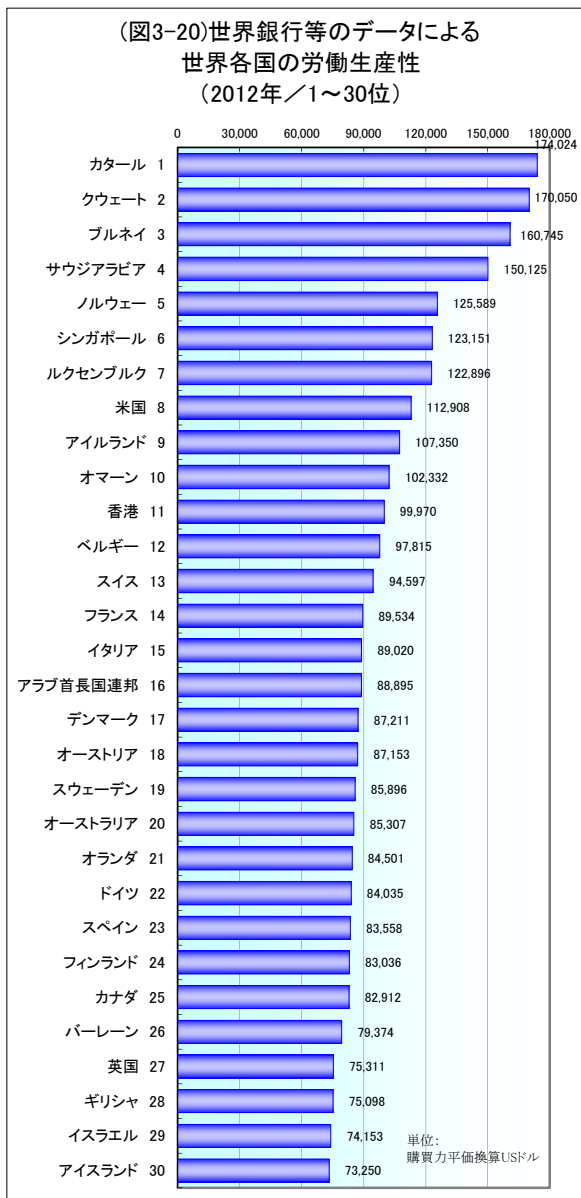
(1) 2012年の労働生産性の国際比較

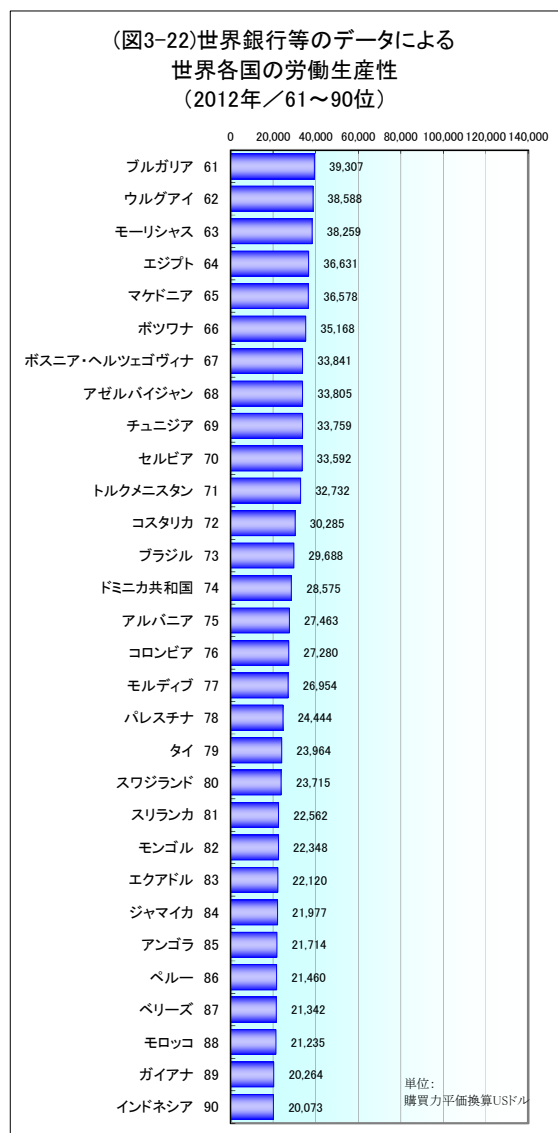
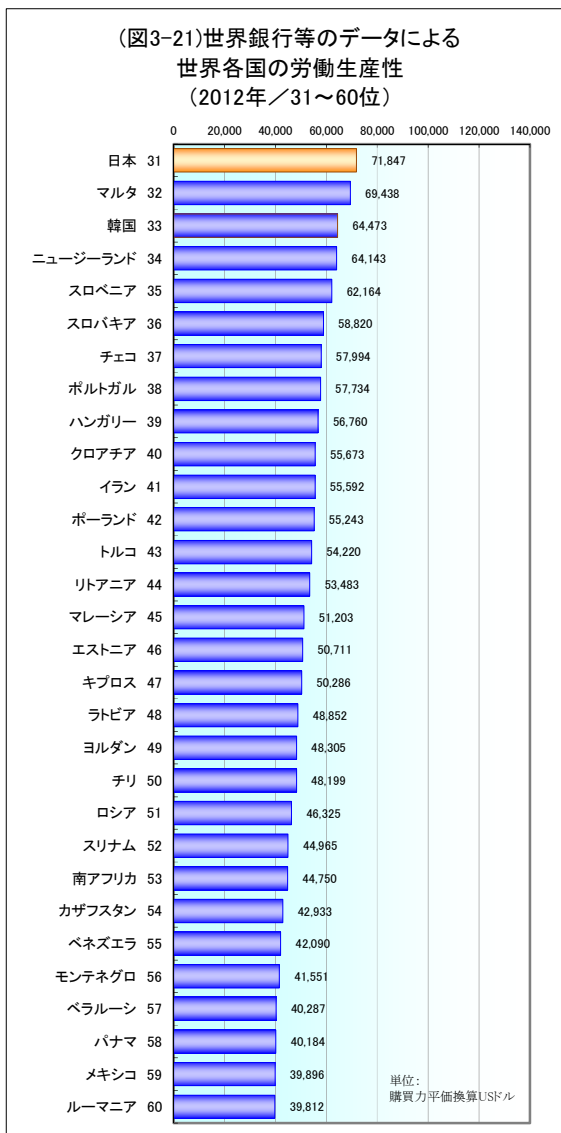
グローバル化が進む中、日本の輸出産業が競合する相手を見ると、ここまで比較を行ってきたOECD加盟諸国よりも、むしろ中国や韓国、ASEAN諸国といった新興国であることが多くなっている。日本企業が生産拠点を検討する際も、こうした新興国と日本のコストや生産性、各種インフラなどを比較検討することが当たり前のようになりつつある。そこで、ここでは、これまでみてきたOECD加盟国に加え、世界の幅広い国や地域の労働生産性について

国際比較を行いたい(図3-20~24参照)。なお、比較にあたっては、データの制約から2012年を比較年次としており、世界銀行のデータを中心に、アジア開発銀行やILOなどのデータも補完的に使用し、一部で推計も行うことによって154カ国の労働生産性を計測している。

OECD加盟国以外で労働生産性が高いのは、産油国や都市国家が多い。今回計測した154カ国の中で最も労働生産性が高かったカタール(174,024ドル/1,800万円)も、ペルシャ湾に面する人口140万人ほどの都市国家で、世界でも有数の石油・天然ガスを産出する資源大国である。第2位のクウェート(170,050ドル/1,759万円)も、豊富な石油資源の輸出に加え、高度に資本集約的な石油精製や石油化学などを中心に工業化を進めていることが、高水準の労働生産性へと結びついている。第3位のブルネイ(160,745ドル/1,663万円)や第4位のサウジアラビア(150,125ドル/1,553万円)も、石油や天然ガスなどの輸出を主力とする産業構造の影響が大きい。

OECD加盟国では、ノルウェー(125,589ドル/1,299万円)が第5位、ルクセンブルク(122,896ドル/1,271万円)が第7位となっており、米国(112,908ドル/1,168万円)も第8位に名を連ね



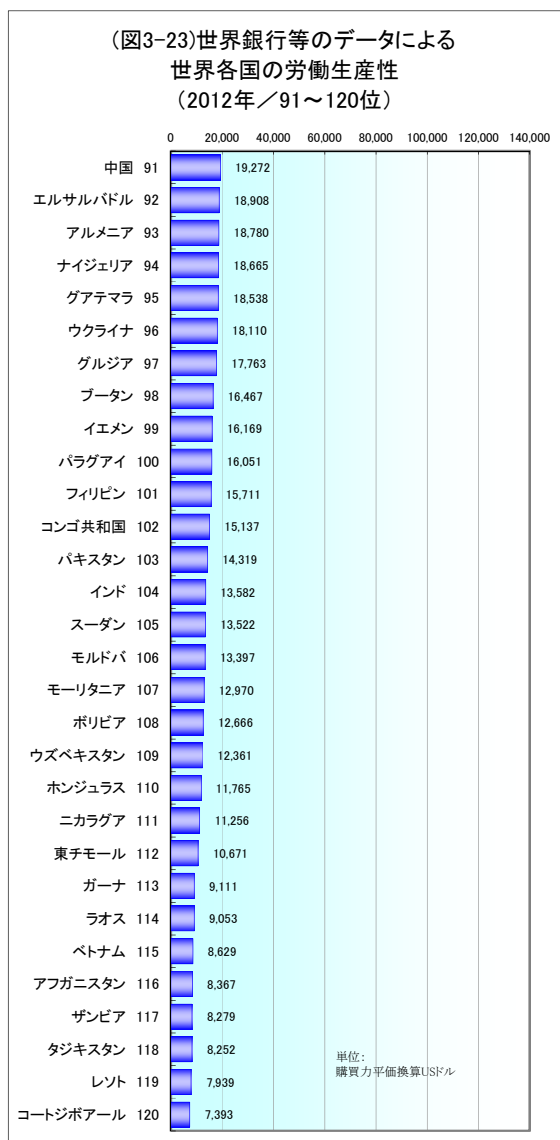


ている。しかし、こうした先進工業国は上位10カ国の半分にとどまっており、残りを石油などの天然資源が豊富な国が占めている。

なお、OECD加盟諸国の多くは11位~40位あたりに分布しており、日本(71,847ドル/743万円/第31位)もその中に位置している。これは、アイスランド(73,250ドル/758万円)とほぼ同じ水準であり、南ヨーロッパの都市国家・マルタ(69,438ドル/718万円)や韓国(64,473ドル/667万円)といった国を上回る。また、OECD加盟国以外では、オマーン(102,332ドル/1,059万円/10位)がアイスランド(107,350ドル/1,110万円/9位)と、アラブ首長国連邦(88,895ドル/920万円/16位)がイタリア(89,020ドル/921万円/15位)とほぼ同じ水準となっている。また、バーレーン(79,374ドル/821万円/26位)も、英国(75,311ドル/779万円/27位)をやや上回る水準に位置している(図3-20参照)。

41~60位をみると、スロバキア(58,820ドル)、チェコ(57,994ドル)、ハンガリー(56,760ドル)、ポーランド(55,243ドル)といった中欧・東欧諸国が多い。アジアでは、マレーシア(51,203ドル)がこのあたりに位置している。

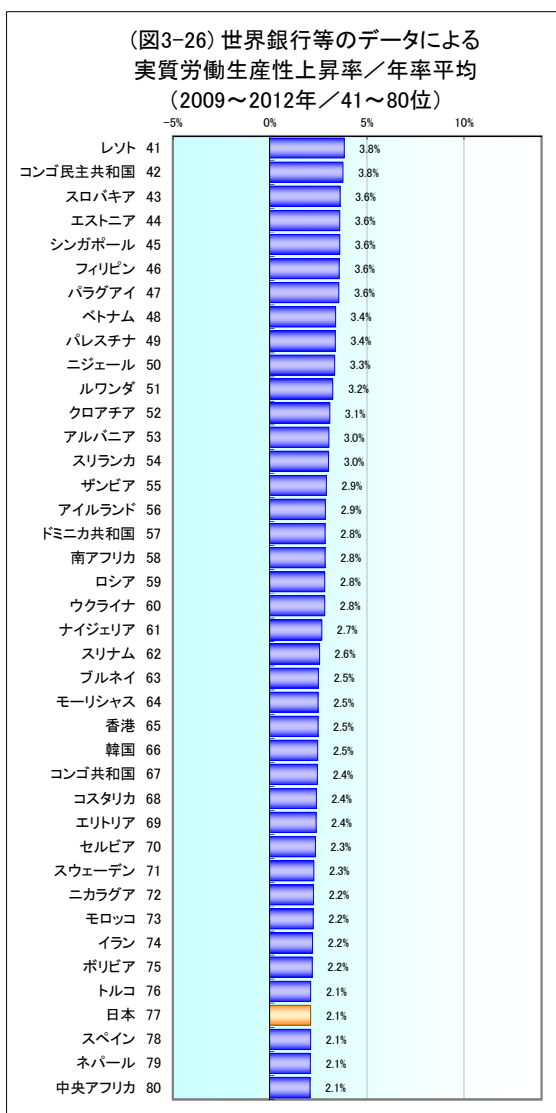
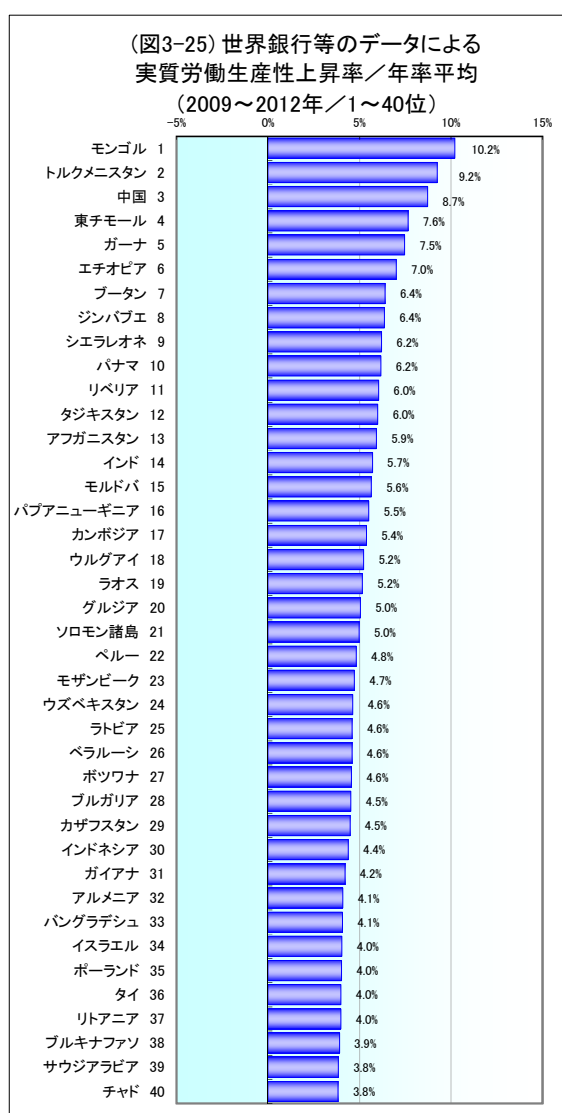
BRICS諸国をみると、最も労働生産性が高いのはロシアの46,325ドル(第51位)となっており、南アフリカが44,750ドル(第53位)、ブラジルが29,688ドル(第73位)、中国が19,272ドル(第91位)、インドが13,582ドル(第104位)と続いている。中国の労働生産性は、タイ(23,964ドル)をやや下回り、インドネシア(20,073ドル)とほぼ同じ水準となっている(図3-22~23参照)。日本企業が海外進出にあたって中国の比較対象になることが多いASEAN諸国をみると、ベトナムの労働生産性が8,629ドル(115位)で中国の4割強の水準となっているほか、インドネシア(20,073ドル)が第90位、フィリピン(15,711ドル)が第101位、ラオス(9,053ドル)が第114位、カンボジア(5,791ドル)が第125位となっている。こうした国々は、経済構造や発展段階が大きく異なる状況にあり、それが労働生産性水準のばらつきにもつながっている。これは、経済成長の余地がまだ多く残されているということでもあり、こうした国の多くでは近年も生産性の急速な上昇が続いている。



(2) 労働生産性上昇率の国際比較

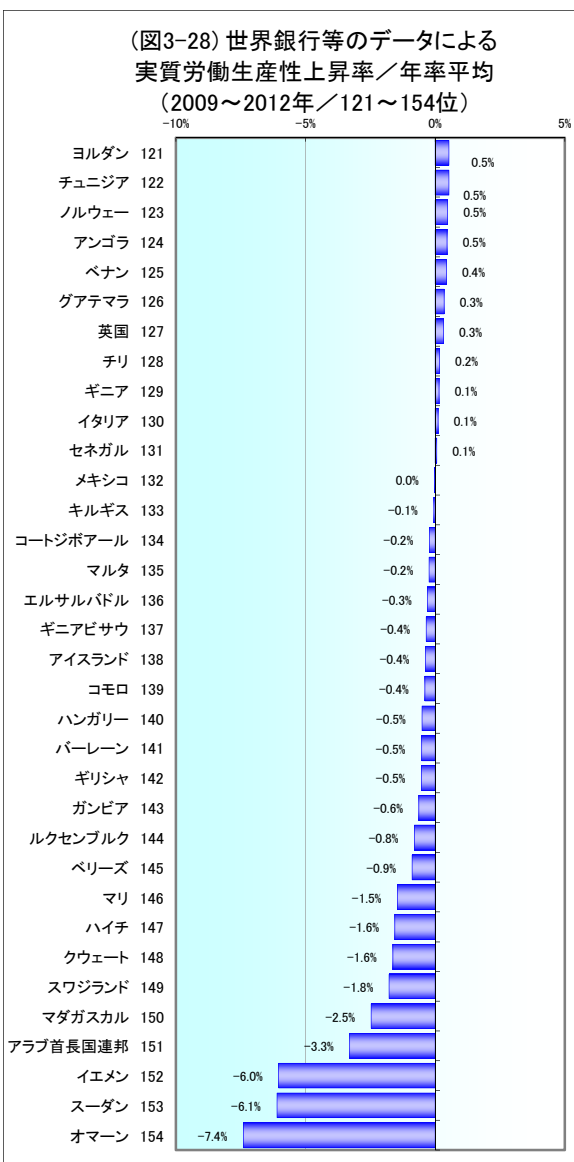
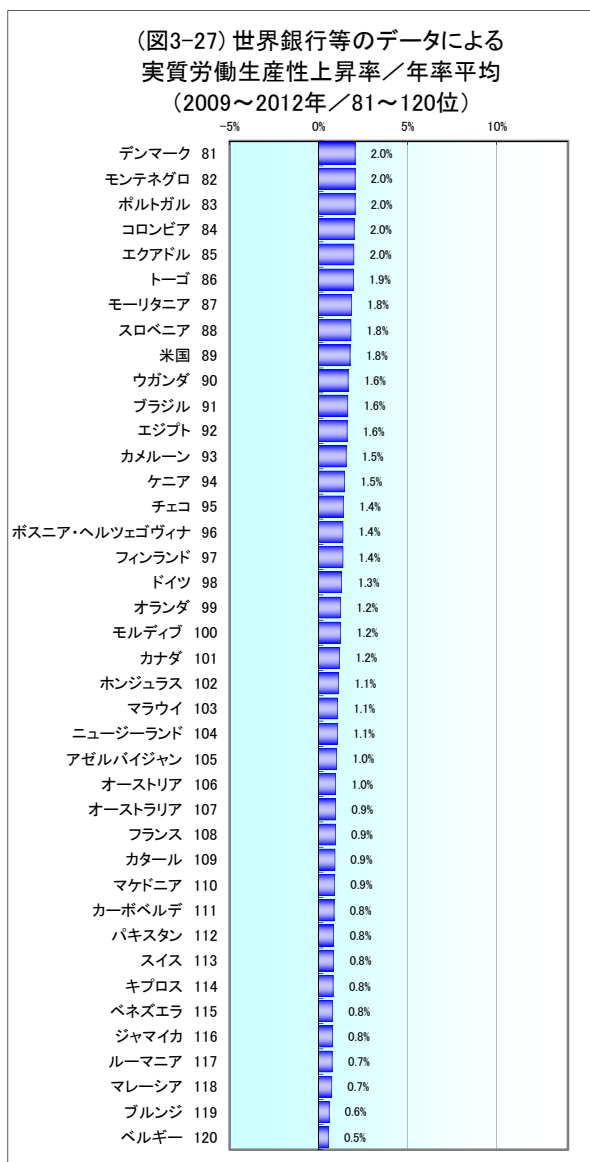
2009年から直近3年間(2009～2012年)の実質労働生産性上昇率(年率平均)をみると、第1位はモンゴル(+10.2%)、第2位がトルクメニスタン(+9.2%)、第3位が中国(+8.7%)であった(図3-25参照)。モンゴルは、石炭や銅などの輸出拡大によって実質ベースで年率15%に迫る経済成長が続いており、それが労働生産性上昇率にも反映されている。第2位のトルクメニスタンも、豊富な天然ガスの輸出を軸に高水準の経済成長を遂げている。上位をみると、中国やインド(+5.7%)のように工業化が急激に進んでいる国も名を連ねているとはいえ、多くはこうした天然資源の輸出をてこに経済が急成長している国のほか、東チモール(+7.6%)やアフガニスタン(+5.9%)のように内戦や経済破綻の反動で高い経済成長率が続いている国となっている。

ASEAN諸国をみると、インドネシア(+4.4%)が第30位、タイ(+4.0%)が第36位、シンガポール(+3.6%)が第45位、フィリピン(+3.6%)が第46位、ベトナム(+3.4%)が第48位であっ



た（図3-25～26参照）。韓国と香港の労働生産性上昇率は、ともに+2.5%となっている。

日本の労働生産性上昇率は+2.1%で第77位であった。これは、トルコやスペインと同じ水準にあたる。ただ、主要先進国をみると、イタリア(+0.1%)や英国(+0.3%)、フランス(+0.9%)といった欧州諸国で労働生産性上昇率が低迷しており、OECD加盟国の中で生産性水準が最も高いノルウェー(+0.5%)やルクセンブルク(-0.8%)といった国でも直近3年の平均でみるとほとんど上昇していない。これは、既に高い水準にある労働生産性水準をさらに向上させる余地が少なくなっていることに加え、欧州で広がる経済情勢の悪化が各国の経済成長率を鈍化させ、労働生産性の停滞にも結びついたためとみられる。そうしたこともあり、経済が比較的堅調なドイツ(+1.3%)やオランダ(+1.2%)などを除くと、西欧諸国の多くで労働生産性上昇率が+1%を下回る状況に陥っている。



IV

日本及び主要先進国の 全要素生産性の動向

今日の経済においては、より多くの人々が効果的に働くだけでなく、新しく高性能な設備などを多く投入したり、付加価値を生み出すためにブランドや知識を活用するなどして、効率的に成果を生み出すことが重要になってきている。全要素生産性(TFP)は、そうしたさまざまな要素から効率性を測るための指標とされ、経済を持続的に成長させる上でも重要視されている。1990年代に日本が経済的に停滞したのも、今日では需要不足が主たる要因なのではなく、全要素生産性の停滞による影響が大きいといわれている。中長期的に人口が減少する中で経済成長を持続させるためにも、全要素生産性の持続的な上昇が不可欠である。

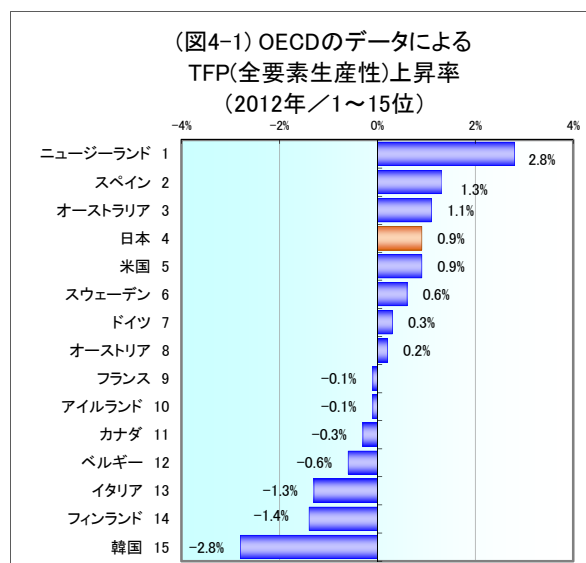
全要素生産性とは、工学的な技術革新やブランド戦略、革新的な経営戦略、知的財産の有効活用などを包括した広義の技術進歩を表した指標である。水準や上昇率によって測られる労働生産性とは異なり、全要素生産性はさまざまな要素を組み合わせた指数として測ることから、絶対水準ではなく上昇率によって表されることが一般的である。

そこで、ここではOECDのデータをもとに、日本及び主要国の全要素生産性の動向を概観したい。

(1) 主要先進国の全要素生産性(TFP)

OECDのデータベースから日本のデータが取得可能な直近年にあたる2012年をみると、日本のTFP上昇率は、主要15カ国の中で第4位にあたる+0.9%であった(図4-1参照)。

上昇率が最も高かったのはニュージーランド(+2.8%)。第2位がスペイン(+1.3%)、第3位がオーストラリア(+1.1%)と続いている。主要先進7カ国¹では日本と米国(+0.9%)が最も高く、ドイツ(+0.3%/第7位)もプラスとなったものの、フラ



(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成。

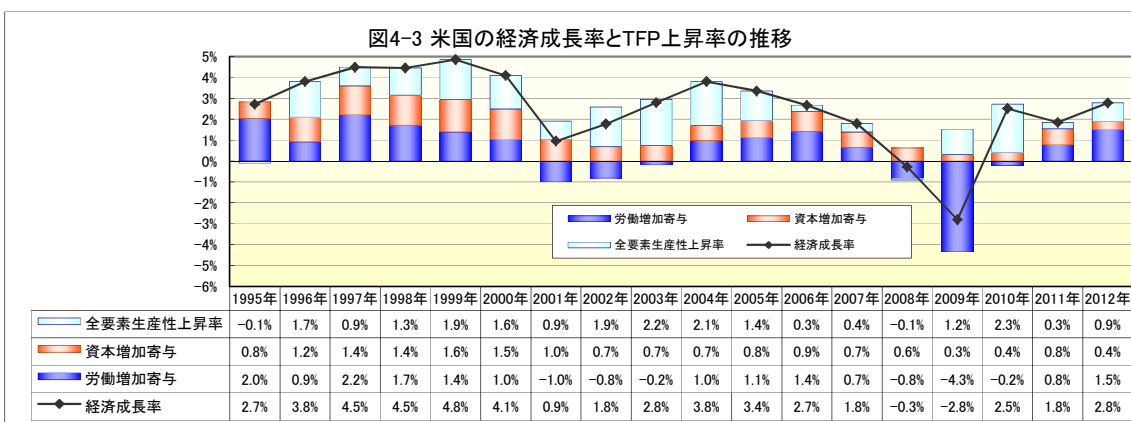
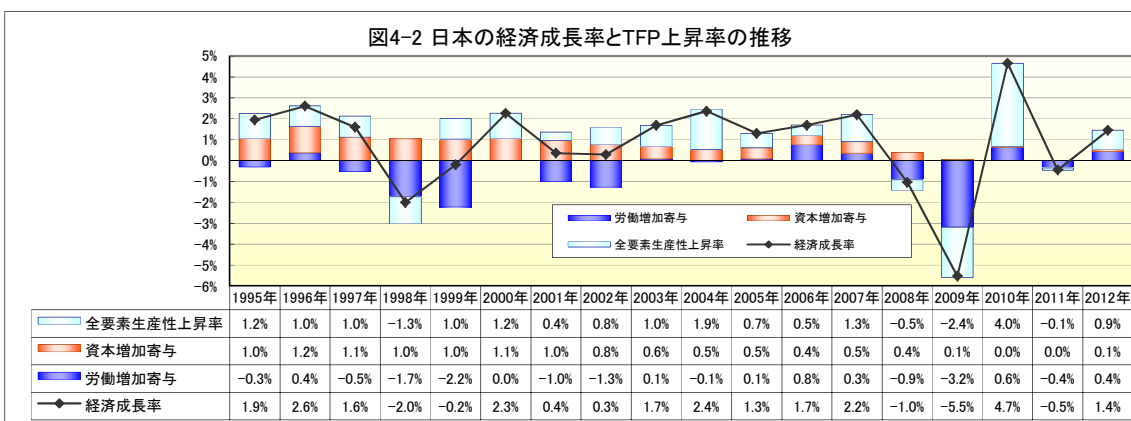
¹ ここでは、OECD データベースより TFP 関連データが取得可能な国を対象に比較を行っている。全ての OECD 加盟国のデータが利用できるわけではないことから、年代により比較対象国数が異なる。

ンス(-0.1%/第9位)やカナダ(-0.3%/第11位)、イタリア(-1.3%/第13位)といった国をみると上昇率がマイナスになっており、明暗が分かれている。2012年にTFP上昇率がプラスになったのは主要15カ国のうち8カ国にとどまっており、欧州諸国を中心に経済成長率の鈍化がTFP上昇率にも影響を及ぼしたとみられる²。

(2) 日本及び主要国の TFP の動向と経済成長への寄与

日本の実質経済成長率を①労働増加による寄与、②資本増加による寄与、③TFP上昇による寄与といった要因別にみると、TFPの上昇が経済成長を左右する最も大きな要因になっていることが多い(図4-2参照)。1990年代後半以降、少子高齢化や短時間労働者の増加に伴う平均労働時間の低下などを背景に労働投入は減少ないし若干の増加にとどまっていることに加え、これまで経済成長を牽引してきた設備投資(資本増加による寄与)もこのところ横ばいで推移していることもあり、2000年代に入ってからTFPの上昇が日本の経済成長を牽引するようになっている。

米国も、1990年代後半から2000年代半ばにかけてはTFP上昇率が概ね1~2%程度で比較的



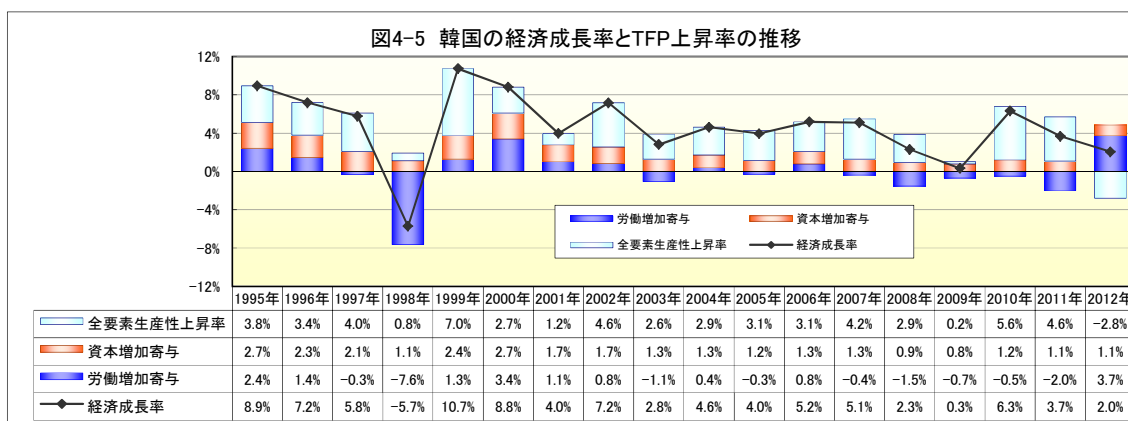
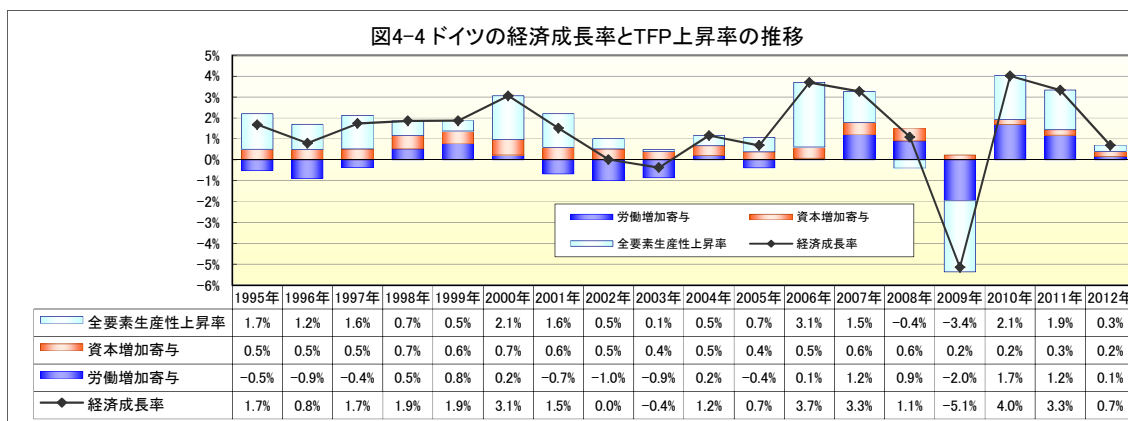
(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成

² ここでは足もとの動向を概観するために直近年の動向を取り上げているが、TFPは長期的なトレンドをみていくことが重要であることに留意する必要がある。

安定的に推移しており、経済成長にも大きく寄与する要因となっていた(図4-3参照)。一方、2000年代後半以降のTFPの推移をみると、これまでより上昇率の変動が大きくなっており、上昇幅も鈍化している。しかし、傾向としてみると、就業人口拡大に伴う労働投入の増加や設備投資を背景とした資本増加が日本よりも経済成長に大きく寄与しており、TFPの上昇とあわせて比較的バランスよく経済成長に貢献している。

ドイツのTFP上昇率は、2000年代後半からの推移をみても-3.4~+3.1%と、他の主要国と比較して振幅が大きい。ドイツの経済成長率が欧州の金融危機をうけて2009年に大きく低下したのも、TFP上昇率の大幅な落込みが最も大きな要因となっている。その後、ドイツ経済は回復軌道に乗っているが、これも労働投入増加と並んでTFP上昇率が2%前後まで改善したことが大きく寄与したとみることができる。ドイツは設備投資等による資本の増加が比較的安定して続いているものの、経済成長には+0.2~+0.6%程度の寄与にとどまっていることもあり、TFPの推移が経済成長を大きく左右するような状況がこのところ続いている。

OECD加盟諸国の中でも高水準の経済成長を続けている韓国のTFP上昇率は、通貨危機に陥った1998年や世界的な金融危機に伴う景気後退に見舞われた2009年を除けば、2011年まで概ね2%を超える水準で推移してきたが、2012年をみると-2.8%と1995年以降で初めてのマイナスになっている。韓国のTFP上昇率は、これまで日米独といった主要国を大きく上回り、活発な設備投資を反映した資本増加による寄与と並んで韓国の経済成長を支える最大の要因になってきたが、足もとではそうした状況に変化が生じている(図4-5参照)。



(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成

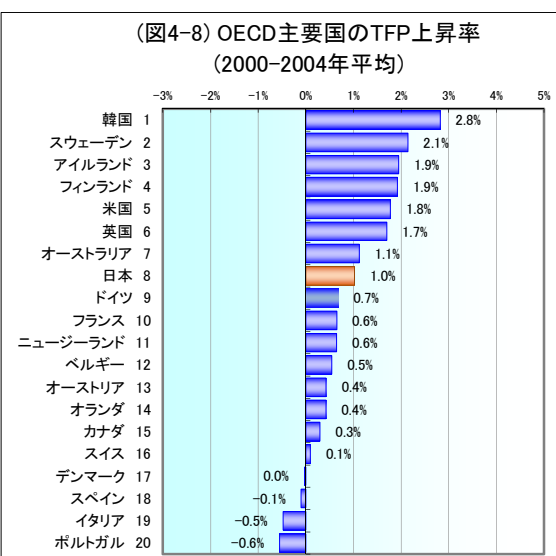
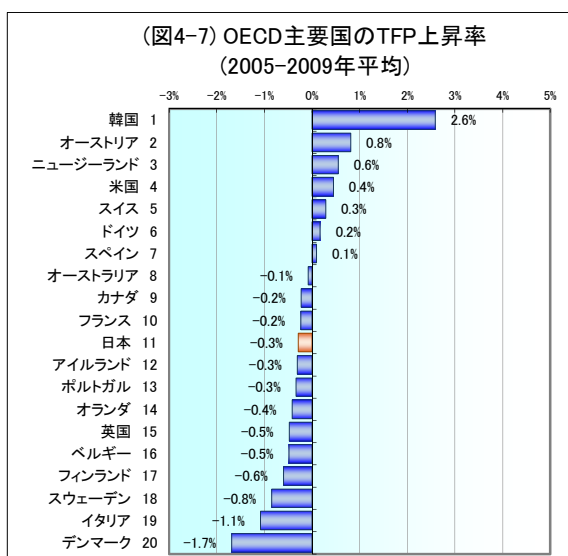
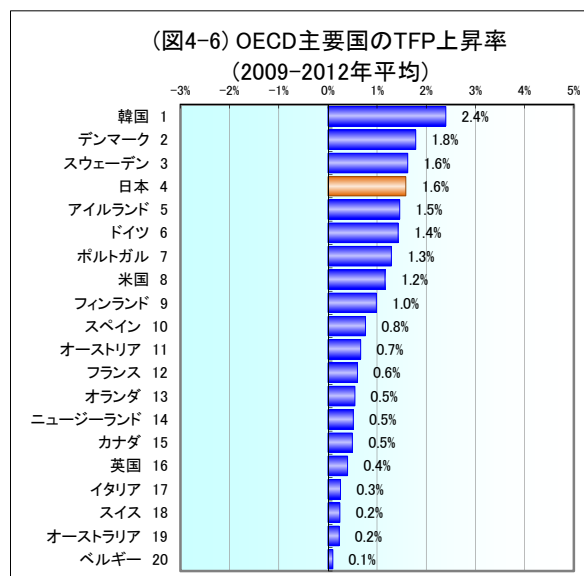
(3) 年代別にみた主要先進国の TFP の推移

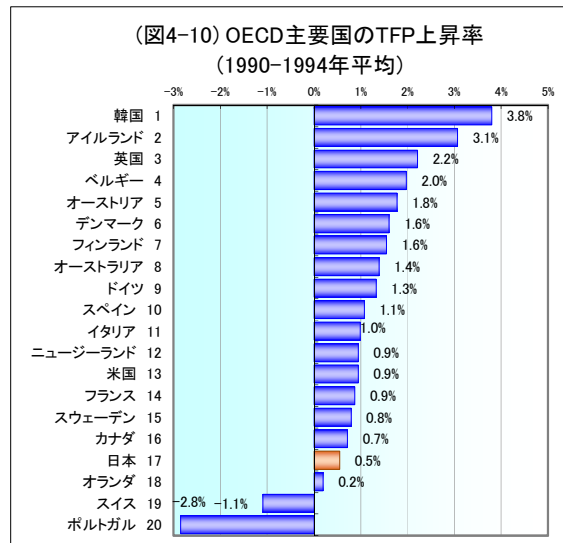
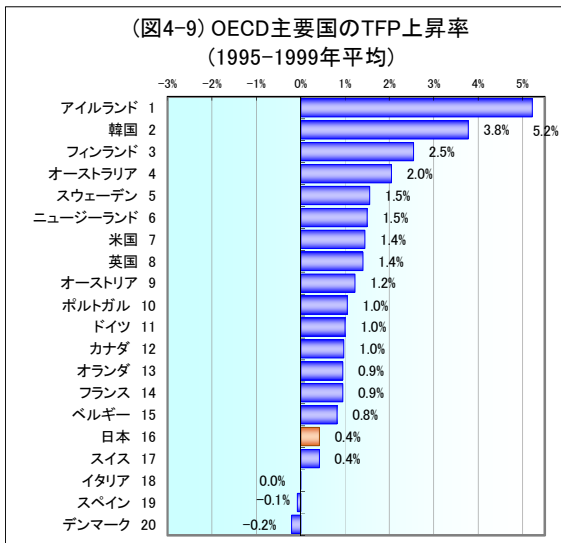
TFPの動向は、それぞれの国が抱える経済環境や景気情勢などによって大きな差が生じているだけでなく、年代によっても傾向が異なる。リーマン・ショック以降の3年間(2009~2012年)の各国のTFPをみると、データ計測が可能な20カ国全てで上昇率がプラスになっており、韓国(+2.4%)やデンマーク(+1.8%)、スウェーデン(+1.6%)といった国が上位に並んでいる(図4-6参照)。日本のTFP上昇率は+1.6%と、これらの国に次ぐ水準となっている。これは、日本経済がリーマン・ショックで大きく落ち込んだ反動もあって急速に回復を遂げた時期にあたることも影響したと考えられる。とはいえ、同様の回復プロセスを辿っているドイツと比較しても、経済成長へのTFPの寄与(TFP上昇率)をみると日本のほうが大きくなっている。また、日本やドイツ(+1.4%)のほかにも米国(+1.2%)で上昇率が1%を超えているものの、カナダ(+0.5%)や英国(+0.4%)、イタリア(+0.3%)などは0%近傍で停滞していることから、近年のTFPの動向は、主要国の中でもやや二極化するような状況にある。

日本のTFP上昇率は2000年代後半(2005~09年平均)が-0.3%であったことからしても、直近3年間のパフォーマンスは改善してきている

とみることができる。ドイツも同様に改善しているものの、欧州諸国では不安定な経済状況を背景に英国やフランス、イタリアといった国でTFP上昇率が大きく変化しておらず、0.5%前後で推移する状況が続いている(図4-7参照)。

2000年代前半(2000~2004年平均)をみても、日本のTFP上昇率は+1.0%と、比較的高い水





(資料) OECD.STAT より日本生産性本部作成

※2009～2012年平均: デンマーク、ポルトガル、オランダ、英国、スイスはデータの制約により2009～2011年の年率平均値。
1990～1994年平均: ドイツのみ1991～1994年の年率平均値。

準となっている。これは、20カ国の中で第8位にあたり、主要国の中でみると米国(+1.8%)や英国(+1.7%)を下回るものの、ドイツ(+0.7%)やフランス(+0.6%)などを上回る水準である。日本のTFPは経済不振に陥っていた1990年代に停滞が続き、TFP上昇率も主要国の多くを下回っていたが、2000年代に入って大きく改善したとみることができる。なお、1990年代後半(1995～1999年平均)の日本のTFP上昇率は+0.4%であり、上昇率が1%を超える国が多くを占める中で20カ国中第16位にとどまっている。1990年代前半(1990～1994年平均)の+0.5%も20カ国中第17位となっており、1990年代を通じて日本のTFP上昇率は主要国の中でも低い状況が続いていた。

今後、人口が減少する中で日本が経済成長を持続させるには、こうした1990年代の停滞から上昇基調へと転じたTFPが今後も良好なパフォーマンスを続けていくことが重要な役割を果たすことになる。「生産性を飛躍的に向上させるためには、企業においては付加価値創造力を一層強化する必要がある、マクロ経済の観点からはビジネスの『新陳代謝・若返り』を促進する必要がある」³として、政府も2020年代初頭までにそれらの改革を集中的に実行し、「日本の成長・発展の力を世界トップレベルに引き上げる」ことを目指している。そうした取組みを着実に成果へと結び付けていくことが重要である。

³ 経済財政諮問会議 専門調査会「選択する未来」委員会 成長・発展ワーキング・グループ報告書(2014年11月)より引用。

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表1)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000年・2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	スイス	6,566	スイス	9,210	スイス	14,210	スイス	19,304
2	ルクセンブルク	5,578	ルクセンブルク	8,373	ルクセンブルク	13,057	ルクセンブルク	18,927
3	米国	5,246	米国	7,820	米国	12,570	米国	18,225
4	スウェーデン	4,646	スウェーデン	7,134	アイスランド	12,062	アイスランド	16,483
5	オーストラリア	4,643	カナダ	7,084	カナダ	11,355	カナダ	15,964
6	カナダ	4,431	オーストラリア	6,915	スウェーデン	10,634	スウェーデン	15,064
7	デンマーク	4,275	アイスランド	6,580	オーストリア	10,457	デンマーク	14,808
8	ニュージーランド	4,153	ニュージーランド	6,398	オーストラリア	10,450	オーストリア	14,479
9	オランダ	4,069	オランダ	6,311	ベルギー	10,301	オーストラリア	14,447
10	ベルギー	3,888	ベルギー	6,276	デンマーク	10,019	ノルウェー	14,384
11	ドイツ	3,860	デンマーク	6,264	オランダ	9,926	ベルギー	13,928
12	オーストリア	3,808	オーストリア	6,263	ドイツ	9,926	ドイツ	13,812
13	アイスランド	3,743	ドイツ	5,916	ノルウェー	9,621	オランダ	13,219
14	フランス	3,630	フランス	5,849	フランス	9,559	日本	13,197
15	英国	3,559	ノルウェー	5,556	イタリア	9,300	イタリア	13,004
16	イタリア	3,447	フィンランド	5,533	フィンランド	9,020	フィンランド	12,992
17	フィンランド	3,316	英国	5,382	ニュージーランド	8,635	フランス	12,963
18	ノルウェー	3,293	イタリア	5,382	日本	8,582	ニュージーランド	12,530
19	日本	3,206	日本	5,126	英国	8,296	英国	11,834
20	ギリシャ	2,925	ギリシャ	5,003	ギリシャ	8,146	ギリシャ	10,268
21	スペイン	2,720	スペイン	4,626	スペイン	6,831	スペイン	9,219
22	アイルランド	2,352	アイルランド	3,821	アイルランド	6,312	アイルランド	8,868
23	ポルトガル	1,949	ポルトガル	3,188	ポルトガル	5,387	ポルトガル	7,085
24	メキシコ	1,678	メキシコ	2,696	メキシコ	4,546	メキシコ	5,769
25	トルコ	1,256	トルコ	2,020	トルコ	2,898	韓国	4,728
26	韓国	655	韓国	1,307	韓国	2,547	トルコ	4,186
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	3,672	OECD平均	5,606	OECD平均	8,973	OECD平均	12,722

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	30,393	ルクセンブルク	38,813	ルクセンブルク	53,625	ルクセンブルク	53,911
2	スイス	25,022	米国	28,748	米国	36,437	米国	37,252
3	米国	23,901	スイス	27,269	ノルウェー	36,173	ノルウェー	37,131
4	アイスランド	21,297	ノルウェー	23,571	スイス	32,436	スイス	33,103
5	カナダ	19,942	オーストリア	23,501	オランダ	29,444	オランダ	30,821
6	オーストリア	19,323	カナダ	23,233	カナダ	29,081	アイルランド	30,658
7	スウェーデン	19,302	アイスランド	23,195	オーストリア	28,939	アイスランド	30,476
8	日本	19,238	デンマーク	22,967	アイルランド	28,904	カナダ	30,073
9	ベルギー	18,705	日本	22,945	アイスランド	28,879	デンマーク	29,469
10	ドイツ	18,549	ドイツ	22,469	デンマーク	28,860	オーストラリア	29,146
11	デンマーク	18,456	ベルギー	22,455	スウェーデン	27,985	オーストリア	29,061
12	ノルウェー	17,881	オーストラリア	22,312	オーストラリア	27,939	ベルギー	28,560
13	オーストラリア	17,747	スウェーデン	21,841	ベルギー	27,697	スウェーデン	28,261
14	イタリア	17,651	オランダ	21,529	英国	26,389	英国	27,875
15	オランダ	17,624	イタリア	21,196	日本	25,938	イタリア	27,310
16	フィンランド	17,588	フランス	20,238	ドイツ	25,794	ドイツ	26,740
17	フランス	17,244	英国	20,096	イタリア	25,784	フランス	26,644
18	英国	16,061	イスラエル	19,715	フィンランド	25,700	日本	26,564
19	ニュージーランド	14,637	フィンランド	18,782	フランス	25,275	フィンランド	26,564
20	スペイン	13,252	アイルランド	18,111	イスラエル	24,282	イスラエル	24,206
21	アイルランド	13,149	ニュージーランド	17,665	スペイン	21,336	スペイン	22,606
22	ギリシャ	12,455	スペイン	15,957	ニュージーランド	21,274	ニュージーランド	22,231
23	チェコ	12,298	ギリシャ	14,530	ギリシャ	18,267	ギリシャ	19,769
24	ポルトガル	11,013	韓国	13,512	韓国	18,123	韓国	19,196
25	韓国	8,618	ポルトガル	13,471	ポルトガル	17,815	ポルトガル	18,530
26	メキシコ	6,616	チェコ	13,385	スロベニア	17,572	スロベニア	18,461
27	ポーランド	5,989	スロベニア	13,018	チェコ	15,564	チェコ	16,854
28	トルコ	5,841	ハンガリー	8,978	ハンガリー	11,896	ハンガリー	13,410
29			スロバキア	8,303	スロバキア	10,995	スロバキア	12,084
30			チリ	7,507	ポーランド	10,581	ポーランド	10,962
31			ポーランド	7,475	メキシコ	9,973	エストニア	10,704
32			メキシコ	7,419	エストニア	9,875	メキシコ	10,076
33			トルコ	7,119	チリ	9,544	チリ	9,969
34			エストニア	6,270	トルコ	9,183	トルコ	8,623
	OECD平均	16,986	OECD平均	20,988	OECD平均	25,026	OECD平均	25,831

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts Statistics

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表2)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2002~2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	57,469	ルクセンブルク	60,629	ルクセンブルク	64,843	ルクセンブルク	68,211
2	米国	38,132	米国	39,612	ノルウェー	42,460	ノルウェー	47,640
3	ノルウェー	37,052	ノルウェー	38,286	米国	41,864	米国	44,242
4	スイス	34,354	アイルランド	34,703	アイルランド	36,648	アイルランド	38,761
5	アイルランド	33,117	スイス	34,265	スイス	35,577	スイス	36,648
6	オランダ	31,943	カナダ	32,068	アイスランド	33,716	カナダ	36,048
7	アイスランド	31,084	オーストラリア	31,870	カナダ	33,691	オランダ	35,111
8	デンマーク	30,756	オランダ	31,724	オーストラリア	33,332	オーストラリア	35,005
9	カナダ	30,639	オーストリア	31,337	オランダ	33,182	アイスランド	34,992
10	オーストリア	30,463	アイスランド	30,795	オーストリア	32,841	オーストリア	33,637
11	オーストラリア	30,327	デンマーク	30,448	スウェーデン	32,479	英国	33,318
12	ベルギー	30,054	スウェーデン	30,439	デンマーク	32,275	デンマーク	33,196
13	スウェーデン	29,278	ベルギー	30,311	英国	32,032	スウェーデン	32,701
14	英国	29,048	英国	30,101	ベルギー	31,176	ベルギー	32,204
15	フランス	27,676	ドイツ	28,371	フィンランド	29,849	ドイツ	31,117
16	フィンランド	27,531	日本	27,963	ドイツ	29,671	フィンランド	30,708
17	ドイツ	27,446	フィンランド	27,633	日本	29,384	日本	30,446
18	日本	27,251	フランス	27,299	フランス	28,172	フランス	29,554
19	イタリア	26,942	イタリア	27,288	イタリア	27,516	イタリア	28,280
20	イスラエル	24,370	スペイン	24,770	スペイン	25,945	スペイン	27,392
21	スペイン	24,068	ニュージーランド	23,613	ニュージーランド	24,726	ニュージーランド	25,382
22	ニュージーランド	22,969	イスラエル	23,037	イスラエル	24,382	ギリシャ	24,373
23	ギリシャ	21,401	ギリシャ	22,511	ギリシャ	23,850	韓国	24,220
24	韓国	20,785	韓国	21,340	韓国	22,902	イスラエル	24,123
25	スロベニア	19,759	スロベニア	20,528	スロベニア	22,257	スロベニア	23,472
26	ポルトガル	19,146	ポルトガル	19,467	チェコ	20,072	ポルトガル	21,369
27	チェコ	17,578	チェコ	18,780	ポルトガル	19,845	チェコ	21,268
28	ハンガリー	14,669	ハンガリー	15,353	ハンガリー	16,180	ハンガリー	16,975
29	スロバキア	12,966	スロバキア	13,607	エストニア	14,746	エストニア	16,531
30	エストニア	11,967	エストニア	13,379	スロバキア	14,647	スロバキア	16,175
31	ポーランド	11,563	ポーランド	11,993	ポーランド	13,004	ポーランド	13,786
32	メキシコ	10,319	メキシコ	10,787	チリ	11,705	チリ	12,690
33	チリ	10,280	チリ	10,762	メキシコ	11,361	メキシコ	12,342
34	トルコ	8,667	トルコ	8,796	トルコ	10,159	トルコ	11,394
	OECD平均	26,595	OECD平均	27,400	OECD平均	28,867	OECD平均	30,390

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	78,512	ルクセンブルク	84,301	ルクセンブルク	84,298	ルクセンブルク	79,027
2	ノルウェー	53,893	ノルウェー	55,799	ノルウェー	61,332	ノルウェー	55,317
3	米国	46,376	米国	47,996	米国	48,336	スイス	46,970
4	アイルランド	42,300	アイルランド	44,932	スイス	47,552	米国	46,927
5	スイス	40,572	スイス	44,303	オランダ	42,929	オランダ	41,382
6	オランダ	38,122	オランダ	40,681	アイルランド	42,133	オーストラリア	40,613
7	カナダ	37,856	カナダ	39,237	カナダ	40,022	アイルランド	40,230
8	オーストラリア	37,039	オーストラリア	38,862	オーストリア	39,856	オーストリア	39,375
9	オーストリア	36,618	スウェーデン	38,427	デンマーク	39,841	デンマーク	38,635
10	デンマーク	36,080	オーストリア	38,048	スウェーデン	39,613	カナダ	38,632
11	アイスランド	35,863	デンマーク	37,672	アイスランド	39,477	アイスランド	37,680
12	スウェーデン	35,734	アイスランド	37,122	オーストラリア	39,165	スウェーデン	37,605
13	英国	35,580	英国	36,249	フィンランド	38,080	ベルギー	36,927
14	ベルギー	34,284	フィンランド	36,119	ドイツ	37,115	ドイツ	35,973
15	ドイツ	33,581	ベルギー	35,619	ベルギー	37,035	フィンランド	35,874
16	フィンランド	33,169	ドイツ	35,511	英国	36,588	英国	35,103
17	日本	31,797	日本	33,320	フランス	34,167	フランス	34,111
18	フランス	31,454	フランス	33,100	日本	33,500	イタリア	32,519
19	スペイン	30,433	スペイン	32,190	イタリア	33,372	スペイン	32,251
20	イタリア	30,426	イタリア	32,013	スペイン	33,131	日本	31,875
21	ニュージーランド	27,264	ニュージーランド	28,787	ギリシャ	29,738	ニュージーランド	30,123
22	ギリシャ	26,841	韓国	27,910	ニュージーランド	29,083	ギリシャ	29,727
23	韓国	25,820	ギリシャ	27,794	スロベニア	29,037	韓国	28,481
24	スロベニア	25,466	スロベニア	27,206	韓国	28,718	イスラエル	27,215
25	イスラエル	24,785	イスラエル	26,753	イスラエル	26,899	スロベニア	27,023
26	チェコ	23,288	チェコ	25,423	チェコ	25,872	チェコ	25,875
27	ポルトガル	22,988	ポルトガル	24,169	ポルトガル	24,939	ポルトガル	25,125
28	エストニア	19,163	エストニア	21,554	スロバキア	23,214	スロバキア	22,761
29	スロバキア	18,399	スロバキア	20,848	エストニア	22,061	ハンガリー	20,441
30	ハンガリー	18,314	ハンガリー	18,907	ハンガリー	20,430	エストニア	19,948
31	チリ	15,273	ポーランド	16,736	ポーランド	18,025	ポーランド	18,972
32	ポーランド	15,090	チリ	16,504	チリ	16,171	チリ	15,925
33	メキシコ	13,537	メキシコ	14,079	トルコ	15,021	トルコ	14,550
34	トルコ	12,911	トルコ	13,884	メキシコ	14,743	メキシコ	14,370
	OECD平均	32,367	OECD平均	33,867	OECD平均	34,661	OECD平均	33,504

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表3)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2010年～2013年)

	2010年		2011年		2012年		2013年	
1	ルクセンブルク	83,974	ルクセンブルク	88,668	ルクセンブルク	87,658	ルクセンブルク	90,457
2	ノルウェー	57,742	ノルウェー	61,897	ノルウェー	64,834	ノルウェー	65,515
3	スイス	48,733	スイス	51,582	スイス	52,586	スイス	54,094
4	米国	48,287	米国	49,782	米国	51,694	米国	53,086
5	オーストラリア	41,645	オーストラリア	43,208	オーストラリア	43,273	オーストラリア	45,117
6	オランダ	41,587	オランダ	43,150	オーストラリア	43,060	オーストラリア	44,176
7	アイルランド	41,131	オーストラリア	42,978	アイルランド	42,941	スウェーデン	43,497
8	デンマーク	40,927	アイルランド	42,943	オランダ	42,495	オランダ	43,416
9	オーストラリア	40,535	デンマーク	41,843	スウェーデン	42,022	アイルランド	43,304
10	カナダ	39,830	スウェーデン	41,761	デンマーク	41,945	カナダ	43,247
11	スウェーデン	39,567	カナダ	41,163	カナダ	41,773	デンマーク	42,777
12	ドイツ	38,320	ドイツ	40,990	ドイツ	41,098	ドイツ	42,549
13	ベルギー	38,279	ベルギー	40,093	ベルギー	40,031	ベルギー	40,666
14	アイスランド	36,637	フィンランド	38,618	フィンランド	38,389	アイスランド	39,902
15	フィンランド	36,586	アイスランド	38,216	アイスランド	38,348	フィンランド	38,256
16	フランス	34,894	フランス	36,391	フランス	36,206	フランス	37,069
17	英国	34,524	英国	35,091	日本	35,317	日本	36,315
18	日本	33,760	日本	34,312	英国	34,773	英国	36,202
19	イタリア	32,887	イタリア	33,860	イタリア	33,469	ニュージーランド	34,826
20	スペイン	31,640	スペイン	32,156	ニュージーランド	32,117	イタリア	33,618
21	韓国	30,423	ニュージーランド	31,616	スペイン	31,919	韓国	33,140
22	ニュージーランド	30,245	韓国	31,327	韓国	31,822	イスラエル	32,774
23	イスラエル	28,599	イスラエル	30,170	イスラエル	31,506	スペイン	32,614
24	ギリシャ	28,385	スロベニア	28,156	スロベニア	27,921	スロベニア	28,312
25	スロベニア	27,004	チェコ	27,046	チェコ	26,985	チェコ	27,367
26	チェコ	25,835	ギリシャ	27,045	ギリシャ	25,475	スロバキア	26,120
27	ポルトガル	25,713	ポルトガル	25,672	スロバキア	25,339	ポルトガル	25,846
28	スロバキア	23,790	スロバキア	25,130	ポルトガル	25,294	ギリシャ	25,651
29	ハンガリー	21,135	エストニア	23,088	エストニア	23,783	エストニア	24,767
30	エストニア	20,470	ハンガリー	22,413	ポーランド	22,335	ポーランド	23,235
31	ポーランド	20,210	ポーランド	21,753	ハンガリー	22,190	ハンガリー	22,886
32	チリ	18,295	チリ	20,225	チリ	21,120	チリ	21,990
33	トルコ	16,003	トルコ	17,781	トルコ	17,967	トルコ	19,020
34	メキシコ	15,177	メキシコ	16,345	メキシコ	16,645	メキシコ	16,953
	OECD平均	34,006	OECD平均	34,913	OECD平均	34,703	OECD平均	34,559

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値

(付表4)OECD加盟国の労働生産性(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000年・2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	ルクセンブルク	13,494	米国	19,186	ルクセンブルク	30,077	ルクセンブルク	43,070
2	米国	13,142	ルクセンブルク	19,085	ドイツ	28,723	ドイツ	40,640
3	カナダ	11,991	オランダ	18,175	米国	28,228	米国	39,738
4	ドイツ	11,248	ドイツ	17,827	オランダ	27,661	ベルギー	38,073
5	オランダ	11,070	カナダ	17,509	ベルギー	27,103	オランダ	36,647
6	ニュージーランド	10,753	オーストラリア	16,275	カナダ	25,176	カナダ	35,247
7	オーストラリア	10,747	ベルギー	16,370	イタリア	25,150	イタリア	34,856
8	ベルギー	10,117	ニュージーランド	16,122	オーストラリア	24,343	オーストラリア	33,950
9	スウェーデン	9,695	イタリア	14,913	フランス	23,927	フランス	33,819
10	イタリア	9,382	フランス	14,687	オーストリア	21,794	スペイン	31,531
11	フランス	9,012	スウェーデン	14,388	ニュージーランド	21,310	オーストリア	30,844
12	デンマーク	8,933	デンマーク	13,402	スペイン	21,053	ニュージーランド	30,574
13	ノルウェー	8,264	ノルウェー	12,854	スウェーデン	20,648	ノルウェー	29,662
14	英国	7,999	スペイン	12,563	ノルウェー	20,603	デンマーク	29,455
15	スペイン	7,196	英国	12,078	デンマーク	20,527	ギリシャ	29,004
16	フィンランド	7,084	フィンランド	11,581	アイルランド	18,569	スウェーデン	28,794
17	アイルランド	6,589	アイルランド	11,308	英国	18,451	アイルランド	28,236
18	日本	6,091	日本	10,969	フィンランド	18,276	日本	27,510
19	トルコ	3,279	ポルトガル	7,600	日本	18,147	英国	27,441
20	韓国	2,197	トルコ	5,413	ポルトガル	13,195	フィンランド	25,817
21			韓国	3,944	トルコ	7,910	ポルトガル	17,340
22					韓国	7,096	韓国	12,887
23							トルコ	12,186
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	9,971	OECD平均	15,437	OECD平均	23,793	OECD平均	33,642

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	61,708	ルクセンブルク	73,753	ルクセンブルク	88,833	ルクセンブルク	85,572
2	ドイツ	50,204	米国	60,576	米国	74,388	米国	76,786
3	米国	49,434	ベルギー	60,508	ノルウェー	71,598	ノルウェー	73,561
4	ベルギー	48,874	イタリア	59,550	ベルギー	69,338	ベルギー	72,399
5	イタリア	45,999	フランス	51,517	イタリア	69,172	イタリア	71,927
6	フランス	42,612	カナダ	50,935	アイルランド	65,265	アイルランド	68,141
7	カナダ	41,945	アイルランド	50,909	フランス	61,564	フランス	64,232
8	オランダ	41,402	ドイツ	50,719	オーストリア	61,351	オーストラリア	62,800
9	オーストリア	40,090	オーストリア	49,705	スイス	60,284	カナダ	62,214
10	アイルランド	39,755	スペイン	49,603	カナダ	60,225	オーストリア	61,553
11	スペイン	39,230	ノルウェー	49,410	オーストラリア	60,137	スイス	61,236
12	オーストラリア	38,440	オーストラリア	49,229	オランダ	59,351	オランダ	61,024
13	日本	38,051	スイス	48,857	スウェーデン	58,554	ドイツ	60,196
14	ノルウェー	37,357	オランダ	48,813	ドイツ	58,134	英国	60,121
15	スウェーデン	35,922	イスラエル	48,766	イスラエル	57,282	スウェーデン	58,223
16	デンマーク	35,266	スウェーデン	47,444	英国	57,202	フィンランド	57,689
17	フィンランド	34,733	デンマーク	45,557	フィンランド	56,467	イスラエル	57,592
18	ギリシャ	34,672	英国	45,517	デンマーク	56,098	デンマーク	57,524
19	英国	34,131	フィンランド	45,104	スペイン	55,106	スペイン	56,869
20	ニュージーランド	31,935	日本	44,577	アイスランド	51,926	アイスランド	54,622
21	チェコ	25,514	アイスランド	43,741	日本	51,034	ギリシャ	52,974
22	ポルトガル	23,307	ギリシャ	40,325	ギリシャ	48,778	日本	52,668
23	韓国	20,430	ニュージーランド	38,418	ニュージーランド	45,459	ニュージーランド	46,734
24	トルコ	16,912	ポルトガル	30,617	韓国	40,305	韓国	42,170
25	チリ	14,541	韓国	29,872	スロベニア	38,812	スロベニア	40,132
26			スロベニア	28,050	ポルトガル	36,284	ポルトガル	37,313
27			チェコ	27,864	チェコ	33,791	チェコ	36,276
28			ハンガリー	25,214	ハンガリー	31,501	ハンガリー	35,320
29			メキシコ	21,787	スロバキア	27,969	スロバキア	30,311
30			チリ	21,594	ポーランド	27,687	ポーランド	29,348
31			スロバキア	20,561	チリ	27,564	チリ	28,787
32			トルコ	20,174	メキシコ	26,767	メキシコ	27,306
33			ポーランド	19,164	トルコ	26,720	トルコ	25,500
34			エストニア	14,264	エストニア	23,552	エストニア	25,220
	OECD平均	42,603	OECD平均	48,458	OECD平均	56,257	OECD平均	58,181

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statistics

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データ等により補完。

労働生産性
(OECD加盟国)

(付表5)OECD加盟国の労働生産性(2002~2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	89,584	ルクセンブルク	93,977	ルクセンブルク	99,599	ルクセンブルク	103,035
2	米国	79,588	米国	82,687	米国	87,229	ノルウェー	96,195
3	ベルギー	76,285	ベルギー	77,243	ノルウェー	85,685	米国	91,499
4	アイルランド	73,615	ノルウェー	77,061	アイルランド	80,468	アイルランド	82,920
5	ノルウェー	73,569	アイルランド	77,061	ベルギー	78,465	ベルギー	79,638
6	イタリア	70,245	イタリア	71,018	オーストリア	71,659	イタリア	73,460
7	フランス	66,729	オーストラリア	67,507	イタリア	71,449	オーストラリア	72,402
8	オーストリア	65,273	オーストリア	66,984	オーストラリア	70,232	オーストリア	72,344
9	オーストラリア	64,880	フランス	66,217	フランス	68,722	フランス	72,169
10	スイス	63,624	ドイツ	65,312	ドイツ	68,298	カナダ	71,824
11	オランダ	62,776	カナダ	64,551	スウェーデン	68,093	ドイツ	70,582
12	カナダ	62,573	英国	64,436	英国	67,587	オランダ	70,311
13	英国	62,529	スイス	64,026	カナダ	67,352	英国	70,032
14	ドイツ	62,458	スウェーデン	63,200	スイス	66,981	スイス	69,167
15	スウェーデン	60,433	オランダ	63,042	オランダ	66,359	スウェーデン	67,935
16	フィンランド	59,838	フィンランド	60,398	フィンランド	65,389	フィンランド	66,541
17	デンマーク	59,702	デンマーク	60,082	アイスランド	63,685	アイスランド	64,746
18	スペイン	59,213	スペイン	59,528	デンマーク	62,883	デンマーク	64,699
19	イスラエル	58,950	ギリシャ	58,053	ギリシャ	61,166	スペイン	61,888
20	アイスランド	57,032	アイスランド	57,472	スペイン	61,043	ギリシャ	61,884
21	ギリシャ	56,313	日本	56,506	イスラエル	59,388	日本	61,194
22	日本	54,843	イスラエル	56,318	日本	59,309	イスラエル	57,677
23	ニュージーランド	47,617	ニュージーランド	48,606	ニュージーランド	49,881	韓国	51,010
24	韓国	44,685	韓国	46,179	韓国	48,773	ニュージーランド	50,280
25	スロベニア	43,336	スロベニア	45,676	スロベニア	47,121	スロベニア	49,476
26	ポルトガル	38,642	チェコ	40,476	チェコ	43,529	チェコ	45,690
27	ハンガリー	38,497	ポルトガル	39,716	ハンガリー	41,933	ポルトガル	44,008
28	チェコ	37,388	ハンガリー	39,653	ポルトガル	40,682	ハンガリー	43,892
29	スロバキア	32,567	スロバキア	33,653	スロバキア	36,198	スロバキア	39,280
30	ポーランド	31,927	ポーランド	33,470	ポーランド	35,835	トルコ	37,985
31	チリ	29,474	エストニア	30,404	トルコ	34,176	ポーランド	37,118
32	エストニア	27,717	チリ	30,022	エストニア	33,306	エストニア	36,529
33	メキシコ	27,675	メキシコ	29,057	チリ	32,188	チリ	33,957
34	トルコ	26,178	トルコ	27,173	メキシコ	29,931	メキシコ	32,676
	OECD平均	60,152	OECD平均	62,110	OECD平均	65,357	OECD平均	68,304

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	116,280	ルクセンブルク	121,510	ルクセンブルク	118,060	ルクセンブルク	111,597
2	ノルウェー	106,349	ノルウェー	107,444	ノルウェー	115,930	ノルウェー	106,423
3	米国	95,042	米国	98,225	米国	100,310	米国	102,041
4	アイルランド	88,754	アイルランド	92,557	ベルギー	89,191	アイルランド	92,509
5	ベルギー	84,770	ベルギー	86,375	アイルランド	88,214	ベルギー	90,130
6	イタリア	78,012	スイス	81,884	スイス	86,708	スイス	85,852
7	オーストリア	77,071	イタリア	81,854	イタリア	85,312	イタリア	85,012
8	フランス	76,573	フランス	79,973	フランス	82,625	フランス	83,877
9	オーストラリア	75,974	オーストラリア	78,792	オランダ	81,770	オーストラリア	82,735
10	スイス	75,685	オランダ	78,369	オーストリア	81,092	オーストリア	80,548
11	オランダ	75,060	オーストリア	78,358	スウェーデン	79,520	オランダ	79,219
12	カナダ	74,870	スウェーデン	77,417	フィンランド	79,223	スウェーデン	77,720
13	英国	74,529	ドイツ	76,897	ドイツ	79,081	スペイン	77,515
14	ドイツ	74,410	カナダ	76,596	オーストラリア	78,909	フィンランド	77,329
15	スウェーデン	73,261	フィンランド	76,013	カナダ	77,749	カナダ	77,202
16	フィンランド	70,836	英国	75,978	英国	76,284	ドイツ	76,558
17	デンマーク	69,234	デンマーク	72,689	デンマーク	75,928	デンマーク	76,261
18	スペイン	67,254	スペイン	70,186	スペイン	73,787	英国	75,292
19	ギリシャ	67,086	ギリシャ	68,799	ギリシャ	72,961	ギリシャ	73,759
20	アイスランド	65,043	日本	66,344	アイスランド	71,187	アイスランド	72,379
21	日本	63,626	アイスランド	65,866	日本	66,927	日本	64,631
22	イスラエル	58,490	イスラエル	61,653	イスラエル	60,997	イスラエル	61,475
23	韓国	53,949	韓国	57,883	韓国	59,621	ニュージーランド	60,024
24	ニュージーランド	53,388	ニュージーランド	55,926	スロベニア	58,943	韓国	59,592
25	スロベニア	53,197	スロベニア	55,750	ニュージーランド	56,647	スロベニア	56,257
26	チェコ	49,521	チェコ	53,318	チェコ	53,941	チェコ	55,017
27	ポルトガル	47,157	ポルトガル	49,594	ハンガリー	52,864	ハンガリー	54,162
28	ハンガリー	46,938	ハンガリー	48,424	スロバキア	51,563	ポルトガル	52,857
29	スロバキア	43,082	スロバキア	47,720	ポルトガル	50,966	スロバキア	52,113
30	トルコ	42,822	トルコ	45,871	トルコ	49,196	トルコ	48,108
31	チリ	40,583	エストニア	44,052	エストニア	44,910	ポーランド	45,617
32	エストニア	39,785	チリ	43,101	ポーランド	43,355	エストニア	44,706
33	ポーランド	39,283	ポーランド	41,718	チリ	41,454	チリ	41,497
34	メキシコ	35,052	メキシコ	36,312	メキシコ	37,690	メキシコ	37,658
	OECD平均	71,920	OECD平均	74,687	OECD平均	76,485	OECD平均	75,891

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statistics

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データ等により補完。

労働生産性・実質労働生産性上昇率
(OECD加盟国)

(付表6)OECD加盟国の労働生産性(2010年～2013年)・実質労働生産性上昇率(2009～2013年)

	2010年		2011年		2012年		2013年	
1	ルクセンブルク	118,281	ルクセンブルク	124,269	ノルウェー	125,589	ルクセンブルク	127,930
2	ノルウェー	112,560	ノルウェー	120,510	ルクセンブルク	122,896	ノルウェー	127,565
3	米国	106,466	米国	109,932	米国	112,908	米国	115,613
4	アイルランド	99,043	アイルランド	105,601	アイルランド	107,350	アイルランド	105,781
5	ベルギー	92,808	ベルギー	97,606	ベルギー	97,815	ベルギー	99,682
6	スイス	88,645	スイス	92,965	スイス	94,597	スイス	97,238
7	イタリア	86,967	フランス	89,686	フランス	89,534	フランス	94,656
8	フランス	86,170	イタリア	89,523	イタリア	89,020	イタリア	91,540
9	オーストラリア	84,284	オーストラリア	87,210	オーストラリア	87,321	オーストラリア	90,572
10	デンマーク	83,018	オーストリア	87,001	デンマーク	87,211	オーストリア	89,603
11	オーストリア	82,735	オランダ	86,068	オーストリア	87,153	デンマーク	89,322
12	オランダ	82,228	デンマーク	85,366	スウェーデン	85,896	スウェーデン	88,765
13	スウェーデン	82,030	スウェーデン	85,308	オランダ	84,501	スペイン	87,369
14	ドイツ	80,874	ドイツ	84,355	ドイツ	84,035	オランダ	87,195
15	フィンランド	79,585	フィンランド	83,434	スペイン	83,558	ドイツ	86,385
16	カナダ	79,466	カナダ	81,709	フィンランド	83,036	カナダ	85,437
17	スペイン	77,847	スペイン	80,507	カナダ	82,912	フィンランド	84,691
18	英国	74,330	英国	75,498	英国	75,311	ギリシャ	78,317
19	ギリシャ	72,141	ギリシャ	73,541	ギリシャ	75,098	英国	78,062
20	アイスランド	70,271	アイスランド	73,442	イスラエル	74,153	イスラエル	76,530
21	日本	68,636	日本	69,742	アイスランド	73,250	アイスランド	74,589
22	イスラエル	63,886	イスラエル	66,631	日本	71,847	日本	73,270
23	韓国	63,083	韓国	64,322	韓国	64,473	ニュージーランド	68,559
24	ニュージーランド	60,505	ニュージーランド	62,729	ニュージーランド	64,143	韓国	66,393
25	スロベニア	57,274	スロベニア	61,745	スロベニア	62,164	スロベニア	64,365
26	ハンガリー	55,884	ハンガリー	58,625	スロバキア	58,820	スロバキア	60,702
27	スロバキア	55,740	スロバキア	58,590	チェコ	57,994	ポルトガル	60,021
28	チェコ	55,617	チェコ	57,889	ポルトガル	57,734	チェコ	58,273
29	ポルトガル	54,943	ポルトガル	56,373	ハンガリー	56,760	ハンガリー	57,491
30	トルコ	51,711	トルコ	54,562	ポーランド	55,203	ポーランド	57,465
31	ポーランド	50,303	ポーランド	53,852	トルコ	54,220	トルコ	55,848
32	エストニア	47,866	エストニア	50,602	エストニア	50,711	エストニア	53,404
33	チリ	46,659	チリ	49,846	チリ	48,199	チリ	49,583
34	メキシコ	37,213	メキシコ	40,325	メキシコ	39,760	メキシコ	40,716
	OECD平均	78.497	OECD平均	81.232	OECD平均	82.284	OECD平均	84.609

2009～2013年平均上昇率		
1	ポーランド	3.5%
2	エストニア	3.2%
3	イスラエル	3.2%
4	スロバキア	2.9%
5	韓国	2.2%
6	スペイン	2.0%
7	トルコ	1.9%
8	スウェーデン	1.8%
9	ポルトガル	1.8%
10	日本	1.8%
11	デンマーク	1.6%
12	スロベニア	1.6%
13	米国	1.5%
14	フランス	1.4%
15	アイルランド	1.4%
16	オーストラリア	1.2%
17	フィンランド	1.1%
18	カナダ	1.1%
19	ニュージーランド	0.9%
20	オランダ	0.9%
21	オーストリア	0.8%
22	ドイツ	0.8%
23	スイス	0.8%
24	チリ	0.6%
25	チェコ	0.6%
26	ベルギー	0.4%
27	英国	0.4%
28	ノルウェー	0.4%
29	イタリア	0.1%
30	メキシコ	0.1%
31	アイスランド	-0.3%
32	ギリシャ	-0.4%
33	ルクセンブルク	-0.5%
34	ハンガリー	-0.5%
	OECD平均	1.5%

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statistics

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データ等により補完。

購買力平価の推移
(OECD加盟国)

(付表7)OECD加盟国の購買力平価の推移(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・1996年・1997年)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年
オーストラリア	0.687	0.863	0.985	1.136	1.361	1.304	1.309	1.313
オーストリア	1.011	1.057	0.967	0.943	0.918	0.936	0.931	0.925
ベルギー	0.874	0.964	0.894	0.914	0.901	0.913	0.913	0.912
カナダ	0.955	1.077	1.148	1.201	1.251	1.214	1.211	1.205
チリ	165.969	271.494	271.175	276.383
チェコ	5.512	11.091	11.960	12.713
デンマーク	5.895	7.178	7.653	8.566	8.862	8.488	8.450	8.434
エストニア	0.305	0.370	0.401
フィンランド	0.519	0.691	0.771	0.900	1.018	1.001	1.004	0.998
フランス	0.658	0.738	0.844	1.015	1.030	0.995	0.989	0.974
ドイツ	1.303	1.283	1.100	0.995	0.962	1.007	0.994	0.990
ギリシャ	0.042	0.056	0.085	0.178	0.337	0.574	0.605	0.630
ハンガリー	61.763	73.182	85.042
アイスランド	0.598	1.485	5.808	30.667	68.453	73.207	75.017	74.466
アイルランド	0.329	0.440	0.615	0.799	0.806	0.824	0.828	0.854
イスラエル	0.004	0.667	1.693	2.755	2.975	3.157
イタリア	0.190	0.248	0.388	0.584	0.703	0.790	0.810	0.817
日本	225.840	265.693	245.338	206.733	188.981	174.315	170.235	168.368
韓国	138.295	239.255	424.136	467.735	545.429	707.946	729.863	745.226
ルクセンブルク	0.947	0.939	0.909	0.963	0.904	0.951	0.948	0.958
メキシコ	0.006	0.008	0.017	0.124	1.432	2.926	3.757	4.349
オランダ	1.095	1.241	1.161	1.049	0.925	0.917	0.910	0.910
ニュージーランド	0.493	0.573	0.879	1.165	1.528	1.465	1.474	1.455
ノルウェー	7.121	7.646	8.005	9.247	9.709	9.184	9.054	9.088
ポーランド	0.269	1.179	1.359	1.517
ポルトガル	0.067	0.083	0.153	0.318	0.502	0.650	0.661	0.672
スロバキア	0.434	0.444	0.455
スロベニア	0.036	0.400	0.434	0.462
スペイン	0.181	0.233	0.378	0.504	0.617	0.711	0.718	0.720
スウェーデン	5.004	5.587	6.452	7.406	8.900	9.386	9.256	9.304
スイス	2.439	2.631	2.078	1.985	1.993	1.984	1.940	1.895
トルコ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.025	0.043	0.076
英国	0.263	0.353	0.499	0.541	0.624	0.642	0.642	0.635
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
オーストラリア	1.296	1.297	1.311	1.324	1.336	1.352	1.367	1.388
オーストリア	0.917	0.917	0.899	0.917	0.896	0.884	0.875	0.886
ベルギー	0.924	0.921	0.890	0.885	0.865	0.878	0.897	0.900
カナダ	1.187	1.191	1.231	1.217	1.229	1.226	1.231	1.214
チリ	277.043	280.230	286.436	291.727	298.572	307.264	321.412	333.690
チェコ	13.888	14.139	14.196	14.210	14.319	14.031	14.297	14.316
デンマーク	8.393	8.470	8.399	8.461	8.302	8.535	8.408	8.590
エストニア	0.429	0.444	0.455	0.476	0.477	0.481	0.486	0.502
フィンランド	1.003	1.003	0.994	1.011	1.003	1.010	0.976	0.977
フランス	0.967	0.960	0.938	0.918	0.905	0.938	0.940	0.923
ドイツ	0.988	0.975	0.966	0.955	0.942	0.917	0.897	0.867
ギリシャ	0.662	0.681	0.677	0.670	0.660	0.689	0.696	0.714
ハンガリー	94.153	101.072	107.758	110.555	114.880	120.490	126.363	128.594
アイスランド	77.220	79.685	84.212	88.852	91.342	94.463	94.289	99.078
アイルランド	0.882	0.930	0.961	0.992	1.004	1.014	1.006	1.010
イスラエル	3.344	3.505	3.440	3.423	3.463	3.628	3.536	3.717
イタリア	0.808	0.818	0.816	0.807	0.845	0.854	0.873	0.867
日本	166.470	162.036	154.982	149.696	143.774	139.775	134.205	129.552
韓国	773.742	754.893	745.578	757.013	769.772	794.001	796.261	788.920
ルクセンブルク	0.948	0.941	0.939	0.947	0.934	0.942	0.923	0.953
メキシコ	4.963	5.634	6.094	6.305	6.554	6.813	7.220	7.127
オランダ	0.906	0.907	0.892	0.905	0.902	0.927	0.909	0.896
ニュージーランド	1.449	1.435	1.440	1.469	1.469	1.499	1.511	1.535
ノルウェー	9.385	9.329	9.118	9.171	9.111	9.110	8.992	8.896
ポーランド	1.658	1.740	1.839	1.859	1.829	1.841	1.862	1.869
ポルトガル	0.693	0.697	0.699	0.705	0.708	0.706	0.716	0.684
スロバキア	0.470	0.501	0.525	0.521	0.528	0.555	0.573	0.566
スロベニア	0.485	0.511	0.531	0.565	0.588	0.615	0.611	0.612
スペイン	0.719	0.733	0.733	0.739	0.733	0.753	0.760	0.765
スウェーデン	9.368	9.294	9.124	9.341	9.352	9.333	9.109	9.378
スイス	1.878	1.872	1.849	1.838	1.771	1.776	1.755	1.743
トルコ	0.131	0.202	0.282	0.428	0.613	0.773	0.813	0.831
英国	0.645	0.653	0.635	0.626	0.628	0.641	0.633	0.636
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

購買力平価の推移
(OECD加盟国)

(付表8)OECD加盟国の購買力平価の推移(2006～2013年)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
オーストラリア	1.407	1.427	1.479	1.442	1.506	1.511	1.527	1.510
オーストリア	0.856	0.868	0.852	0.841	0.841	0.830	0.842	0.837
ベルギー	0.882	0.888	0.874	0.855	0.854	0.839	0.849	0.847
カナダ	1.206	1.212	1.234	1.203	1.223	1.240	1.249	1.237
チリ	326.790	330.111	346.192	357.740	354.948	348.017	352.617	355.407
チェコ	14.022	13.956	14.262	13.847	13.952	13.468	13.561	13.499
デンマーク	8.318	8.242	8.012	7.803	7.754	7.689	7.786	7.735
エストニア	0.520	0.555	0.549	0.522	0.524	0.524	0.547	0.556
フィンランド	0.949	0.941	0.918	0.900	0.911	0.907	0.925	0.930
フランス	0.902	0.894	0.882	0.858	0.857	0.845	0.858	0.845
ドイツ	0.837	0.831	0.812	0.806	0.796	0.779	0.792	0.784
ギリシャ	0.698	0.719	0.701	0.695	0.702	0.693	0.684	0.643
ハンガリー	128.354	131.442	129.429	125.082	125.447	123.650	127.416	128.422
アイスランド	107.071	113.200	117.421	124.523	131.830	133.563	138.177	138.267
アイルランド	0.983	0.959	0.952	0.889	0.843	0.827	0.832	0.824
イスラエル	3.829	3.722	3.867	3.974	3.974	3.945	3.988	3.984
イタリア	0.833	0.818	0.789	0.776	0.780	0.768	0.769	0.760
日本	124.649	120.296	116.846	115.444	111.594	107.454	105.172	103.445
韓国	773.484	769.162	785.718	822.211	841.738	854.586	865.657	858.217
ルクセンブルク	0.913	0.925	0.906	0.904	0.922	0.906	0.921	0.922
メキシコ	7.169	7.375	7.470	7.445	7.651	7.673	7.987	7.996
オランダ	0.867	0.858	0.842	0.838	0.849	0.832	0.842	0.826
ニュージーランド	1.485	1.508	1.491	1.459	1.503	1.486	1.483	1.455
ノルウェー	8.682	8.783	8.752	8.922	9.013	8.973	8.940	9.048
ポーランド	1.842	1.845	1.857	1.857	1.820	1.823	1.854	1.824
ポルトガル	0.661	0.660	0.649	0.631	0.632	0.628	0.617	0.612
スロバキア	0.555	0.546	0.533	0.509	0.510	0.508	0.519	0.510
スロベニア	0.607	0.630	0.634	0.642	0.641	0.625	0.615	0.605
スペイン	0.735	0.729	0.720	0.707	0.717	0.705	0.699	0.683
スウェーデン	9.074	8.893	8.773	8.882	8.994	8.820	8.874	8.719
スイス	1.657	1.602	1.549	1.513	1.509	1.441	1.419	1.390
トルコ	0.846	0.865	0.890	0.909	0.941	0.987	1.053	1.098
英国	0.626	0.646	0.651	0.653	0.691	0.698	0.703	0.695
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts Statistics

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(米国)

(付表9)米国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1998～2012年)

実質GDP	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.698	0.730	0.816	0.789	0.821	0.906	0.965	1.000	1.008	0.931	1.013	1.122	1.088	1.059	1.062
製造業	0.790	0.833	0.886	0.845	0.866	0.893	0.967	1.000	1.042	1.078	1.015	0.920	1.023	1.031	1.050
電気ガス	0.923	1.011	1.042	0.926	0.958	0.999	1.031	1.000	0.990	1.032	1.076	0.961	0.996	1.012	1.030
建設業	0.983	1.036	1.070	1.045	1.009	1.012	1.011	1.000	0.970	0.916	0.855	0.745	0.721	0.721	0.750
卸小売飲食	0.796	0.831	0.874	0.903	0.920	0.956	0.982	1.000	1.024	1.052	1.013	0.930	0.998	1.017	1.038
運輸通信	0.700	0.760	0.773	0.784	0.819	0.843	0.933	1.000	1.031	1.087	1.105	1.041	1.084	1.113	1.148
金融不動産	0.759	0.805	0.862	0.911	0.911	0.930	0.944	1.000	1.032	1.043	1.031	1.051	1.044	1.059	1.088
サービス	0.876	0.900	0.923	0.932	0.952	0.966	0.981	1.000	1.026	1.040	1.066	1.040	1.064	1.080	1.099

雇用	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	1.082	1.087	1.079	1.053	1.055	1.044	1.020	1.000	1.020	0.984	0.980	0.956	0.970	0.985	0.980
製造業	1.232	1.216	1.210	1.155	1.070	1.019	1.004	1.000	0.996	0.977	0.943	0.837	0.813	0.825	0.819
電気ガス	1.032	1.031	1.029	1.031	1.024	1.001	0.994	1.000	1.009	1.024	1.033	1.019	1.033	1.034	0.952
建設業	0.847	0.882	0.914	0.925	0.911	0.925	0.968	1.000	1.045	1.037	0.981	0.842	0.791	0.781	0.765
卸小売飲食	0.933	0.952	0.972	0.973	0.966	0.970	0.981	1.000	1.014	1.028	1.019	0.971	0.968	0.983	1.011
運輸通信	0.989	1.025	1.067	1.066	1.011	0.984	0.990	1.000	1.013	1.026	1.025	0.974	0.954	0.964	0.942
金融不動産	0.919	0.936	0.942	0.948	0.950	0.972	0.986	1.000	1.026	1.020	0.994	0.947	0.936	0.940	0.974
サービス	0.887	0.912	0.932	0.956	0.961	0.977	0.986	1.000	1.013	1.032	1.049	1.058	1.045	1.049	1.101

労働生産性	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.646	0.672	0.756	0.749	0.778	0.869	0.946	1.000	0.988	0.946	1.034	1.173	1.121	1.075	1.084
製造業	0.641	0.685	0.732	0.732	0.809	0.877	0.962	1.000	1.046	1.103	1.076	1.100	1.259	1.248	1.282
電気ガス	0.894	0.981	1.013	0.898	0.935	0.998	1.037	1.000	0.981	1.008	1.042	0.943	0.964	0.979	1.082
建設業	1.160	1.174	1.171	1.130	1.107	1.093	1.045	1.000	0.928	0.884	0.872	0.884	0.912	0.924	0.980
卸小売飲食	0.853	0.873	0.900	0.927	0.952	0.985	1.000	1.000	1.011	1.024	0.994	0.957	1.031	1.035	1.027
運輸通信	0.707	0.742	0.725	0.735	0.810	0.856	0.943	1.000	1.018	1.059	1.079	1.069	1.136	1.154	1.219
金融不動産	0.826	0.860	0.914	0.961	0.960	0.956	0.958	1.000	1.006	1.022	1.038	1.110	1.116	1.127	1.117
サービス	0.988	0.986	0.990	0.975	0.991	0.989	0.995	1.000	1.013	1.008	1.017	0.983	1.018	1.029	0.998

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表10)日本のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1998～2012年)

実質GDP	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	1.131	1.142	1.165	1.137	1.208	1.098	0.990	1.000	0.983	1.046	1.120	1.015	0.940	0.960	0.963
製造業	0.913	0.910	0.957	0.905	0.890	0.931	0.984	1.000	1.047	1.110	1.119	0.921	1.089	1.059	1.054
電気ガス	0.879	0.890	0.891	0.910	0.906	0.900	0.928	1.000	1.018	0.967	1.043	0.848	0.938	0.820	0.659
建設業	1.257	1.237	1.194	1.158	1.122	1.092	1.073	1.000	1.014	0.992	0.921	0.902	0.894	0.902	0.911
卸小売	0.943	0.938	0.915	0.922	0.937	0.942	0.986	1.000	0.946	0.910	0.888	0.843	0.849	0.856	0.878
運輸通信	0.903	0.903	0.924	0.948	0.972	0.990	1.005	1.000	1.061	1.106	1.100	0.993	1.041	1.034	1.061
金融不動産	0.922	0.934	0.949	0.972	0.968	0.977	0.983	1.000	1.022	1.050	0.995	1.001	1.013	1.014	1.023
サービス	0.968	0.977	1.016	1.040	1.055	1.070	1.079	1.000	1.027	1.057	1.064	1.036	1.042	1.053	1.078

雇用	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	1.268	1.212	1.157	1.106	1.035	1.027	1.008	1.000	0.972	0.972	0.962	0.952	0.931	0.899	0.878
製造業	1.193	1.159	1.138	1.107	1.053	1.030	1.008	1.000	1.015	1.021	1.002	0.986	0.926	0.908	0.898
電気ガス	1.057	1.059	1.057	1.054	1.039	1.023	1.011	1.000	0.993	0.984	0.973	0.944	1.003	1.003	0.914
建設業	1.194	1.169	1.146	1.104	1.080	1.056	1.022	1.000	0.986	0.971	0.945	0.923	0.890	0.860	0.856
卸小売	1.082	1.072	1.053	1.041	1.019	1.009	1.003	1.000	0.991	0.994	0.989	0.980	0.970	0.973	0.968
運輸通信	1.063	1.055	1.066	1.040	1.015	1.033	1.026	1.000	1.029	1.032	1.018	1.037	1.058	1.068	1.053
金融不動産	1.086	1.062	1.054	1.032	1.031	0.991	0.986	1.000	1.008	1.030	1.053	1.081	1.081	1.073	1.081
サービス	0.893	0.892	0.904	0.923	0.934	0.949	0.978	1.000	1.009	1.015	1.015	1.024	1.022	1.032	1.053

労働生産性	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.892	0.942	1.007	1.028	1.167	1.069	0.982	1.000	1.011	1.075	1.164	1.066	1.010	1.068	1.098
製造業	0.766	0.785	0.841	0.817	0.845	0.904	0.976	1.000	1.031	1.088	1.117	0.935	1.175	1.167	1.174
電気ガス	0.831	0.840	0.843	0.864	0.871	0.880	0.918	1.000	1.025	0.982	1.071	0.899	0.935	0.818	0.720
建設業	1.053	1.059	1.042	1.049	1.040	1.034	1.050	1.000	1.028	1.022	0.974	0.978	1.004	1.050	1.065
卸小売	0.872	0.876	0.869	0.886	0.919	0.934	0.983	1.000	0.954	0.916	0.899	0.860	0.876	0.880	0.907
運輸通信	0.849	0.856	0.867	0.911	0.957	0.958	0.980	1.000	1.031	1.072	1.081	0.958	0.983	0.968	1.008
金融不動産	0.849	0.879	0.900	0.942	0.939	0.986	0.997	1.000	1.014	1.020	0.945	0.926	0.937	0.945	0.947
サービス	1.084	1.094	1.124	1.127	1.129	1.127	1.103	1.000	1.017	1.041	1.048	1.012	1.020	1.021	1.023

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)卸小売に飲食は含まれていない。サービスに飲食が含まれている。

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(英国)

(付表11)英国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1998~2012年)

実質GDP	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.923	0.936	0.929	0.846	0.945	0.930	0.929	1.000	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.985	0.994	1.017	1.004	0.982	0.980	1.002	1.000	1.018	1.022	0.995	0.921	0.964	0.981	0.973
電気ガス	0.881	0.913	0.943	0.970	0.975	0.993	1.003	1.000	0.997	0.997	0.999	1.030	1.062	1.061	1.107
建設業	0.843	0.849	0.856	0.876	0.910	0.958	0.990	1.000	1.013	1.038	1.042	0.981	0.997	1.031	0.986
卸小売飲食	0.794	0.817	0.837	0.860	0.904	0.935	0.985	1.000	1.036	1.067	1.057	1.021	1.061	1.092	1.116
運輸通信	0.693	0.781	0.863	0.898	0.902	0.921	0.964	1.000	1.026	1.060	1.082	1.041	1.063	1.094	1.113
金融不動産	0.773	0.804	0.843	0.870	0.902	0.945	0.966	1.000	1.051	1.086	1.121	1.129	1.172	1.193	1.209
サービス	0.821	0.838	0.872	0.902	0.914	0.943	0.965	1.000	1.036	1.069	1.084	1.092	1.125	1.156	1.205

雇用	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	1.199	1.096	1.036	0.991	0.940	0.940	0.951	1.000	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1.352	1.302	1.261	1.208	1.149	1.095	1.047	1.000	0.970	0.950	0.923	0.775	0.791	0.787	0.801
電気ガス	1.353	1.266	1.269	1.344	1.308	1.228	1.092	1.000	1.028	1.165	1.250	1.279	1.260	1.398	1.386
建設業	0.856	0.860	0.873	0.894	0.909	0.933	0.965	1.000	1.021	1.048	1.061	0.956	0.896	0.887	0.870
卸小売飲食	0.941	0.945	0.954	0.968	0.980	0.988	0.999	1.000	0.987	0.989	0.985	0.955	0.965	0.968	0.982
運輸通信	0.889	0.925	0.957	0.988	0.994	0.999	0.990	1.000	1.008	1.002	1.007	0.909	0.893	0.908	0.928
金融不動産	0.975	1.000	1.001	1.029	1.038	1.030	1.009	1.000	0.989	1.001	0.986	0.968	0.938	0.965	0.995
サービス	0.846	0.869	0.892	0.905	0.929	0.957	0.980	1.000	1.017	1.018	1.027	1.093	1.103	1.105	1.117

労働生産性	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.769	0.854	0.897	0.854	1.005	0.989	0.976	1.000	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.729	0.763	0.807	0.831	0.855	0.895	0.956	1.000	1.050	1.076	1.078	1.188	1.219	1.246	1.214
電気ガス	0.651	0.721	0.743	0.722	0.746	0.808	0.918	1.000	0.969	0.856	0.799	0.805	0.843	0.758	0.798
建設業	0.985	0.987	0.980	0.979	1.002	1.027	1.026	1.000	0.992	0.991	0.982	1.026	1.113	1.163	1.133
卸小売飲食	0.844	0.864	0.878	0.889	0.923	0.946	0.985	1.000	1.049	1.079	1.073	1.069	1.099	1.128	1.136
運輸通信	0.779	0.844	0.902	0.909	0.907	0.921	0.973	1.000	1.017	1.057	1.074	1.146	1.190	1.205	1.200
金融不動産	0.793	0.804	0.842	0.845	0.869	0.917	0.957	1.000	1.063	1.085	1.138	1.166	1.249	1.237	1.215
サービス	0.971	0.963	0.977	0.997	0.983	0.985	0.985	1.000	1.019	1.050	1.055	1.000	1.020	1.046	1.079

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)農林水産業は2006年以降欠損。

(付表12)ドイツのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1998～2012年)

実質GDP	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.800	0.869	0.842	0.807	0.800	0.824	1.103	1.000	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.859	0.869	0.932	0.949	0.926	0.939	0.977	1.000	1.090	1.145	1.114	0.868	1.037	1.123	1.151
電気ガス	0.963	0.960	0.964	0.946	0.961	0.950	1.007	1.000	0.906	0.953	0.988	1.081	1.051	0.988	0.902
建設業	1.266	1.264	1.235	1.164	1.122	1.072	1.037	1.000	1.002	0.993	0.992	0.927	0.990	1.036	1.042
卸小売飲食	0.849	0.853	0.901	0.948	0.938	0.956	0.968	1.000	1.044	1.050	1.075	1.094	1.115	1.151	1.019
運輸通信	0.856	0.900	0.920	0.970	1.002	0.941	0.999	1.000	1.063	1.144	1.186	1.207	1.213	1.238	1.296
金融不動産	0.976	0.982	0.992	1.013	1.049	1.022	1.012	1.000	1.024	1.064	1.085	1.091	1.083	1.092	1.148
サービス	0.917	0.940	0.968	0.979	0.985	0.991	0.987	1.000	1.020	1.049	1.076	1.036	1.053	1.071	1.104

雇用	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	1.164	1.157	1.115	1.071	1.047	1.022	1.016	1.000	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1.078	1.072	1.080	1.084	1.061	1.033	1.018	1.000	0.992	1.006	1.027	0.999	0.983	1.001	1.004
電気ガス	1.143	1.102	1.060	1.037	1.027	0.998	1.012	1.000	0.990	0.990	0.998	1.006	1.004	1.008	1.030
建設業	1.312	1.292	1.253	1.180	1.112	1.062	1.033	1.000	0.997	1.012	1.007	1.011	1.023	1.040	1.059
卸小売飲食	0.967	0.985	1.009	1.011	1.007	0.996	1.005	1.000	1.000	1.012	1.019	1.025	1.023	1.036	1.038
運輸通信	0.919	0.933	0.976	0.998	0.995	0.989	0.995	1.000	1.014	1.035	1.038	1.025	1.018	1.036	1.062
金融不動産	0.971	0.991	1.009	1.011	1.013	1.001	1.001	1.000	1.002	0.985	0.970	0.973	0.976	0.976	0.979
サービス	0.889	0.918	0.944	0.958	0.967	0.975	0.988	1.000	1.017	1.041	1.060	1.073	1.095	1.109	1.123

労働生産性	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.687	0.751	0.755	0.753	0.764	0.806	1.085	1.000	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.797	0.811	0.863	0.875	0.873	0.908	0.959	1.000	1.099	1.137	1.085	0.869	1.055	1.122	1.146
電気ガス	0.842	0.872	0.909	0.911	0.935	0.952	0.995	1.000	0.915	0.963	0.990	1.075	1.046	0.980	0.875
建設業	0.965	0.978	0.985	0.986	1.009	1.009	1.004	1.000	1.004	0.981	0.985	0.917	0.968	0.996	0.984
卸小売飲食	0.878	0.866	0.893	0.938	0.931	0.960	0.964	1.000	1.045	1.038	1.054	1.068	1.090	1.111	0.982
運輸通信	0.932	0.965	0.943	0.972	1.007	0.952	1.004	1.000	1.048	1.105	1.142	1.177	1.192	1.195	1.220
金融不動産	1.006	0.991	0.983	1.002	1.035	1.022	1.012	1.000	1.022	1.080	1.118	1.121	1.110	1.119	1.172
サービス	1.032	1.024	1.026	1.022	1.018	1.016	1.000	1.000	1.003	1.008	1.015	0.966	0.962	0.966	0.983

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)農林水産業は2006年以降欠損。

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(フランス)

(付表13)フランスのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1998~2012年)

実質GDP	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.984	1.033	1.015	0.983	1.036	0.874	1.059	1.000	0.999	0.991	1.033	1.098	1.035	1.076	1.037
製造業	0.879	0.911	0.946	0.950	0.942	0.958	0.978	1.000	1.012	1.035	0.991	0.919	0.953	0.961	0.956
電気ガス	0.787	0.815	0.839	0.916	0.986	0.999	1.033	1.000	1.008	1.013	0.959	0.880	0.894	0.889	0.904
建設業	0.851	0.885	0.932	0.966	0.961	0.955	0.971	1.000	1.022	1.069	1.051	0.988	0.941	0.940	0.929
卸小売飲食	0.871	0.906	0.946	0.979	0.986	0.990	0.993	1.000	1.013	1.045	1.068	1.014	1.041	1.071	1.083
運輸通信	0.758	0.811	0.837	0.862	0.901	0.921	0.979	1.000	1.060	1.105	1.121	1.064	1.100	1.131	1.139
金融不動産	0.856	0.860	0.917	0.932	0.926	0.943	0.973	1.000	1.030	1.048	1.040	1.060	1.068	1.085	1.091
サービス	0.906	0.929	0.944	0.952	0.958	0.965	0.982	1.000	1.025	1.045	1.058	1.037	1.054	1.073	1.083

雇用	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	1.128	1.112	1.075	1.054	1.029	1.011	1.013	1.000	0.972	0.944	0.914	0.891	0.861	0.840	0.838
製造業	1.095	1.089	1.094	1.101	1.079	1.057	1.022	1.000	0.982	0.970	0.957	0.912	0.877	0.869	0.846
電気ガス	0.896	0.911	0.955	0.997	0.994	0.982	0.992	1.000	1.003	1.010	0.990	1.051	1.067	1.020	1.055
建設業	0.841	0.857	0.893	0.918	0.939	0.944	0.960	1.000	1.044	1.091	1.122	1.124	1.106	1.099	1.084
卸小売飲食	0.876	0.899	0.923	0.946	0.965	0.985	0.995	1.000	0.997	1.012	1.018	1.016	1.017	1.026	1.029
運輸通信	0.888	0.920	0.977	1.016	1.022	1.013	1.014	1.000	1.018	1.032	1.048	1.029	1.019	1.028	1.026
金融不動産	0.918	0.930	0.935	0.951	0.975	0.979	0.977	1.000	1.011	1.031	1.034	1.030	1.037	1.047	1.022
サービス	0.902	0.933	0.961	0.971	0.977	0.980	0.986	1.000	1.021	1.040	1.047	1.036	1.035	1.049	1.059

労働生産性	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.872	0.929	0.944	0.932	1.007	0.865	1.045	1.000	1.028	1.050	1.129	1.232	1.203	1.281	1.237
製造業	0.803	0.836	0.865	0.863	0.873	0.906	0.957	1.000	1.031	1.067	1.036	1.008	1.087	1.105	1.131
電気ガス	0.878	0.895	0.878	0.919	0.991	1.017	1.042	1.000	1.006	1.003	0.968	0.837	0.837	0.871	0.857
建設業	1.012	1.033	1.045	1.053	1.024	1.011	1.011	1.000	0.979	0.980	0.937	0.879	0.851	0.856	0.858
卸小売飲食	0.994	1.007	1.025	1.035	1.021	1.005	0.998	1.000	1.016	1.033	1.049	0.998	1.023	1.044	1.052
運輸通信	0.854	0.881	0.857	0.848	0.882	0.909	0.966	1.000	1.041	1.071	1.069	1.034	1.080	1.100	1.110
金融不動産	0.932	0.926	0.980	0.980	0.950	0.963	0.996	1.000	1.019	1.017	1.006	1.029	1.029	1.036	1.068
サービス	1.005	0.996	0.982	0.980	0.981	0.985	0.996	1.000	1.004	1.004	1.011	1.001	1.019	1.024	1.023

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表14)イタリアのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1998~2012年)

実質GDP	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.990	1.052	1.027	1.000	0.972	0.926	1.046	1.000	0.989	0.991	1.004	0.979	0.977	0.973	0.939
製造業	0.983	0.981	1.018	1.010	1.002	0.977	0.992	1.000	1.043	1.076	1.038	0.866	0.927	0.938	0.913
電気ガス	0.905	0.943	0.924	0.926	0.935	0.950	0.985	1.000	1.015	1.006	1.029	0.986	1.045	1.058	0.955
建設業	0.819	0.826	0.865	0.912	0.933	0.956	0.975	1.000	1.020	1.029	1.001	0.917	0.890	0.864	0.800
卸小売飲食	0.964	0.956	1.003	1.020	0.993	0.973	0.993	1.000	1.019	1.037	1.025	0.931	0.970	0.985	0.967
運輸通信	0.764	0.796	0.863	0.918	0.951	0.959	0.967	1.000	1.013	1.045	1.033	1.014	1.033	1.024	0.984
金融不動産	0.903	0.909	0.934	0.948	0.959	0.973	0.985	1.000	1.031	1.046	1.049	1.056	1.059	1.070	1.075
サービス	0.885	0.902	0.934	0.959	0.973	0.983	0.997	1.000	1.013	1.026	1.022	1.004	1.011	1.018	0.993

雇用	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	1.154	1.093	1.083	1.090	1.060	0.991	1.004	1.000	1.020	0.995	0.975	0.950	0.963	0.944	0.943
製造業	1.018	1.010	1.004	1.002	1.010	1.017	1.008	1.000	1.010	1.017	1.009	0.961	0.926	0.929	0.906
電気ガス	0.957	0.968	0.986	0.983	0.988	0.984	0.975	1.000	1.040	1.032	1.030	1.042	1.058	1.057	1.125
建設業	0.790	0.811	0.835	0.888	0.910	0.939	0.959	1.000	1.013	1.045	1.049	1.034	1.015	0.980	0.930
卸小売飲食	0.895	0.912	0.935	0.965	0.977	0.995	0.998	1.000	1.030	1.047	1.050	1.036	1.033	1.041	1.072
運輸通信	0.902	0.938	0.978	0.998	1.000	1.006	0.997	1.000	1.016	1.028	1.035	1.029	1.018	1.030	1.020
金融不動産	0.942	0.942	0.944	0.961	0.977	0.987	1.001	1.000	1.030	1.065	1.069	1.061	1.050	1.057	1.036
サービス	0.855	0.870	0.888	0.914	0.934	0.964	0.990	1.000	1.009	1.029	1.043	1.052	1.047	1.052	1.053

労働生産性	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.858	0.962	0.948	0.918	0.917	0.935	1.041	1.000	0.969	0.995	1.030	1.031	1.014	1.030	0.996
製造業	0.966	0.971	1.013	1.008	0.992	0.961	0.984	1.000	1.032	1.058	1.028	0.901	1.001	1.011	1.007
電気ガス	0.946	0.974	0.937	0.942	0.946	0.965	1.011	1.000	0.976	0.975	0.999	0.947	0.988	1.001	0.850
建設業	1.036	1.019	1.036	1.028	1.025	1.018	1.017	1.000	1.007	0.985	0.954	0.887	0.876	0.882	0.860
卸小売飲食	1.077	1.049	1.072	1.057	1.016	0.978	0.995	1.000	0.989	0.991	0.975	0.899	0.938	0.946	0.902
運輸通信	0.846	0.849	0.882	0.920	0.951	0.953	0.970	1.000	0.997	1.017	0.998	0.985	1.014	0.994	0.964
金融不動産	0.958	0.966	0.990	0.986	0.982	0.985	0.984	1.000	1.001	0.982	0.981	0.996	1.009	1.012	1.038
サービス	1.035	1.037	1.053	1.049	1.042	1.020	1.008	1.000	1.004	0.997	0.980	0.955	0.966	0.967	0.943

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(カナダ)

(付表15)カナダのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1998~2012年)

実質GDP	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.862	0.922	0.925	0.869	0.820	0.897	0.974	1.000	0.985	0.958	0.965	0.924	0.939	0.971	0.979
製造業	0.838	0.908	0.994	0.959	0.968	0.962	0.984	1.000	0.987	0.979	0.929	0.806	0.845	0.874	0.885
電気ガス	0.935	0.949	0.952	0.897	0.946	0.952	0.950	1.000	0.988	1.026	1.017	0.979	0.999	1.024	1.028
建設業	0.703	0.735	0.776	0.832	0.866	0.897	0.951	1.000	1.044	1.085	1.116	1.078	1.168	1.205	1.268
卸小売飲食	0.748	0.791	0.837	0.864	0.900	0.926	0.960	1.000	1.047	1.095	1.116	1.076	1.122	1.157	1.180
運輸通信	0.787	0.838	0.879	0.903	0.906	0.905	0.942	1.000	1.039	1.058	1.061	1.013	1.054	1.086	1.106
金融不動産	0.781	0.817	0.850	0.884	0.911	0.932	0.966	1.000	1.041	1.082	1.107	1.104	1.128	1.158	1.180
サービス	0.792	0.835	0.872	0.897	0.924	0.951	0.976	1.000	1.035	1.067	1.093	1.081	1.091	1.112	1.131

雇用	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	1.250	1.197	1.115	0.996	1.024	1.004	1.000	1.000	0.969	0.937	0.887	0.850	0.828	0.825	0.842
製造業	0.958	0.992	1.030	1.013	1.012	1.008	1.010	1.000	0.975	0.947	0.926	0.841	0.823	0.830	0.842
電気ガス	0.856	0.847	0.843	0.853	0.858	0.909	0.965	1.000	1.027	1.032	1.068	1.041	1.046	0.986	0.992
建設業	0.742	0.766	0.796	0.806	0.841	0.875	0.930	1.000	1.043	1.093	1.164	1.097	1.151	1.193	1.198
卸小売飲食	0.872	0.899	0.915	0.930	0.961	0.973	0.985	1.000	1.011	1.039	1.052	1.036	1.043	1.051	1.046
運輸通信	0.880	0.913	0.926	0.939	0.952	0.966	1.004	1.000	1.033	1.069	1.074	1.033	1.020	1.067	1.075
金融不動産	0.817	0.835	0.880	0.906	0.935	0.945	0.974	1.000	1.038	1.064	1.088	1.107	1.111	1.098	1.108
サービス	0.885	0.899	0.910	0.929	0.951	0.983	0.994	1.000	1.019	1.045	1.064	1.076	1.104	1.125	1.145

労働生産性	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農林水産業	0.689	0.771	0.830	0.872	0.801	0.894	0.975	1.000	1.016	1.023	1.088	1.087	1.135	1.178	1.162
製造業	0.875	0.916	0.966	0.947	0.957	0.954	0.974	1.000	1.012	1.034	1.003	0.959	1.027	1.052	1.051
電気ガス	1.092	1.121	1.129	1.051	1.102	1.047	0.984	1.000	0.963	0.994	0.952	0.941	0.955	1.039	1.036
建設業	0.948	0.959	0.974	1.033	1.030	1.025	1.023	1.000	1.002	0.993	0.959	0.982	1.015	1.010	1.058
卸小売飲食	0.857	0.880	0.914	0.930	0.937	0.952	0.975	1.000	1.035	1.053	1.061	1.039	1.076	1.101	1.128
運輸通信	0.894	0.918	0.949	0.962	0.951	0.936	0.938	1.000	1.006	0.990	0.988	0.981	1.034	1.018	1.029
金融不動産	0.955	0.978	0.965	0.975	0.974	0.986	0.991	1.000	1.003	1.017	1.017	0.998	1.016	1.054	1.065
サービス	0.895	0.929	0.958	0.966	0.972	0.967	0.982	1.000	1.016	1.021	1.027	1.004	0.989	0.989	0.988

1)資料 OECD National Accounts Statistics, OECD Employment and Labour Market Statisticsほか。

2)指数は2005年=1。

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)運輸通信に通信は含まれていない。サービスに通信が含まれている。

労働生産性
(世界銀行)

(付表16)世界銀行等のデータによる労働生産性(1990年)

(1990年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	61,708	26	キプロス	他高所得	28,093
2	ドイツ	OECD高所得	50,204	27	セイシェル	サハラ以南	27,156
3	米国	OECD高所得	49,434	28	チェコ	OECD高所得	25,514
4	ベルギー	OECD高所得	48,874	29	ポルトガル	OECD高所得	23,307
5	イタリア	OECD高所得	45,999	30	ポーランド	OECD高所得	21,569
6	フランス	OECD高所得	42,612	31	カザフスタン	欧州中央ア	20,800
7	カナダ	OECD高所得	41,945	32	韓国	OECD高所得	20,432
8	イスラエル	OECD高所得	41,903	33	ボツワナ	サハラ以南	18,265
9	オランダ	OECD高所得	41,402	34	マレーシア	東ア太平洋	17,916
10	オーストリア	OECD高所得	40,090	35	ジンバブエ	サハラ以南	14,393
11	アイルランド	OECD高所得	39,755	36	ブルガリア	欧州中央ア	14,111
12	スペイン	OECD高所得	39,230	37	ソロモン諸島	東ア太平洋	13,747
13	日本	OECD高所得	38,051	38	トルクメニスタン	欧州中央ア	13,446
14	オーストラリア	OECD高所得	37,497	39	チリ	OECD高所得	13,349
15	ノルウェー	OECD高所得	37,357	40	モーリシャス	サハラ以南	12,855
16	香港	他高所得	36,769	41	トルコ	欧州中央ア	12,581
17	スウェーデン	OECD高所得	35,922	42	アゼルバイジャン	欧州中央ア	10,660
18	デンマーク	OECD高所得	35,266	43	タイ	東ア太平洋	7,792
19	フィンランド	OECD高所得	34,733	44	モンゴル	東ア太平洋	7,769
20	ギリシャ	OECD高所得	34,672	45	スリランカ	南アジア	7,292
21	英国	OECD高所得	34,131	46	フィリピン	東ア太平洋	7,244
22	ニュージーランド	OECD高所得	31,935	47	トンガ	東ア太平洋	7,176
23	フィジー	東ア太平洋	31,090	48	パキスタン	南アジア	6,941
24	マルタ	他高所得	29,294	49	インドネシア	東ア太平洋	6,552
25	ベネズエラ	ラテンカリブ	29,029	50	ミクロネシア	東ア太平洋	6,506

(1990年／つづき)			
順	国名	グループ※	労働生産性
51	タジキスタン	欧州中央ア	6,433
52	キルギス	欧州中央ア	5,654
53	ウズベキスタン	欧州中央ア	5,091
54	ベトナム	東ア太平洋	2,183
55	キリバス	東ア太平洋	2,125
56	中国	東ア太平洋	1,765
57	マラウイ	サハラ以南	1,042

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表17)世界銀行等のデータによる労働生産性(1995年)

(1995年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	アラブ首長国連邦	他高所得	145,023	51	ポーランド	OECD高所得	19,164	101	コートジボアール	サハラ以南	5,675
2	ブルネイ	他高所得	144,698	52	ボツワナ	サハラ以南	18,939	102	ウズベキスタン	欧州中央ア	5,185
3	クウェート	他高所得	133,976	53	エジプト	中東北アフ	18,642	103	アゼルバイジャン	欧州中央ア	5,160
4	サウジアラビア	他高所得	87,572	54	パナマ	ラテンカリブ	18,062	104	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	4,805
5	ルクセンブルク	OECD高所得	73,753	55	ブラジル	ラテンカリブ	17,885	105	ソロモン諸島	東ア太平洋	4,688
6	バーレーン	他高所得	73,308	56	スワジランド	サハラ以南	17,588	106	カメルーン	サハラ以南	4,650
7	オマーン	他高所得	71,877	57	マケドニア	欧州中央ア	17,158	107	ジンバブエ	サハラ以南	4,550
8	米国	OECD高所得	60,576	58	キューバ	ラテンカリブ	17,132	108	ザンビア	サハラ以南	4,313
9	ベルギー	OECD高所得	60,508	59	モーリシャス	サハラ以南	16,818	109	モルドバ	欧州中央ア	4,295
10	イタリア	OECD高所得	59,550	60	コスタリカ	ラテンカリブ	16,654	110	コモロ	サハラ以南	4,262
11	フランス	OECD高所得	51,517	61	チュニジア	中東北アフ	16,360	111	インド	南アジア	4,153
12	カナダ	OECD高所得	50,935	62	ジャマイカ	ラテンカリブ	15,582	112	ケニア	サハラ以南	3,922
13	アイルランド	OECD高所得	50,909	63	リトアニア	他高所得	15,154	113	バブアニューギニア	東ア太平洋	3,857
14	ドイツ	OECD高所得	50,719	64	ベリーズ	ラテンカリブ	15,032	114	ガーナ	サハラ以南	3,695
15	香港	他高所得	50,116	65	トルコ	欧州中央ア	15,007	115	レソト	サハラ以南	3,688
16	オーストリア	OECD高所得	49,705	66	ブルガリア	欧州中央ア	14,613	116	セネガル	サハラ以南	3,521
17	スペイン	OECD高所得	49,603	67	エクアドル	ラテンカリブ	14,376	117	アルメニア	欧州中央ア	3,461
18	ノルウェー	OECD高所得	49,410	68	エストニア	OECD高所得	14,264	118	マリ	サハラ以南	3,314
19	スイス	OECD高所得	48,857	69	カザフスタン	欧州中央ア	13,603	119	キルギス	欧州中央ア	3,299
20	オランダ	OECD高所得	48,813	70	イエメン	中東北アフ	13,546	120	ベトナム	東ア太平洋	3,252
21	スウェーデン	OECD高所得	47,444	71	ロシア	他高所得	13,050	121	ギニアビサウ	サハラ以南	3,222
22	イスラエル	OECD高所得	46,796	72	パレスチナ	中東北アフ	13,043	122	ラオス	東ア太平洋	3,180
23	オーストラリア	OECD高所得	46,126	73	タイ	東ア太平洋	12,921	123	中国	東ア太平洋	3,161
24	デンマーク	OECD高所得	45,557	74	ラトビア	他高所得	12,713	124	タジキスタン	欧州中央ア	2,887
25	英国	OECD高所得	45,517	75	グアテマラ	ラテンカリブ	12,703	125	エリトリア	サハラ以南	2,770
26	フィンランド	OECD高所得	45,104	76	ガイアナ	ラテンカリブ	12,428	126	ガンビア	サハラ以南	2,758
27	日本	OECD高所得	44,577	77	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	12,023	127	ベナン	サハラ以南	2,585
28	アイスランド	OECD高所得	43,741	78	エルサルバドル	ラテンカリブ	11,893	128	トーゴ	サハラ以南	2,268
29	マルタ	他高所得	42,615	79	ルーマニア	欧州中央ア	11,670	129	マダガスカル	サハラ以南	2,235
30	ギリシャ	OECD高所得	40,325	80	パラグアイ	ラテンカリブ	11,342	130	チャド	サハラ以南	2,215
31	ニュージーランド	OECD高所得	38,418	81	ペルー	ラテンカリブ	11,279	131	シエラレオネ	サハラ以南	2,171
32	セيشェル	サハラ以南	32,233	82	トルクメニスタン	欧州中央ア	10,436	132	キリバス	東ア太平洋	2,097
33	ベネズエラ	ラテンカリブ	31,772	83	インドネシア	東ア太平洋	10,219	133	ネパール	南アジア	2,094
34	イラン	中東北アフ	30,960	84	スリランカ	南アジア	10,080	134	バングラデシュ	南アジア	2,014
35	ポルトガル	OECD高所得	30,617	85	モロッコ	中東北アフ	9,818	135	ニジェール	サハラ以南	2,008
36	韓国	OECD高所得	29,875	86	コンゴ共和国	サハラ以南	9,642	136	ギニア	サハラ以南	1,991
37	キプロス	他高所得	28,869	87	パキスタン	南アジア	9,305	137	カンボジア	東ア太平洋	1,741
38	スロベニア	OECD高所得	28,050	88	モーリタニア	サハラ以南	8,945	138	ブルキナファソ	サハラ以南	1,501
39	チェコ	OECD高所得	27,864	89	ベラルーシ	欧州中央ア	8,729	139	ブルンジ	サハラ以南	1,496
40	マレーシア	東ア太平洋	27,790	90	アルバニア	欧州中央ア	8,584	140	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,473
41	ヨルダン	中東北アフ	25,690	91	ウクライナ	欧州中央ア	8,126	141	ウガンダ	サハラ以南	1,373
42	ハンガリー	欧州中央ア	25,214	92	フィリピン	東ア太平洋	7,869	142	中央アフリカ	サハラ以南	1,288
43	メキシコ	ラテンカリブ	23,439	93	モンゴル	東ア太平洋	7,799	143	マラウイ	サハラ以南	1,092
44	南アフリカ	サハラ以南	23,271	94	ボリビア	ラテンカリブ	7,744	144	エチオピア	サハラ以南	1,043
45	スリナム	ラテンカリブ	23,033	95	スーダン	サハラ以南	7,573	145	ルワンダ	サハラ以南	1,032
46	チリ	OECD高所得	20,838	96	ホンジュラス	ラテンカリブ	7,452	146	モザンビーク	サハラ以南	740
47	スロバキア	OECD高所得	20,561	97	ナイジェリア	サハラ以南	6,782	147	リベリア	サハラ以南	324
48	クロアチア	他高所得	19,640	98	ニカラグア	ラテンカリブ	6,781	148	カーボベルデ	サハラ以南	51
49	ウルグアイ	他高所得	19,333	99	ブータン	南アジア	6,212				
50	コロンビア	ラテンカリブ	19,242	100	アンゴラ	サハラ以南	5,989				

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表18)世界銀行等のデータによる労働生産性(2000年)

(2000年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	カタール	他高所得	158,721	51	南アフリカ	サハラ以南	27,069	101	ウクライナ	欧州中央ア	9,034
2	アラブ首長国連邦	他高所得	155,544	52	トルコ	欧州中央ア	26,720	102	モーリタニア	サハラ以南	8,960
3	ブルネイ	他高所得	138,774	53	スリナム	ラテンカリブ	25,389	103	ボリビア	ラテンカリブ	8,506
4	クウェート	他高所得	128,772	54	エストニア	OECD高所得	23,552	104	ニカラグア	ラテンカリブ	8,211
5	サウジアラビア	他高所得	103,040	55	ボツワナ	サハラ以南	23,269	105	アンゴラ	サハラ以南	7,791
6	オマーン	他高所得	95,240	56	モンテネグロ	欧州中央ア	23,212	106	ナイジェリア	サハラ以南	7,642
7	ルクセンブルク	OECD高所得	88,833	57	ウルグアイ	他高所得	23,154	107	ホンジュラス	ラテンカリブ	7,574
8	バーレーン	他高所得	84,087	58	エジプト	中東北アフ	22,881	108	アゼルバイジャン	欧州中央ア	7,386
9	シンガポール	他高所得	77,545	59	キューバ	ラテンカリブ	22,155	109	ブータン	南アジア	7,361
10	米国	OECD高所得	74,388	60	モーリシャス	サハラ以南	21,941	110	コートジボアール	サハラ以南	6,266
11	ノルウェー	OECD高所得	71,598	61	リトアニア	他高所得	21,312	111	グルジア	欧州中央ア	6,252
12	ベルギー	OECD高所得	69,338	62	パナマ	ラテンカリブ	21,221	112	ウズベキスタン	欧州中央ア	5,938
13	イタリア	OECD高所得	69,172	63	チェコ	中東北アフ	20,838	113	アルメニア	欧州中央ア	5,576
14	アイルランド	OECD高所得	65,265	64	マケドニア	欧州中央ア	20,681	114	インド	南アジア	5,545
15	フランス	OECD高所得	61,564	65	ラトビア	他高所得	20,401	115	カメルーン	サハラ以南	5,243
16	オーストリア	OECD高所得	61,351	66	ブラジル	ラテンカリブ	20,115	116	中国	東ア太平洋	5,017
17	スイス	OECD高所得	60,284	67	コスタリカ	ラテンカリブ	19,597	117	ジンバブエ	サハラ以南	4,927
18	カナダ	OECD高所得	60,225	68	スワジランド	サハラ以南	19,185	118	レソト	サハラ以南	4,782
19	オランダ	OECD高所得	59,351	69	パレスチナ	中東北アフ	18,544	119	ガーナ	サハラ以南	4,533
20	スウェーデン	OECD高所得	58,554	70	コロンビア	ラテンカリブ	18,334	120	ザンビア	サハラ以南	4,413
21	ドイツ	OECD高所得	58,134	71	ブルガリア	欧州中央ア	17,710	121	モルドバ	欧州中央ア	4,404
22	英国	OECD高所得	57,202	72	カザフスタン	欧州中央ア	17,425	122	ベトナム	東ア太平洋	4,341
23	フィンランド	OECD高所得	56,467	73	ベリーズ	ラテンカリブ	17,397	123	コモロ	サハラ以南	4,219
24	オーストラリア	OECD高所得	56,350	74	ジャマイカ	ラテンカリブ	16,617	124	キルギス	欧州中央ア	4,217
25	香港	他高所得	56,109	75	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	16,139	125	ケニア	サハラ以南	4,186
26	デンマーク	OECD高所得	56,098	76	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	16,111	126	ラオス	東ア太平洋	4,170
27	イスラエル	OECD高所得	55,399	77	イエメン	中東北アフ	15,858	127	セネガル	サハラ以南	4,072
28	スペイン	OECD高所得	55,106	78	ロシア	他高所得	15,375	128	マリ	サハラ以南	3,995
29	アイスランド	OECD高所得	51,926	79	セルビア	欧州中央ア	15,170	129	ハイチ	ラテンカリブ	3,964
30	日本	OECD高所得	51,034	80	グアテマラ	ラテンカリブ	14,394	130	東チモール	東ア太平洋	3,931
31	マルタ	他高所得	50,534	81	エルサルバドル	ラテンカリブ	14,324	131	ソロモン諸島	東ア太平洋	3,783
32	ギリシャ	OECD高所得	48,778	82	エクアドル	ラテンカリブ	14,179	132	バブアニューギニア	東ア太平洋	3,523
33	ニュージーランド	OECD高所得	45,459	83	タイ	東ア太平洋	14,132	133	タジキスタン	欧州中央ア	3,335
34	韓国	OECD高所得	40,305	84	ベラルーシ	欧州中央ア	13,579	134	ガンビア	サハラ以南	3,204
35	スロベニア	OECD高所得	38,812	85	トルクメニスタン	欧州中央ア	12,478	135	ベナン	サハラ以南	3,084
36	フィジー	東ア太平洋	38,209	86	ガイアナ	ラテンカリブ	12,452	136	キリバス	東ア太平洋	2,970
37	セイシェル	サハラ以南	37,584	87	パラグアイ	ラテンカリブ	12,140	137	エリトリア	サハラ以南	2,872
38	ポルトガル	OECD高所得	36,284	88	スリランカ	南アジア	11,881	138	ギニアビサウ	サハラ以南	2,683
39	チェコ	OECD高所得	33,791	89	ペルー	ラテンカリブ	11,790	139	トーゴ	サハラ以南	2,564
40	イラン	中東北アフ	33,778	90	マーシャル諸島	東ア太平洋	11,761	140	バングラデシュ	南アジア	2,549
41	キプロス	他高所得	31,947	91	モロッコ	中東北アフ	11,632	141	カンボジア	東ア太平洋	2,515
42	ハンガリー	欧州中央ア	31,501	92	ルーマニア	欧州中央ア	11,631	142	ネパール	南アジア	2,512
43	マレーシア	東ア太平洋	31,456	93	アルバニア	欧州中央ア	11,337	143	マダガスカル	サハラ以南	2,507
44	ベネズエラ	ラテンカリブ	30,408	94	パキスタン	南アジア	10,287	144	ギニア	サハラ以南	2,353
45	クロアチア	他高所得	29,352	95	インドネシア	東ア太平洋	10,246	145	チャド	サハラ以南	2,341
46	メキシコ	ラテンカリブ	28,216	96	コンゴ共和国	サハラ以南	9,961	146	シエラレオネ	サハラ以南	2,255
47	チリ	OECD高所得	28,024	97	フィリピン	東ア太平洋	9,523	147	ニジェール	サハラ以南	1,992
48	スロバキア	OECD高所得	27,969	98	スーダン	サハラ以南	9,480	148	ブルキナファソ	サハラ以南	1,963
49	ヨルダン	中東北アフ	27,847	99	ミクロネシア	東ア太平洋	9,255	149	ウガンダ	サハラ以南	1,740
50	ポーランド	OECD高所得	27,687	100	モンゴル	東ア太平洋	9,196	150	ブルンジ	サハラ以南	1,452
								151	中央アフリカ	サハラ以南	1,338
								152	ルワンダ	サハラ以南	1,335
								153	マラウイ	サハラ以南	1,266
								154	エチオピア	サハラ以南	1,210
								155	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,174
								156	リベリア	サハラ以南	1,153
								157	モザンビーク	サハラ以南	983
								158	カーボベルデ	サハラ以南	87

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表19)世界銀行等のデータによる労働生産性(2005年)

(2005年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	クウェート	他高所得	179,439	51	リトアニア	他高所得	33,918	101	アンゴラ	サハラ以南	12,242
2	カタール	他高所得	175,141	52	スリナム	ラテンカリブ	33,754	102	コンゴ共和国	サハラ以南	11,874
3	アラブ首長国連邦	他高所得	154,905	53	南アフリカ	サハラ以南	33,169	103	モンゴル	東ア太平洋	11,815
4	ブルネイ	他高所得	150,659	54	ベネズエラ	ラテンカリブ	33,001	104	フィリピン	東ア太平洋	11,418
5	サウジアラビア	他高所得	108,405	55	メキシコ	ラテンカリブ	32,734	105	グルジア	欧州中央ア	10,535
6	オマーン	他高所得	106,621	56	キューバ	ラテンカリブ	29,920	106	モーリタニア	サハラ以南	10,265
7	シンガポール	他高所得	103,324	57	ラトビア	他高所得	29,858	107	ホンジュラス	ラテンカリブ	9,966
8	ルクセンブルク	OECD高所得	103,035	58	モンテネグロ	欧州中央ア	29,474	108	ボリビア	ラテンカリブ	9,838
9	ノルウェー	OECD高所得	96,195	59	カザフスタン	欧州中央ア	28,900	109	ニカラグア	ラテンカリブ	9,243
10	米国	OECD高所得	91,499	60	マケドニア	欧州中央ア	28,791	110	ブータン	南アジア	8,982
11	バレーン	他高所得	89,209	61	モーリシャス	サハラ以南	27,908	111	中国	東ア太平洋	8,668
12	アイルランド	OECD高所得	82,920	62	ボツワナ	サハラ以南	26,794	112	モルドバ	欧州中央ア	8,058
13	ベルギー	OECD高所得	79,638	63	エジプト	中東北ア	26,694	113	ウズベキスタン	欧州中央ア	7,664
14	香港	他高所得	74,508	64	ウルグアイ	他高所得	25,923	114	インド	南アジア	7,529
15	イタリア	OECD高所得	73,460	65	チュニジア	中東北ア	25,882	115	コートジボアール	サハラ以南	6,494
16	オーストリア	OECD高所得	72,344	66	ブルガリア	欧州中央ア	25,175	116	レソト	サハラ以南	6,177
17	フランス	OECD高所得	72,169	67	パナマ	ラテンカリブ	24,638	117	ベトナム	東ア太平洋	5,984
18	カナダ	OECD高所得	71,824	68	ロシア	他高所得	24,305	118	ザンビア	サハラ以南	5,841
19	ドイツ	OECD高所得	70,582	69	セルビア	欧州中央ア	24,016	119	カメルーン	サハラ以南	5,777
20	オランダ	OECD高所得	70,311	70	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	23,521	120	ラオス	東ア太平洋	5,660
21	英国	OECD高所得	70,032	71	パレスチナ	中東北ア	23,310	121	ガーナ	サハラ以南	5,594
22	スイス	OECD高所得	69,167	72	ブラジル	ラテンカリブ	22,897	122	キルギス	欧州中央ア	5,170
23	スウェーデン	OECD高所得	67,935	73	ベラルーシ	欧州中央ア	22,666	123	ケニア	サハラ以南	5,007
24	オーストラリア	OECD高所得	66,919	74	コスタリカ	ラテンカリブ	22,515	124	マリ	サハラ以南	4,990
25	フィンランド	OECD高所得	66,541	75	ルーマニア	欧州中央ア	22,083	125	タジキスタン	欧州中央ア	4,938
26	アイスランド	OECD高所得	64,746	76	スワジランド	サハラ以南	22,033	126	セネガル	サハラ以南	4,916
27	デンマーク	OECD高所得	64,699	77	ベリーズ	ラテンカリブ	21,098	127	東チモール	東ア太平洋	4,856
28	スペイン	OECD高所得	61,888	78	コロンビア	ラテンカリブ	20,241	128	チャド	サハラ以南	4,784
29	ギリシャ	OECD高所得	61,884	79	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	19,891	129	コモロ	サハラ以南	4,662
30	日本	OECD高所得	61,194	80	モルディブ	南アジア	19,188	130	アフガニスタン	南アジア	4,607
31	マルタ	他高所得	55,693	81	タイ	東ア太平洋	18,069	131	キリバス	東ア太平洋	4,163
32	イスラエル	OECD高所得	55,556	82	イエメン	中東北ア	17,759	132	ハイチ	ラテンカリブ	3,807
33	韓国	OECD高所得	51,010	83	エルサルバドル	ラテンカリブ	17,245	133	ソロモン諸島	東ア太平洋	3,787
34	ニュージーランド	OECD高所得	50,280	84	アルバニア	欧州中央ア	17,003	134	バブアニューギニア	東ア太平洋	3,721
35	スロベニア	OECD高所得	49,476	85	エクアドル	ラテンカリブ	16,947	135	ガンビア	サハラ以南	3,564
36	チェコ	OECD高所得	45,690	86	トルクメニスタン	欧州中央ア	16,104	136	ベナン	サハラ以南	3,561
37	フィジー	東ア太平洋	45,224	87	グアテマラ	ラテンカリブ	16,064	137	バングラデシュ	南アジア	3,343
38	ポルトガル	OECD高所得	44,008	88	ガイアナ	ラテンカリブ	15,935	138	ジンバブエ	サハラ以南	3,102
39	ハンガリー	欧州中央ア	43,892	89	ペルー	ラテンカリブ	15,184	139	ネパール	南アジア	3,048
40	マレーシア	東ア太平洋	41,098	90	モロッコ	中東北ア	15,051	140	カンボジア	東ア太平洋	3,045
41	スロバキア	OECD高所得	39,280	91	アゼルバイジャン	欧州中央ア	14,827	141	ギニアビサウ	サハラ以南	2,827
42	クロアチア	他高所得	39,105	92	マーシャル諸島	東ア太平洋	14,592	142	シエラレオネ	サハラ以南	2,809
43	セイシェル	サハラ以南	39,015	93	スリランカ	南アジア	14,544	143	ギニア	サハラ以南	2,781
44	ヨルダン	中東北ア	38,596	94	ウクライナ	欧州中央ア	14,122	144	エリトリア	サハラ以南	2,742
45	トルコ	欧州中央ア	37,985	95	インドネシア	東ア太平洋	13,864	145	マダガスカル	サハラ以南	2,686
46	イラン	中東北ア	37,879	96	アルメニア	欧州中央ア	12,967	146	ブルキナファソ	サハラ以南	2,591
47	キプロス	他高所得	37,276	97	ナイジェリア	サハラ以南	12,859	147	トーゴ	サハラ以南	2,560
48	ポーランド	OECD高所得	37,118	98	パキスタン	南アジア	12,741	148	ウガンダ	サハラ以南	2,360
49	エストニア	OECD高所得	36,529	99	パラグアイ	ラテンカリブ	12,600	149	ニジェール	サハラ以南	2,249
50	チリ	OECD高所得	34,329	100	スーダン	サハラ以南	12,405	150	ルワンダ	サハラ以南	1,882
								151	エチオピア	サハラ以南	1,500
								152	中央アフリカ	サハラ以南	1,496
								153	ブルンジ	サハラ以南	1,487
								154	モザンビーク	サハラ以南	1,485
								155	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,376
								156	マラウイ	サハラ以南	1,323
								157	リベリア	サハラ以南	1,268
								158	カーボベルデ	サハラ以南	119

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表20)世界銀行等のデータによる労働生産性(2010年)

(2010年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	カタール	他高所得	168,085	51	南アフリカ	サハラ以南	42,084	101	スーダン	サハラ以南	15,826
2	クウェート	他高所得	159,747	52	ロシア	他高所得	41,341	102	パラグアイ	ラテンカリブ	15,688
3	ブルネイ	他高所得	155,723	53	スリナム	ラテンカリブ	40,974	103	ブータン	南アジア	14,350
4	サウジアラビア	他高所得	134,336	54	モンテネグロ	欧州中央ア	40,565	104	コンゴ共和国	サハラ以南	14,306
5	ルクセンブルク	OECD高所得	118,281	55	キューバ	ラテンカリブ	39,313	105	フィリピン	東ア太平洋	14,277
6	オマーン	他高所得	118,140	56	ベネズエラ	ラテンカリブ	38,766	106	パキスタン	南アジア	13,345
7	シンガポール	他高所得	117,343	57	カザフスタン	欧州中央ア	38,011	107	インド	南アジア	12,185
8	ノルウェー	OECD高所得	112,560	58	メキシコ	ラテンカリブ	37,256	108	モルドバ	欧州中央ア	12,124
9	米国	OECD高所得	106,466	59	ルーマニア	欧州中央ア	36,777	109	モリタニア	サハラ以南	11,944
10	アイランド	OECD高所得	99,043	60	ベラルーシ	欧州中央ア	36,471	110	ボリビア	ラテンカリブ	11,595
11	香港	他高所得	95,421	61	マケドニア	欧州中央ア	36,414	111	ホンジュラス	ラテンカリブ	11,189
12	ベルギー	OECD高所得	92,808	62	モーリシャス	サハラ以南	34,973	112	ウズベキスタン	欧州中央ア	10,850
13	スイス	OECD高所得	88,645	63	ブルガリア	欧州中央ア	34,726	113	ミクロネシア	東ア太平洋	10,668
14	アラブ首長国連邦	他高所得	87,022	64	エジプト	中東北アフ	34,390	114	ニカラグア	ラテンカリブ	10,340
15	イタリア	OECD高所得	86,967	65	ウルグアイ	他高所得	34,247	115	東チモール	東ア太平洋	9,173
16	フランス	OECD高所得	86,170	66	パナマ	ラテンカリブ	33,806	116	ラオス	東ア太平洋	7,918
17	デンマーク	OECD高所得	83,018	67	アゼルバイジャン	欧州中央ア	32,717	117	ベトナム	東ア太平洋	7,798
18	オーストリア	OECD高所得	82,735	68	チュニジア	中東北アフ	32,473	118	ザンビア	サハラ以南	7,440
19	オランダ	OECD高所得	82,228	69	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	32,044	119	ガーナ	サハラ以南	7,414
20	スウェーデン	OECD高所得	82,030	70	セルビア	欧州中央ア	31,822	120	コートジボアール	サハラ以南	7,171
21	ドイツ	OECD高所得	80,874	71	ボツワナ	サハラ以南	31,555	121	アフガニスタン	南アジア	7,099
22	フィンランド	OECD高所得	79,585	72	ブラジル	ラテンカリブ	28,672	122	タジキスタン	欧州中央ア	7,068
23	カナダ	OECD高所得	79,466	73	コスタリカ	ラテンカリブ	27,692	123	レソト	サハラ以南	7,030
24	スペイン	OECD高所得	77,847	74	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	26,096	124	キルギス	欧州中央ア	6,446
25	オーストラリア	OECD高所得	77,672	75	アルバニア	欧州中央ア	25,942	125	カメルーン	サハラ以南	6,273
26	バーレーン	他高所得	76,110	76	トルクメニスタン	欧州中央ア	25,892	126	キリバス	東ア太平洋	6,118
27	英国	OECD高所得	74,330	77	モルディブ	南アジア	25,786	127	ケニア	サハラ以南	5,889
28	ギリシャ	OECD高所得	72,141	78	コロンビア	ラテンカリブ	25,012	128	チャド	サハラ以南	5,657
29	アイスランド	OECD高所得	70,271	79	スワジランド	サハラ以南	23,897	129	セネガル	サハラ以南	5,522
30	日本	OECD高所得	68,636	80	タイ	東ア太平洋	21,952	130	マリ	サハラ以南	5,079
31	マルタ	他高所得	66,844	81	バレスチナ	中東北アフ	21,243	131	カンボジア	東ア太平洋	4,996
32	イスラエル	OECD高所得	63,886	82	スリランカ	南アジア	21,197	132	バブアニューギニア	東ア太平洋	4,815
33	韓国	OECD高所得	63,083	83	ベリーズ	ラテンカリブ	20,985	133	コモロ	サハラ以南	4,742
34	ニュージーランド	OECD高所得	60,505	84	ジャマイカ	ラテンカリブ	20,830	134	ソロモン諸島	東ア太平洋	4,659
35	スロベニア	OECD高所得	57,274	85	アンゴラ	サハラ以南	20,561	135	バングラデシュ	南アジア	4,537
36	ハンガリー	欧州中央ア	55,884	86	エクアドル	ラテンカリブ	19,831	136	ガンビア	サハラ以南	4,196
37	チェコ	OECD高所得	55,617	87	モロッコ	中東北アフ	19,727	137	ベナン	サハラ以南	3,929
38	スロバキア	OECD高所得	55,610	88	イエメン	中東北アフ	19,416	138	ハイチ	ラテンカリブ	3,899
39	ポルトガル	OECD高所得	54,943	89	ペルー	ラテンカリブ	19,038	139	ネパール	南アジア	3,837
40	イラン	中東北アフ	52,861	90	エルサルバドル	ラテンカリブ	18,154	140	シエラレオネ	サハラ以南	3,522
41	トルコ	欧州中央ア	51,711	91	ガイアナ	ラテンカリブ	18,004	141	ウガンダ	サハラ以南	3,329
42	ポーランド	OECD高所得	50,303	92	グアテマラ	ラテンカリブ	17,661	142	ブルキナファソ	サハラ以南	3,185
43	リトアニア	他高所得	48,438	93	インドネシア	東ア太平洋	17,509	143	ギニアビサウ	サハラ以南	3,096
44	クロアチア	他高所得	48,111	94	ナイジェリア	サハラ以南	17,439	144	ジンバブエ	サハラ以南	2,996
45	エストニア	OECD高所得	47,866	95	マーシャル諸島	東ア太平洋	16,843	145	ギニア	サハラ以南	2,923
46	マレーシア	東ア太平洋	47,517	96	モンゴル	東ア太平洋	16,666	146	トーゴ	サハラ以南	2,828
47	キプロス	他高所得	47,092	97	ウクライナ	欧州中央ア	16,618	147	マダガスカル	サハラ以南	2,809
48	チリ	OECD高所得	46,659	98	グルジア	欧州中央ア	15,965	148	ニジェール	サハラ以南	2,679
49	ヨルダン	中東北アフ	45,946	99	アルメニア	欧州中央ア	15,959	149	ルワンダ	サハラ以南	2,621
50	ラトビア	他高所得	42,728	100	中国	東ア太平洋	15,912	150	エリトリア	サハラ以南	2,401
								151	エチオピア	サハラ以南	2,360
								152	中央アフリカ	サハラ以南	2,048
								153	モザンビーク	サハラ以南	2,026
								154	リベリア	サハラ以南	2,022
								155	マラウイ	サハラ以南	1,738
								156	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,703
								157	ブルンジ	サハラ以南	1,674
								158	カーボベルデ	サハラ以南	165

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA,

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表21)世界銀行等のデータによる労働生産性(2012年)

(2012年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	カタール	他高所得	174,024	51	ロシア	他高所得	46,325	101	フィリピン	東ア太平洋	15,711
2	クウェート	他高所得	170,050	52	スリナム	ラテンカリブ	44,965	102	コンゴ共和国	サハラ以南	15,137
3	ブルネイ	他高所得	160,745	53	南アフリカ	サハラ以南	44,750	103	パキスタン	南アジア	14,319
4	サウジアラビア	他高所得	150,125	54	カザフスタン	欧州中央ア	42,933	104	インド	南アジア	13,582
5	ノルウェー	OECD高所得	125,589	55	ベネズエラ	ラテンカリブ	42,090	105	スーダン	サハラ以南	13,522
6	シンガポール	他高所得	123,151	56	モンテネグロ	欧州中央ア	41,551	106	モルドバ	欧州中央ア	13,397
7	ルクセンブルク	OECD高所得	122,896	57	ベラルーシ	欧州中央ア	40,287	107	モリタニア	サハラ以南	12,970
8	米国	OECD高所得	112,908	58	パナマ	ラテンカリブ	40,184	108	ボリビア	ラテンカリブ	12,666
9	アイルランド	OECD高所得	107,350	59	メキシコ	ラテンカリブ	39,896	109	ウズベキスタン	欧州中央ア	12,361
10	オマーン	他高所得	102,332	60	ルーマニア	欧州中央ア	39,812	110	ホンジュラス	ラテンカリブ	11,765
11	香港	他高所得	99,970	61	ブルガリア	欧州中央ア	39,307	111	ニカラグア	ラテンカリブ	11,256
12	ベルギー	OECD高所得	97,815	62	ウルグアイ	他高所得	38,588	112	東チモール	東ア太平洋	10,671
13	スイス	OECD高所得	94,597	63	モーリシャス	サハラ以南	38,259	113	ガーナ	サハラ以南	9,111
14	フランス	OECD高所得	89,534	64	エジプト	中東北アフ	36,631	114	ラオス	東ア太平洋	9,053
15	イタリア	OECD高所得	89,020	65	マケドニア	欧州中央ア	36,578	115	ベトナム	東ア太平洋	8,629
16	アラブ首長国連邦	他高所得	88,895	66	ボツワナ	サハラ以南	35,168	116	アフガニスタン	南アジア	8,367
17	デンマーク	OECD高所得	87,211	67	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	33,841	117	ザンビア	サハラ以南	8,279
18	オーストリア	OECD高所得	87,153	68	アゼルバイジャン	欧州中央ア	33,805	118	タジキスタン	欧州中央ア	8,252
19	スウェーデン	OECD高所得	85,896	69	チェンジア	中東北アフ	33,759	119	レソト	サハラ以南	7,939
20	オーストラリア	OECD高所得	85,307	70	セルビア	欧州中央ア	33,592	120	コートジボアール	サハラ以南	7,393
21	オランダ	OECD高所得	84,501	71	トルクメニスタン	欧州中央ア	32,732	121	キルギス	欧州中央ア	6,807
22	ドイツ	OECD高所得	84,035	72	コスタリカ	ラテンカリブ	30,285	122	カメルーン	サハラ以南	6,782
23	スペイン	OECD高所得	83,558	73	ブラジル	ラテンカリブ	29,688	123	ケニア	サハラ以南	6,234
24	フィンランド	OECD高所得	83,036	74	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	28,575	124	チャド	サハラ以南	5,998
25	カナダ	OECD高所得	82,912	75	アルバニア	欧州中央ア	27,463	125	カンボジア	東ア太平洋	5,791
26	バーレーン	他高所得	79,374	76	コロンビア	ラテンカリブ	27,280	126	セネガル	サハラ以南	5,683
27	英国	OECD高所得	75,311	77	モルディブ	南アジア	26,954	127	バブアニューギニア	東ア太平洋	5,567
28	ギリシャ	OECD高所得	75,098	78	パレスチナ	中東北アフ	24,444	128	ソロモン諸島	東ア太平洋	5,359
29	イスラエル	OECD高所得	74,153	79	タイ	東ア太平洋	23,964	129	バングラデシュ	南アジア	5,124
30	アイスランド	OECD高所得	73,250	80	スワジランド	サハラ以南	23,715	130	マリ	サハラ以南	5,094
31	日本	OECD高所得	71,847	81	スリランカ	南アジア	22,562	131	コモロ	サハラ以南	4,904
32	マルタ	他高所得	69,438	82	モンゴル	東ア太平洋	22,348	132	シエラレオネ	サハラ以南	4,251
33	韓国	OECD高所得	64,473	83	エクアドル	ラテンカリブ	22,120	133	ベナン	サハラ以南	4,174
34	ニュージーランド	OECD高所得	64,143	84	ジャマイカ	ラテンカリブ	21,977	134	ガンビア	サハラ以南	4,145
35	スロベニア	OECD高所得	62,164	85	アンゴラ	サハラ以南	21,714	135	ハイチ	ラテンカリブ	4,135
36	スロバキア	OECD高所得	58,820	86	ペルー	ラテンカリブ	21,460	136	ネパール	南アジア	4,123
37	チェコ	OECD高所得	57,994	87	ベリーズ	ラテンカリブ	21,342	137	ウガンダ	サハラ以南	3,549
38	ポルトガル	OECD高所得	57,734	88	モロッコ	中東北アフ	21,235	138	ブルキナファソ	サハラ以南	3,543
39	ハンガリー	欧州中央ア	56,760	89	ガイアナ	ラテンカリブ	20,264	139	ジンバブエ	サハラ以南	3,422
40	クロアチア	他高所得	55,673	90	インドネシア	東ア太平洋	20,073	140	ギニアビサウ	サハラ以南	3,160
41	イラン	中東北アフ	55,592	91	中国	東ア太平洋	19,272	141	ギニア	サハラ以南	3,086
42	ポーランド	OECD高所得	55,243	92	エルサルバドル	ラテンカリブ	18,908	142	トーゴ	サハラ以南	3,078
43	トルコ	欧州中央ア	54,220	93	アルメニア	欧州中央ア	18,780	143	ニジェール	サハラ以南	2,929
44	リトアニア	他高所得	53,483	94	ナイジェリア	サハラ以南	18,665	144	ルワンダ	サハラ以南	2,913
45	マレーシア	東ア太平洋	51,203	95	グアテマラ	ラテンカリブ	18,538	145	マダガスカル	サハラ以南	2,825
46	エストニア	OECD高所得	50,711	96	ウクライナ	欧州中央ア	18,110	146	エチオピア	サハラ以南	2,757
47	キプロス	他高所得	50,286	97	ブルガリア	欧州中央ア	17,763	147	エリトリア	サハラ以南	2,704
48	ラトビア	他高所得	48,852	98	ブータン	南アジア	16,467	148	リベリア	サハラ以南	2,364
49	ヨルダン	中東北アフ	48,305	99	イエメン	中東北アフ	16,169	149	モザンビーク	サハラ以南	2,310
50	チリ	OECD高所得	48,199	100	パラグアイ	ラテンカリブ	16,051	150	中央アフリカ	サハラ以南	2,172
								151	コンゴ民主共和国	サハラ以南	1,903
								152	マラウイ	サハラ以南	1,799
								153	ブルンジ	サハラ以南	1,764
								154	カーボベルデ	サハラ以南	175

1) 単位:購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料:世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO

※グループ:世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

実質労働生産性上昇率
(世界銀行)

(付表22)世界銀行等のデータによる実質労働生産性上昇率(2009-2012年)

2009-2012年平均											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	モンゴル	東ア太平洋	10.2%	51	ルワンダ	サハラ以南	3.2%	101	カナダ	OECD高所得	1.2%
2	トルクメニスタン	欧州中央ア	9.2%	52	クロアチア	他高所得	3.1%	102	ホンジュラス	ラテンカリブ	1.1%
3	中国	東ア太平洋	8.7%	53	アルバニア	欧州中央ア	3.0%	103	マラウイ	サハラ以南	1.1%
4	東チモール	東ア太平洋	7.6%	54	スリランカ	南アジア	3.0%	104	ニュージーランド	OECD高所得	1.1%
5	ガーナ	サハラ以南	7.5%	55	ザンビア	サハラ以南	2.9%	105	アゼルバイジャン	欧州中央ア	1.0%
6	エチオピア	サハラ以南	7.0%	56	アイルランド	OECD高所得	2.9%	106	オーストリア	OECD高所得	1.0%
7	ブータン	南アジア	6.4%	57	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	2.8%	107	オーストラリア	OECD高所得	0.9%
8	ジンバブエ	サハラ以南	6.4%	58	南アフリカ	サハラ以南	2.8%	108	フランス	OECD高所得	0.9%
9	シエラレオネ	サハラ以南	6.2%	59	ロシア	他高所得	2.8%	109	カタール	他高所得	0.9%
10	パナマ	ラテンカリブ	6.2%	60	ウクライナ	欧州中央ア	2.8%	110	マケドニア	欧州中央ア	0.9%
11	リベリア	サハラ以南	6.0%	61	ナイジェリア	サハラ以南	2.7%	111	カーボベルデ	サハラ以南	0.8%
12	タジキスタン	欧州中央ア	6.0%	62	スリナム	ラテンカリブ	2.6%	112	パキスタン	南アジア	0.8%
13	アフガニスタン	南アジア	5.9%	63	ブルネイ	他高所得	2.5%	113	スイス	OECD高所得	0.8%
14	インド	南アジア	5.7%	64	モーリシャス	サハラ以南	2.5%	114	キプロス	他高所得	0.8%
15	モルドバ	欧州中央ア	5.6%	65	香港	他高所得	2.5%	115	ベネズエラ	ラテンカリブ	0.8%
16	バブアニューギニア	東ア太平洋	5.5%	66	韓国	OECD高所得	2.5%	116	ジャマイカ	ラテンカリブ	0.8%
17	カンボジア	東ア太平洋	5.4%	67	コンゴ共和国	サハラ以南	2.4%	117	ルーマニア	欧州中央ア	0.7%
18	ウルグアイ	他高所得	5.2%	68	コスタリカ	ラテンカリブ	2.4%	118	マレーシア	東ア太平洋	0.7%
19	ラオス	東ア太平洋	5.2%	69	エリトリア	サハラ以南	2.4%	119	ブルンジ	サハラ以南	0.6%
20	グルジア	欧州中央ア	5.0%	70	セルビア	欧州中央ア	2.3%	120	ベルギー	OECD高所得	0.5%
21	ソロモン諸島	東ア太平洋	5.0%	71	スウェーデン	OECD高所得	2.3%	121	ヨルダン	中東北アフ	0.5%
22	ペルー	ラテンカリブ	4.8%	72	ニカラグア	ラテンカリブ	2.2%	122	チュニジア	中東北アフ	0.5%
23	モザンビーク	サハラ以南	4.7%	73	モロッコ	中東北アフ	2.2%	123	ノルウェー	OECD高所得	0.5%
24	ウズベキスタン	欧州中央ア	4.6%	74	イラン	中東北アフ	2.2%	124	アンゴラ	サハラ以南	0.5%
25	ラトビア	他高所得	4.6%	75	ボリビア	ラテンカリブ	2.2%	125	ベナン	サハラ以南	0.4%
26	ベラルーシ	欧州中央ア	4.6%	76	トルコ	欧州中央ア	2.1%	126	グアテマラ	ラテンカリブ	0.3%
27	ボツワナ	サハラ以南	4.6%	77	日本	OECD高所得	2.1%	127	英国	OECD高所得	0.3%
28	ブルガリア	欧州中央ア	4.5%	78	スペイン	OECD高所得	2.1%	128	チリ	OECD高所得	0.2%
29	カザフスタン	欧州中央ア	4.5%	79	ネパール	南アジア	2.1%	129	ギニア	サハラ以南	0.1%
30	インドネシア	東ア太平洋	4.4%	80	中央アフリカ	サハラ以南	2.1%	130	イタリア	OECD高所得	0.1%
31	ガイアナ	ラテンカリブ	4.2%	81	デンマーク	OECD高所得	2.0%	131	セネガル	サハラ以南	0.1%
32	アルメニア	欧州中央ア	4.1%	82	モンテネグロ	欧州中央ア	2.0%	132	メキシコ	ラテンカリブ	0.0%
33	バングラデシュ	南アジア	4.1%	83	ポルトガル	OECD高所得	2.0%	133	キルギス	欧州中央ア	-0.1%
34	イスラエル	OECD高所得	4.0%	84	コロンビア	ラテンカリブ	2.0%	134	コートジボアール	サハラ以南	-0.2%
35	ポーランド	OECD高所得	4.0%	85	エクアドル	ラテンカリブ	2.0%	135	マルタ	他高所得	-0.2%
36	タイ	東ア太平洋	4.0%	86	トーゴ	サハラ以南	1.9%	136	エルサルバドル	ラテンカリブ	-0.3%
37	リトアニア	他高所得	4.0%	87	モーリタニア	サハラ以南	1.8%	137	ギニアビサウ	サハラ以南	-0.4%
38	ブルキナファソ	サハラ以南	3.9%	88	スロベニア	OECD高所得	1.8%	138	アイスランド	OECD高所得	-0.4%
39	サウジアラビア	他高所得	3.8%	89	米国	OECD高所得	1.8%	139	コモロ	サハラ以南	-0.4%
40	チャド	サハラ以南	3.8%	90	ウガンダ	サハラ以南	1.6%	140	ハンガリー	欧州中央ア	-0.5%
41	レソト	サハラ以南	3.8%	91	ブラジル	ラテンカリブ	1.6%	141	バーレーン	他高所得	-0.5%
42	コンゴ民主共和国	サハラ以南	3.8%	92	エジプト	中東北アフ	1.6%	142	ギリシャ	OECD高所得	-0.5%
43	スロバキア	OECD高所得	3.6%	93	カメルーン	サハラ以南	1.5%	143	ガンビア	サハラ以南	-0.6%
44	エストニア	OECD高所得	3.6%	94	ケニア	サハラ以南	1.5%	144	ルクセンブルク	OECD高所得	-0.8%
45	シンガポール	他高所得	3.6%	95	チェコ	OECD高所得	1.4%	145	ベリーズ	ラテンカリブ	-0.9%
46	フィリピン	東ア太平洋	3.6%	96	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	1.4%	146	マリ	サハラ以南	-1.5%
47	パラグアイ	ラテンカリブ	3.6%	97	フィンランド	OECD高所得	1.4%	147	ハイチ	ラテンカリブ	-1.6%
48	ベトナム	東ア太平洋	3.4%	98	ドイツ	OECD高所得	1.3%	148	クウェート	他高所得	-1.6%
49	パレスチナ	中東北アフ	3.4%	99	オランダ	OECD高所得	1.2%	149	スワジランド	サハラ以南	-1.8%
50	ニジェール	サハラ以南	3.3%	100	モルディブ	南アジア	1.2%	150	マダガスカル	サハラ以南	-2.5%
								151	アラブ首長国連邦	他高所得	-3.3%
								152	イエメン	中東北アフ	-6.0%
								153	スーダン	サハラ以南	-6.1%
								154	オマーン	他高所得	-7.4%

1) 単位: 2011年基準実質購買力平価ベース・年率平均上昇率(%)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

実質労働生産性上昇率
(世界銀行)

(付表23)世界銀行等のデータによる実質労働生産性上昇率(2001-2009年)

2001-2009年平均											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	アゼルバイジャン	欧州中央ア	15.6%	51	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	2.9%	101	ソロモン諸島	東ア太平洋	0.9%
2	中国	東ア太平洋	10.2%	52	ポーランド	OECD高所得	2.9%	102	英国	OECD高所得	0.9%
3	アンゴラ	サハラ以南	9.9%	53	エストニア	OECD高所得	2.9%	103	ボツワナ	サハラ以南	0.9%
4	アルメニア	欧州中央ア	9.8%	54	パナマ	ラテンカリブ	2.8%	104	セネガル	サハラ以南	0.9%
5	ベラルーシ	欧州中央ア	8.5%	55	マレーシア	東ア太平洋	2.8%	105	マルタ	他高所得	0.8%
6	モルドバ	欧州中央ア	8.1%	56	ガーナ	サハラ以南	2.7%	106	マーシャル諸島	東ア太平洋	0.7%
7	グルジア	欧州中央ア	8.1%	57	イラン	中東北アフ	2.7%	107	パキスタン	南アジア	0.7%
8	ルーマニア	欧州中央ア	7.2%	58	モロッコ	中東北アフ	2.6%	108	ニュージーランド	OECD高所得	0.7%
9	ナイジェリア	サハラ以南	6.9%	59	ブルガリア	欧州中央ア	2.6%	109	サウジアラビア	他高所得	0.7%
10	カンボジア	東ア太平洋	6.7%	60	ブルキナファソ	サハラ以南	2.5%	110	オーストリア	OECD高所得	0.6%
11	チャド	サハラ以南	6.5%	61	チュニジア	中東北アフ	2.5%	111	スイス	OECD高所得	0.6%
12	インド	南アジア	6.0%	62	マケドニア	欧州中央ア	2.5%	112	フランス	OECD高所得	0.5%
13	タジキスタン	欧州中央ア	5.6%	63	キルギス	欧州中央ア	2.4%	113	日本	OECD高所得	0.5%
14	カザフスタン	欧州中央ア	5.5%	64	南アフリカ	サハラ以南	2.4%	114	キプロス	他高所得	0.5%
15	トルクメニスタン	欧州中央ア	5.5%	65	フィリピン	東ア太平洋	2.3%	115	ポルトガル	OECD高所得	0.5%
16	カーボベルデ	サハラ以南	5.3%	66	エクアドル	ラテンカリブ	2.3%	116	オランダ	OECD高所得	0.4%
17	ルワンダ	サハラ以南	5.1%	67	ウルグアイ	他高所得	2.2%	117	ノルウェー	OECD高所得	0.3%
18	ウガンダ	サハラ以南	5.0%	68	アイスランド	OECD高所得	2.2%	118	スワジランド	サハラ以南	0.3%
19	アルバニア	欧州中央ア	5.0%	69	コンゴ民主共和国	サハラ以南	2.2%	119	エルサルバドル	ラテンカリブ	0.3%
20	モザンビーク	サハラ以南	4.9%	70	コスタリカ	ラテンカリブ	2.1%	120	ベルギー	OECD高所得	0.3%
21	東チモール	東ア太平洋	4.8%	71	ハンガリー	欧州中央ア	2.1%	121	カナダ	OECD高所得	0.3%
22	セルビア	欧州中央ア	4.7%	72	タイ	東ア太平洋	2.1%	122	デンマーク	OECD高所得	0.2%
23	リトアニア	他高所得	4.7%	73	スロベニア	OECD高所得	2.0%	123	ベナン	サハラ以南	0.2%
24	トルコ	欧州中央ア	4.6%	74	マラウイ	サハラ以南	1.9%	124	ニジェール	サハラ以南	0.1%
25	ブータン	南アジア	4.5%	75	エジプト	中東北アフ	1.9%	125	ニカラグア	ラテンカリブ	0.0%
26	モンゴル	東ア太平洋	4.4%	76	中央アフリカ	サハラ以南	1.9%	126	ガンビア	サハラ以南	0.0%
27	ラオス	東ア太平洋	4.3%	77	モルディブ	南アジア	1.9%	127	スペイン	OECD高所得	0.0%
28	エチオピア	サハラ以南	4.3%	78	シンガポール	他高所得	1.9%	128	ジャマイカ	ラテンカリブ	0.0%
29	ウズベキスタン	欧州中央ア	4.2%	79	ネパール	南アジア	1.8%	129	ギニア	サハラ以南	0.0%
30	キューバ	ラテンカリブ	4.1%	80	コロンビア	ラテンカリブ	1.7%	130	メキシコ	ラテンカリブ	0.0%
31	シエラレオネ	サハラ以南	4.1%	81	ホンジュラス	ラテンカリブ	1.7%	131	グアテマラ	ラテンカリブ	0.0%
32	ラトビア	他高所得	4.0%	82	リベリア	サハラ以南	1.7%	132	オマーン	他高所得	-0.1%
33	スリランカ	南アジア	3.9%	83	クウェート	他高所得	1.4%	133	ベリーズ	ラテンカリブ	-0.1%
34	ロシア	他高所得	3.9%	84	ギリシャ	OECD高所得	1.4%	134	ドイツ	OECD高所得	-0.1%
35	バングラデシュ	南アジア	3.9%	85	レソト	サハラ以南	1.4%	135	イエメン	中東北アフ	-0.2%
36	ベトナム	東ア太平洋	3.8%	86	米国	OECD高所得	1.3%	136	カメルーン	サハラ以南	-0.4%
37	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	3.8%	87	チリ	OECD高所得	1.3%	137	パラグアイ	ラテンカリブ	-0.4%
38	スロバキア	OECD高所得	3.7%	88	スウェーデン	OECD高所得	1.2%	138	ルクセンブルク	OECD高所得	-0.5%
39	ペルー	ラテンカリブ	3.6%	89	ブラジル	ラテンカリブ	1.2%	139	マリ	サハラ以南	-0.6%
40	ウクライナ	欧州中央ア	3.4%	90	ケニア	サハラ以南	1.2%	140	ガイアナ	ラテンカリブ	-0.6%
41	インドネシア	東ア太平洋	3.4%	91	モーリタニア	サハラ以南	1.1%	141	コートジボアール	サハラ以南	-0.7%
42	モンテネグロ	欧州中央ア	3.4%	92	コンゴ共和国	サハラ以南	1.1%	142	ブルンジ	サハラ以南	-0.7%
43	スーダン	サハラ以南	3.4%	93	ボリビア	ラテンカリブ	1.1%	143	イタリア	OECD高所得	-0.8%
44	香港	他高所得	3.4%	94	クロアチア	他高所得	1.1%	144	トーゴ	サハラ以南	-0.9%
45	ザンビア	サハラ以南	3.1%	95	イスラエル	OECD高所得	1.0%	145	コモロ	サハラ以南	-1.1%
46	チェコ	OECD高所得	3.0%	96	ベネズエラ	ラテンカリブ	1.0%	146	マダガスカル	サハラ以南	-1.2%
47	韓国	OECD高所得	3.0%	97	フィンランド	OECD高所得	1.0%	147	パレスチナ	中東北アフ	-1.3%
48	ヨルダン	中東北アフ	3.0%	98	オーストラリア	OECD高所得	1.0%	148	ギニアビサウ	サハラ以南	-1.4%
49	モーリシャス	サハラ以南	3.0%	99	バプアニューギニア	東ア太平洋	1.0%	149	ハイチ	ラテンカリブ	-1.6%
50	スリナム	ラテンカリブ	3.0%	100	アイルランド	OECD高所得	1.0%	150	ブルネイ	他高所得	-2.1%
								151	カタール	他高所得	-2.4%
								152	バーレーン	他高所得	-3.1%
								153	エリトリア	サハラ以南	-4.9%
								154	アラブ首長国連邦	他高所得	-8.2%
								155	ジンバブエ	サハラ以南	-9.0%

1) 単位: 2011年基準実質購買力平価ベース・年率平均上昇率(%)

2) 資料: 世界銀行 World Bank Data, OECD Employment and Labour Market Statistics, ADB Key Indicators, ILO LABORSTA.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表23)OECD加盟主要国の全要素生産性上昇率

	2010年		2011年		2012年		2009～2012年平均	
1	韓国	5.6%	韓国	4.6%	ニュージーランド	2.8%	韓国	2.4%
2	日本	4.0%	アイルランド	2.9%	スペイン	1.3%	デンマーク	1.8%
3	スウェーデン	3.9%	ドイツ	1.9%	オーストラリア	1.1%	スウェーデン	1.6%
4	デンマーク	3.6%	フィンランド	1.5%	日本	0.9%	日本	1.6%
5	フィンランド	2.9%	フランス	1.0%	米国	0.9%	アイルランド	1.5%
6	ポルトガル	2.5%	オーストラリア	0.7%	スウェーデン	0.6%	ドイツ	1.4%
7	米国	2.3%	カナダ	0.6%	ドイツ	0.3%	ポルトガル	1.3%
8	ドイツ	2.1%	スペイン	0.5%	オーストリア	0.2%	米国	1.2%
9	イタリア	2.0%	オーストリア	0.4%	フランス	-0.1%	フィンランド	1.0%
10	アイルランド	1.6%	スウェーデン	0.4%	アイルランド	-0.1%	スペイン	0.8%
11	オーストリア	1.4%	米国	0.3%	カナダ	-0.3%	オーストリア	0.7%
12	オランダ	1.4%	ニュージーランド	0.2%	ベルギー	-0.6%	フランス	0.6%
13	ベルギー	1.2%	イタリア	0.1%	イタリア	-1.3%	オランダ	0.5%
14	カナダ	1.2%	ポルトガル	0.1%	フィンランド	-1.4%	ニュージーランド	0.5%
15	スイス	1.2%	英国	0.1%	韓国	-2.8%	カナダ	0.5%
16	フランス	0.9%	デンマーク	0.0%			英国	0.4%
17	英国	0.7%	日本	-0.1%			イタリア	0.3%
18	スペイン	0.5%	ベルギー	-0.3%			スイス	0.2%
19	オーストラリア	-1.1%	オランダ	-0.3%			オーストラリア	0.2%
20	ニュージーランド	-1.4%	スイス	-0.7%			ベルギー	0.1%

	1990～1994年平均		1995～1999年平均		2000～2004年平均		2005～2009年平均	
1	韓国	3.8%	アイルランド	5.2%	韓国	2.8%	韓国	2.6%
2	アイルランド	3.1%	韓国	3.8%	スウェーデン	2.1%	オーストリア	0.8%
3	英国	2.2%	フィンランド	2.5%	アイルランド	1.9%	ニュージーランド	0.6%
4	ベルギー	2.0%	オーストラリア	2.0%	フィンランド	1.9%	米国	0.4%
5	オーストリア	1.8%	スウェーデン	1.5%	米国	1.8%	スイス	0.3%
6	デンマーク	1.6%	ニュージーランド	1.5%	英国	1.7%	ドイツ	0.2%
7	フィンランド	1.6%	米国	1.4%	オーストラリア	1.1%	スペイン	0.1%
8	オーストラリア	1.4%	英国	1.4%	日本	1.0%	オーストラリア	-0.1%
9	ドイツ	1.3%	オーストリア	1.2%	ドイツ	0.7%	カナダ	-0.2%
10	スペイン	1.1%	ポルトガル	1.0%	フランス	0.6%	フランス	-0.2%
11	イタリア	1.0%	ドイツ	1.0%	ニュージーランド	0.6%	日本	-0.3%
12	ニュージーランド	0.9%	カナダ	1.0%	ベルギー	0.5%	アイルランド	-0.3%
13	米国	0.9%	オランダ	0.9%	オーストリア	0.4%	ポルトガル	-0.3%
14	フランス	0.9%	フランス	0.9%	オランダ	0.4%	オランダ	-0.4%
15	スウェーデン	0.8%	ベルギー	0.8%	カナダ	0.3%	英国	-0.5%
16	カナダ	0.7%	日本	0.4%	スイス	0.1%	ベルギー	-0.5%
17	日本	0.5%	スイス	0.4%	デンマーク	0.0%	フィンランド	-0.6%
18	オランダ	0.2%	イタリア	0.0%	スペイン	-0.1%	スウェーデン	-0.8%
19	スイス	-1.1%	スペイン	-0.1%	イタリア	-0.5%	イタリア	-1.1%
20	ポルトガル	-2.8%	デンマーク	-0.2%	ポルトガル	-0.6%	デンマーク	-1.7%

1) OECDstat Productivity Database

2) デンマーク、ポルトガル、オランダ、英国、スイスはデータの制約により、2009～2012年平均を2009～2011年平均として計算している。

3) ドイツはデータの制約により、1990～1994年平均を1991～1994年平均として計算している。

労働生産性とは

生産性とは、*output*（産出） / *input*（投入）の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

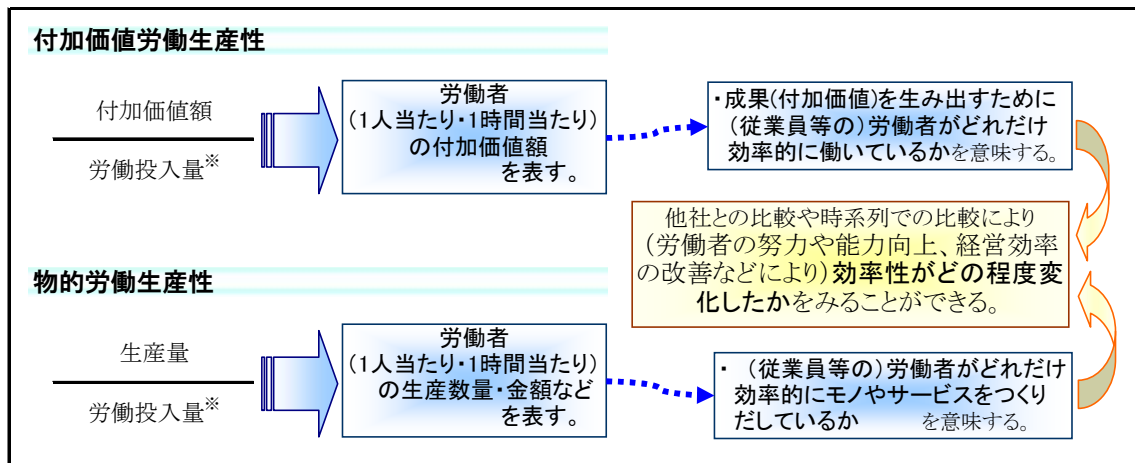
現在、一般に生産性というと労働生産性 (*Labor Productivity*) を指すことが多く、労働生産性は労働者 1 人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が 1 時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}])}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

また、労働生産性には主として 2 つの種類があり、成果 (*output*/産出) に付加価値(企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルでは GDP にあたる)をおく「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおく「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDP を成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。

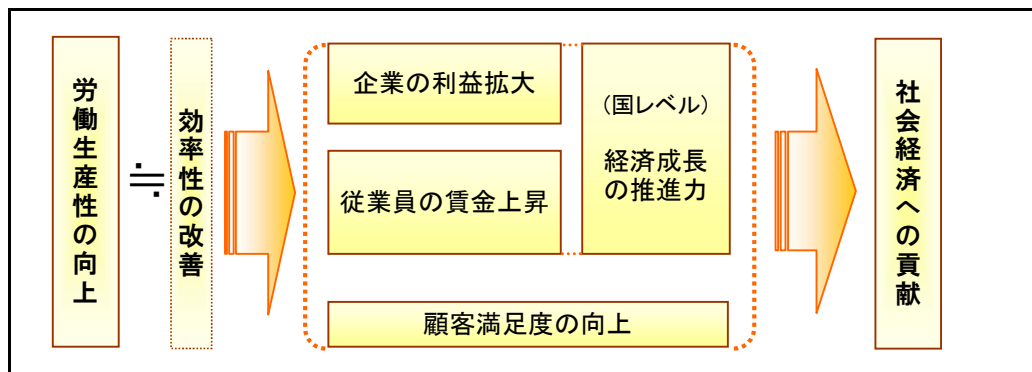


※労働投入量：労働者数 または 労働者数×労働時間 によって表される。

労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。(ここでいう効率性には、労働の効率性や経営の効率性、経済効率性などが含まれていると考えられます。)

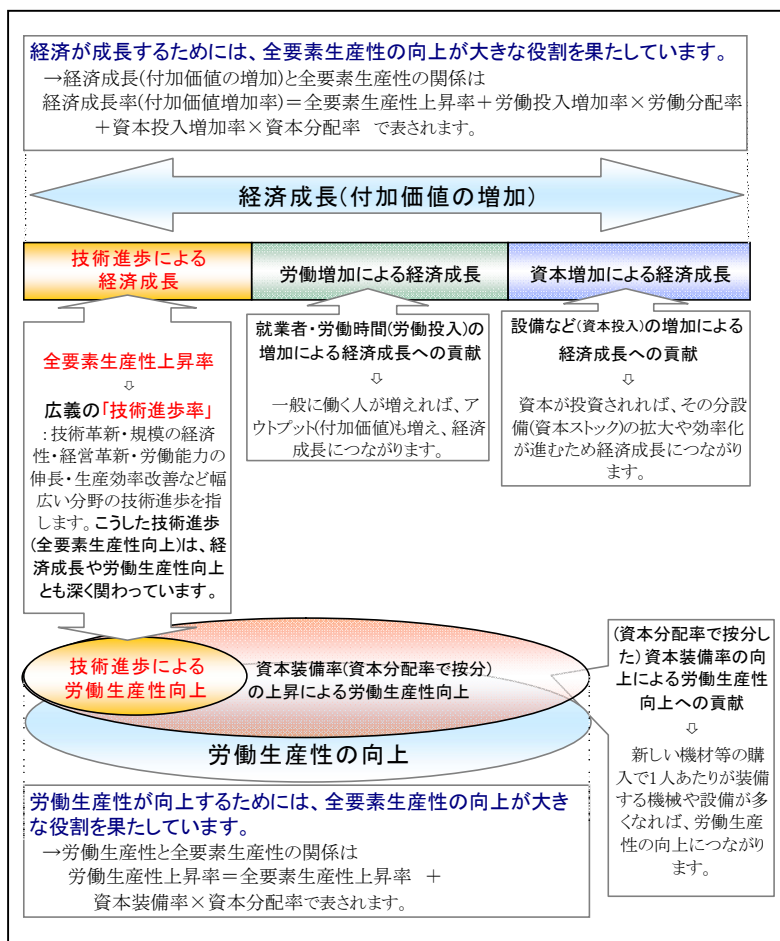
労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資にもなると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。また、労働生産性の向上は、顧客満足度の向上にもつながるものと考えられています。



全要素生産性とは

一般に、全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）は、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

また、全要素生産性の向上は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっているため、経済成長を今後持続させていく上でも、近年ますます重要視されるようになってきています。



日本の生産性の動向 2014 年版

2014年12月18日発行

編集・発行

公益財団法人 日本生産性本部

生産性総合研究センター

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

電話 03-3409-1137 FAX 03-3409-2810

<http://www.jpc-net.jp/>

©Japan Productivity Center (JPC) 2014

*本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、生産性総合研究センターまでご照会下さい。